

「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	①那覇空港の機能強化	実施計画掲載頁	171	
対応する主な課題	<p>①那覇空港は、観光客を中心に旅客数が年々増加しており、年間発着回数は我が国の空港では5番目に多いが、今後、国際観光や国際航空貨物の拠点化を目指す上で、滑走路1本だけでは将来の需要増に対応できないことが懸念される。</p> <p>②那覇空港の旅客ターミナルは、航空路線や旅客数の伸びにより狭隘化していることや、国内線及び国際線のターミナルが連結されていないなど、快適性、機能性、利便性に課題があり、急増する旅客等への対応や、観光立県沖縄の空の玄関口として相応しいサービスが十分に提供できていない状況にある。</p> <p>③那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設計画やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○那覇空港の滑走路増設等				
1 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算の確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。	
2 航空機整備基地整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	5,891,969	順調	航空機整備施設の建設については、造成工事が完了し、航空機整備施設の本体工事に着手し、平成30年10月完成に向けて順調に進捗した。 航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)を策定した。	
○那覇空港旅客ターミナル等の整備				
3 国内線・国際線ターミナルビルの連結整備 (企画部交通政策課)	0	順調	際内連結ターミナル施設について、整備が円滑に進捗するよう関係者と会議を行うなど、協力し取り組んだ。	
○那覇空港機能のあり方の検討				
4 空港機能強化に向けた取組 (企画部交通政策課)	8,785	順調	経済界等と連携し、那覇空港の拡張整備についてのシンポジウムを実施するとともに、機能強化に向けた基礎検討を行った。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.5万回	13.5万回	13.5万回	13.5万回	13.5万回	13.5万回	達成	18.5万回	企画部交通政策課
状況説明	那覇空港の滑走路処理能力は、年間約13.5万回から13.9万回とされており、第2滑走路の供用により18.5万回に向上する見込みである。 同空港の発着回数は年々増加し処理容量を超えているが、航空機の発着に支障がないよう運用されている状況である。									

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 那覇空港の年間 旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,621万 人	1,753万 人	1,854万 人	2,003万 人	2,003万人	1,843万 人	達成	2,123万人	企画部交通 政策課
状況 説明	那覇空港の年間旅客者数は年々増加している。 平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され、近年はアジアからの旅客が急激に増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○那覇空港の滑走路増設等

・那覇空港の滑走路増設整備について、那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算は、平成29年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。また、平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。

・航空機整備基地整備事業について、航空機整備施設の建設は、造成工事、格納庫の鉄骨骨組み、事務所棟のコンクリート打設が完了しており、平成30年3月末の予定出来高が計画通り全体で65.5%となったことから、順調に進捗している。航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)については、「航空機関連産業クラスター形成検討委員会」を設置し、有識者で検討等を行い、計画通り素案を策定した。併せて50社以上の航空関連産業の企業等に対し、県の取組み等を周知した。

○那覇空港旅客ターミナル等の整備

・国内線・国際線ターミナルビルの連結整備については、際内連結ターミナル施設は、平成29年1月に建設工事に着工されており、平成29年度は概ね計画どおりに整備が進捗している。これまで実施してきた立体連絡通路や立体駐車場、国際線旅客ターミナルの北側搭乗橋の増設等の着実な施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られている。

○那覇空港機能のあり方の検討

・空港機能強化に向けた取組については、経済界等と連携し開催した那覇空港の拡張整備についてのシンポジウムに、多くの県民の参加があり、気運醸成が図られた。長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査、検討を行うことにより、着実な施設整備の促進につながる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○那覇空港の滑走路増設等

・那覇空港の滑走路増設整備については、沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保され、平成31年度末に供用開始できるよう、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。また、平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。

・航空機整備基地整備事業については、航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。

○那覇空港旅客ターミナル等の整備

・国内線・国際線ターミナルビルの連結整備については、円滑な整備計画工程で行われることに加え、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設となるよう、引き続き、関係者等と協議を行う。また、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。

○那覇空港機能のあり方の検討

・空港機能強化に向けた取組については、沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査、検討を推進しつつ、状況に応じて適宜、国や県内経済界等の関係機関と意見交換を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	② 離島空港の整備及び機能向上	実施計画掲載頁	172	
対応する 主な課題	④宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
1 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	407,000	やや遅れ	新石垣空港において、エプロン拡張部の用地造成等を行った。一方、国際線旅客施設増改築工事の入札を実施したが、応札者がなく不調となった。 また、下地島空港において、ターミナル地区の駐車場施設整備を行った。	
2 伊平屋空港の整備 (土木建築部空港課)	34,582	やや遅れ	事業化に向けて、気象観測調査を行うとともに、環境影響評価補正のため、実機による低周波音測定調査を実施した。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.6万人 (22年度)	1.5万人	1.8万人	1.7万人	4.6万人	8.6万人	5.4万人	達成	8万人	土木建築部 空港課
状況説明	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)は、8.6万人とH29計画値(5.4万人)を達成した。離島拠点空港の国際線受入体制整備などの取組が、成果指標の改善に寄与しているものと考えられる。									
2 離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383.1万人	407.9万人	407.8万人	441万人	464.8万人	380.8万人	達成	426万人	土木建築部 空港課
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、464.8万人とH29計画値(380.8万人)を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備を行うなど、各離島空港の整備に関する取組が成果指標の改善に寄与しているものと考えられる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	成果は順調だが、取組は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「成果は順調だが、取組は遅れている」である。

- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、エプロン拡張部の用地造成等の整備を行っている。一方、国際線旅客施設増改築工事では、不落不調により着手できていない。また、下地島空港ターミナル地区においては、駐車場施設整備を実施した。進捗が遅れている空港があるが、計画通り進んだ空港もあるため、やや遅れと判断した。国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。
- ・伊平屋空港の整備については、事業化に向けて気象観測調査を行い、環境アセス手続きを進めるための低周波音測定調査を行った。環境アセス手続きの遅れから、やや遅れである。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等と連携しながら整備する。また、下地島空港においては、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組む。
- ・伊平屋空港の整備については、就航予定航空会社の今後の動向を把握する。

「施策」総括表

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	① 那覇港の整備	実施計画掲載頁	174	
対応する 主な課題	<p>①沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。</p> <p>②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。</p> <p>③那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。</p>			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○那覇港の人流機能強化				
1	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	24,146	順調	泊8号岸壁において、さらなる大型クルーズ船の受入が可能となるよう航行安全に関する検討を行った。新港9、10号岸壁において、貨物船との2隻同時接岸が可能となるよう、岸壁の延伸整備を実施した。平成29年5月、平成29年10月に、クルーズ岸壁等の早期整備について、国に対し要望した。
2	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部港湾課)	0	大幅遅れ	既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、環境アセスメント手続きの工程表を作成した。
3	那覇港人流機能強化整備事業 (土木建築部港湾課)	254,846	順調	泊ふ頭の屋根付き歩道の基本設計及び、浦添ふ頭東緑地の整備を行った。
○那覇港の物流機能強化				
4	那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部港湾課)	25,903	順調	臨港道路浦添線の整備を行い、平成30年3月18日に開通した。また、港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。
5	那覇港防波堤整備事業 (土木建築部港湾課)	0	順調	浦添第一防波堤を整備した。
6	那覇港総合物流センター事業 (土木建築部港湾課)	1,781,127	順調	那覇港総合物流センター物流棟本体工事及び設備工事に着手した。
7	那覇港物流機能強化事業 (土木建築部港湾課)	34,480	順調	那覇港における浚渫等を実施した。また、輸出貨物増大促進事業及び、機能再編についての委託業務を実施した。
8	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	225,917	順調	那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を実施した。また、ガントリークレーンの延命化対策を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	67万人	82.5万人	105万人	142.5万人	142.5万人 (28年)	97.4万人	達成	123万人	土木建築部 港湾課
	状況説明	那覇港の年間旅客者数は142.5万人(28年度)と、H29計画値(97.4万人)を達成している。年々増加傾向にあり、平成29年の実績も達成見込みである。									
2	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	56回	80回	115回	193回	224回	171回	達成	250回	土木建築部 港湾課
	状況説明	那覇港におけるクルーズ船寄港回数は年々増加しており、平成29年は224回と計画値(171回)を達成した。									
3	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1021.2万トン	1031.7万トン	1095.8万トン	1156.5万トン	1,216万トン	1,168万トン	達成	1,278万トン	土木建築部 港湾課
	状況説明	那覇港の取扱貨物量は基準値が1,004万トン(23年)、現状値が1,216万トン(29年)となっており、順調に増加している。H29計画値(1,168万トン)を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	87.5%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○那覇港の人流機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、泊8号岸壁においてさらなる大型クルーズ船の受入が可能となり、既存岸壁における対象船舶拡大の検討及び貨物船との2隻同時接岸が可能となることで、クルーズ船受入体制の強化を図ることができた。また、第2クルーズバース岸壁等の早期整備に関して要望を行い、順調に取り組むことができた。 ・那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業については、那覇港湾施設(那覇軍港)の代替施設配置の方向性に関して、関係機関と調整を行ったが、配置の方向性が決まらず港湾計画改訂の手続きが進まないため、大幅遅れとなった。 ・那覇港人流機能強化整備事業については、泊ふ頭屋根付き歩道の基本設計及び、浦添ふ頭東緑地の整備を計画通りに行えたことから、順調となった。 <p>○那覇港の物流機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港臨港道路整備事業について、国直轄事業である臨港道路(浦添線)整備においては、平成30年3月18日に開通した。また、港湾2号線改良(液状化対策)を実施し、順調に取り組んだ。 ・那覇港防波堤整備事業については、浦添第一防波堤整備が、平成30年度完了の見込みとなっており、順調に取り組んでいる。 ・那覇港総合物流センター事業については、平成30年11月に完成予定であり、順調に進捗している。 ・那覇港物流機能強化事業については、泊ふ頭地区において、浚渫を行ったことから、計画水域内の安全な水深が確保された。また、輸出貨物増大促進事業を実施するとともに、機能再編について検討するなど順調である。 ・那覇港産業推進・防災事業については、那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を、計画通り実施したことにより、港湾施設の長寿命化が進んだ。また、ガントリークレーンの延命化対策を実施し、順調に進捗した。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○那覇港の人流機能強化

- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、国等に対し第2クルーズバースの早期整備に関する要望を行う。また、新港ふ頭12、13号岸壁のクルーズ専用化に向けた港湾計画の一部変更等を行う。さらに、国際クルーズ拠点形成を図るため、新たな制度(官民連携等)の活用を検討する。
- ・那覇港コストリゾート・ウォーターフロント整備事業については、港湾計画改訂に向け、長期構想検討委員会で、20～30年後の那覇港のあり方を鋭意検討する。
- ・那覇港人流機能強化整備事業について、県及び那覇港管理組合は、観光客利用者の安全性、快適性、利便性に寄与するため、屋根付き歩道及び多言語による誘導標識等の整備を推進する。

○那覇港の物流機能強化

- ・那覇港臨港道路整備事業について、臨港道路港湾2号線の改良に関しては、特殊な資機材を使用するため、それらを確保するための調整および適正工期の確保に取り組む。
- ・那覇港防波堤整備事業については、新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」及び浦添ふ頭地区における更なる港湾静穏度向上を促進するため、引き続き、国に対して、防波堤の整備等要望していく。
- ・那覇港総合物流センター事業については、平成30年の整備完了及び平成31年4月の供用開始に向け、物流センター本体工事の施工上の問題点確認及び工程管理を行う。
- ・那覇港物流機能強化事業については、関係機関や港湾関係者と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。また、既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭上屋及びガントリークレーンの老朽化が進行しているため、荷役関係者とヒアリングを行い、調整しながら早期の延命化対策を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	② 中城湾港の整備	実施計画掲載頁	175	
対応する 主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○中城湾港の整備				
1 港湾施設整備(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	0	順調	国において、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を行った。	
2 物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	229,434	順調	京阪航路の実証実験を開始した。また、上屋外構及びモータプールの整備を実施した。	
3 クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	22,053	順調	有識者による委員会において、大型クルーズ船の航行安全について検討した。	
4 中城湾港(泡瀬地区)の整備 (土木建築部港湾課)	2,944,082	順調	護岸の整備(約100m)等を行った。栈台(8箇所)、橋梁下部工(5基)等の整備を行った。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61万 トン (23年)	78万 トン	114万 トン	108万 トン	99万 トン	99万 トン (28年)	128万 トン	56.7%	230万 トン	土木建築部 港湾課
状況説明	H29年の計画値128万トンに対して、99万トン(H28年実績)と目標に達していない。これは、東ふ頭の暫定供用開始がH28年7月であったため、東ふ頭が計画に比して利用されていないことが、その一因と考えられる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	2回 (23年)	0回	0回	0回	8回	15回	16回	92.9%	52回	土木建築部 港湾課
状況説明	H29年の中城湾港(新港地区)のクルーズ船の寄港回数は、15回となり、計画値16回をわずかに下まわったが概ね達成している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○中城湾港の整備

- ・港湾施設整備(中城湾・新港地区)については、国において計画を進めており、順調と判断した。中城湾港新港地区内の泊地浚渫を行うことにより、船舶航路の安全が図られ、岸壁の使用に繋がることから、取扱貨物量の増加が見込まれる。
- ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、本取組を実施することで、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。計画通り京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータープールの整備を行ったことから、順調と判定した。
- ・クルーズ船の受入体制の構築については、大型クルーズ船の航行安全に関する検討を行い、一定条件の下、16万総トン級の大型クルーズ船の入港が可能となったことから、順調と判断した。本取組を実施することで、物流機能と共存したクルーズ船受入体制の構築が図られる。
- ・中城湾港(泡瀬地区)の整備については、国事業における進捗率は約70%(完成面積ベース)、県事業における進捗率は53%(事業費ベース)となっており、埋立及び港湾施設整備等は順調に進捗している。取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。

成果指標である中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)、中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○中城湾港の整備

- ・港湾施設整備(中城湾・新港地区)について、県は、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行う。
- ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。また、京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。
- ・クルーズ船の受入体制の構築については、持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。
- ・中城湾港(泡瀬地区)の整備については、国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤等)の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、増員や組織体制強化の要求を行う。さらに、県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント等を行う。

[成果指標]

- ・中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)について、東ふ頭においては、H29年8月より京阪航路実証実験による利用が開始され、今後の貨物量の増加が見込まれる。また、モータープール等の施設整備が進捗することで、港湾機能の向上に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。
- ・中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数については、H29年度に大型クルーズ船(16万総トン級)の航行安全検討を行い、入港が可能となったことから、H30年の寄港回数の増加が見込まれる。引き続き、クルーズ船の受入体制の構築など、取組を推進する。

「施策」総括表

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備		実施計画掲載頁	175
対応する 主な課題	<p>④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。</p> <p>⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。</p>			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
1 石垣港の整備 (土木建築部港湾課)	0	順調	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用開始に向けた準備と平行して、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。	
2 平良港の整備 (土木建築部港湾課)	0	順調	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。	
3 本部港の整備 (土木建築部港湾課)	1,296,537	順調	国際クルーズ船が寄港が可能な岸壁及び防波堤沖の整備を実施した。	
4 金武湾港の整備 (土木建築部港湾課)	121,180	やや遅れ	平安座南地区において、航路浚渫の工事をH29年4月に契約し、H29年12月に完成した。天願地区については、関係機関との調整に不測の日数を要した。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	69回	80回	101回	183回	270回	272回	99.1%	631回	土木建築部 港湾課
状況説明	H29年の北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数は、270回となっており、計画値(272回)をわずかに下回ったものの、概ね達成している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

- ・石垣港の整備については、国において、大型旅客船ターミナル整備事業等を計画通りに進めており、順調と判断した。
- ・平良港の整備については、平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済効果が期待される。
- ・本部港の整備については、岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度内に全延長240mが完了することから、順調と判断した。ターミナルビルにおいては、岸壁同様H32年供用開始を目指しており、H29年度に協定書を締結した。
- ・金武湾港の整備については、平安座南地区の航路浚渫に関して、もずくの収穫時期等に配慮し、工事期間を5月から9月までに制限して実施した。航路整備により、小型船舶等の安全性の向上が図られる。天願地区については、工事を発注することができなかった。2地区の進捗状況を勘案し、やや遅れと判断した。

成果指標である北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・石垣港の整備について、県は、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。
- ・平良港の整備について、県は、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。
- ・本部港の整備について、工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。また、クルーズ船社との協力体制を強化し、整備を推進する。
- ・金武湾港の整備については、平安座南地区の航路整備に関して、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など、適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

[成果指標]

- ・北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数については、本部港、平良港及び石垣港の整備をより一層推進することで、計画値及びH33目標値の達成を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備		
施策	① 各拠点を結ぶ道路網の整備	実施計画掲載頁	177	
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			
関係部等	土木建築部、警察本部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○陸上交通基盤の整備				
1 那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	
2 沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国は、浦添北道路を暫定供用した。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	
3 ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	10,392,747	順調	浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用を行ったほか、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(物件調査等)、南部東道路(改良工事等)などの整備を行った。	
4 渋滞ボトルネック対策 (土木建築部道路街路課)	51,808	概ね順調	真玉橋(南)や旭橋等、4箇所において交差点改良を行った。	
5 情報通信技術の活用による交通の円滑化 (警察本部交通部交通規制課)	963,206	順調	平成29年度は6基の整備を行い、累計757基の交差点信号機の集中制御化が図られた。また、交通管制端末装置の改良・老朽化更新を計画的、効率的に行った。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	188箇所	189箇所	達成	181箇所	土木建築部 道路街路課
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から阿波根交差点、東浜入口交差点、ローソン豊見城中央病院前交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は191箇所から188箇所に減少し、計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備について、小禄道路の整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、浦添北道路が計画どおり平成29年度末に暫定供用したことから順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用のほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
- ・渋滞ボトルネック対策については、対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が4箇所のため、概ね順調とした。取組後の効果として、主要渋滞箇所の渋滞が緩和され、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
- ・情報通信技術の活用による交通の円滑化において、交差点信号機の集中制御化については、平成33年度目標値789基に対して、平成29年度時点で757基を整備しており、達成率は約96%となり、「順調」に推移している。また、公共車両優先システムの整備等も行き、交通の安全と円滑化を図った。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備について、県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
- ・沖縄西海岸道路の整備について、県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、継続事業箇所に主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。
- ・渋滞ボトルネック対策については、施工の前年度までに設計を完了するなど、円滑な事業執行に向けて、土木事務所における執行体制の改善を図る。
- ・情報通信技術の活用による交通の円滑化については、効率的、計画的な施設整備を推進するとともに、交通安全施設の老朽化対策に特化した事業立てを行い、交通安全施設整備の充実強化を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	
施策	② 公共交通システムの充実	実施計画掲載頁	178
対応する 主な課題	<p>①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門(産業部門、運輸部門、民生部門)での取組を強化する必要がある。</p> <p>②沖縄本島の公共交通の骨格となったバス路線は、長大で複雑となっているため利用しづらく、交通渋滞に巻き込まれ定時・定速性が低いため、バス離れが著しく公共交通の確保・維持が大きな課題となっている。</p> <p>③自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。</p> <p>⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。</p>		
関係部等	土木建築部、企画部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○都市モノレールの整備			
1 沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。
2 パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し駐車場本体の建築工事を発注した。
○新たな公共交通システムの導入			
3 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部交通政策課)	149,421	順調	構想段階における計画案策定に向け、学識経験者による技術・専門的な検討を行った。 ステップ4では、7つのルート案について比較評価を行うとともに、ニュースレターを全戸配布する等合意形成を図る取組を実施した。 ステップ5では、推奨ルート案等について2月から約1か月間、パブリックコメントを実施した。
4 交通体系整備推進事業 (企画部交通政策課)	52,578	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント(公共交通等の利用を促す取組み)、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。
5 公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。 OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。 自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。

様式2(施策)

6	那覇バスターミナル整備事業 (企画部交通政策課)	403,212	順調	建築本体工事、外装工事、内装工事、電気工事等への補助を行い、平成29年度補助分の工事が完了した。
---	-----------------------------	---------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 モノレールの乗客 数	35,551 人/日 (22年度)	40,831 人/日	41,477 人/日	44,145 人/日	47,463 人/日	49,716 人/日	44,811 人/日	達成	50,984 人/日	土木建築部 都市計画・モ ノレール課
状況 説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業などの取組により、モノレールの乗客数は49,716人/日と、H29計画値(44,811人/日)を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 乗合バス利用者 数	80,745 人/日 (18年度)	74,098 人/日 (24年 度)	74,019 人/日 (25年 度)	74,531 人/日 (26年 度)	72,495 人/日 (27年 度)	72,336 人/日 (28年 度)	110,462 人/日	-28.3%	130,274 人/日	企画部交通 政策課
状況 説明	バス停へのアクセス性低下、自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,336人/日(28年度)とH29計画値(110,462人/日)を達成できなかった。 なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	83.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○都市モノレールの整備 ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており、上部工も概ね架設をしている。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。 ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場の用地を買収し都市計画の変更を行い駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画値に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場の整備を行う。</p> <p>○新たな公共交通システムの導入 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、29年9月から10月にかけて、ステップ4として7つのルート案の比較評価結果等について、ニューズレターの全戸配布等の情報提供を行い、幅広く意見を募集し、約3万8千人から意見が寄せられた。また、よりよい案を選定する最終段階のステップ5では、比較評価結果や県民等からの意見等を踏まえ、計画検討委員会において、7つのルート案から1案が推奨ルート案として選定された。着実に県計画案策定に向けた取組を進めた。 ・交通体系整備推進事業については、ビッグデータを用いて、様々な条件下での渋滞要因やバスと一般自動車との速達性の比較などの、時差通勤の促進やモビリティマネジメント等の施策推進に必要な分かり易い定量的な資料作成が出来た。また、関係者協議会について、本島の北部、中部、南部地域で市町村との意見交換会を各地域で1回ずつ計3回実施し、来年度以降も継続して取り組むことを確認した。 ・公共交通利用環境改善事業については、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。 ・那覇バスターミナル整備事業については、工事は計画工程どおりに進捗しており、平成30年8月の事業完了に向けて工事が順調に進んでいる。</p> <p>成果指標である乗合バス利用者数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○都市モノレールの整備

- ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。また、関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、浦添市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年2回開催する。

○新たな公共交通システムの導入

- ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等と情報共有を図る。また、シンポジウム開催等鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。さらに、需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。
- ・交通体系整備推進事業については、道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。また、基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。さらに、北中南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に働きかけ取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ本島全体での施策促進を図る。
- ・公共交通利用環境改善事業については、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を図り、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行において、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わられるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。
- ・那覇バスターミナル整備事業については、旭橋都市再開発(株)を中心とする関係機関において、事業完了にむけた連絡会議の場を設定し、情報共有等や県関係部局と連携した支援等を行う。

[成果指標]

- ・乗合バス利用者数については、集約型都市構造の誘導や拠点地域を育成する交通体系の整備、ノンステップバスの導入やバスレーン延長、TDM施策、バス停上屋の整備など計画値及びH33目標値の達成に向けて取組みを推進する。

「施策」総括表

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築	実施計画掲載頁	180	
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			
関係部等	文化観光スポーツ部、商工労働部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○航空ネットワークの構築				
1	新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,556,479	順調	香港エクスプレスの香港～石垣路線(平成28年6月就航)、ピーチのバンコク～那覇路線(平成29年2月)、ジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線(平成29年11月) に対する支援を行うとともに、アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を行った。
2	航空旅客便・貨物便の公租公課低減 (文化観光スポーツ部 観光振興課 商工労働部 アジア経済戦略課)	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
○海上輸送網の拡充				
3	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充 (土木建築部港湾課 商工労働部アジア経済戦略課)	382,509	順調	商工労働部において①県外共同物流センターの活用促進、②物流アドバイザーによる相談対応、③中国等経済特区と連携したビジネス展開調査、④中古車輸出実証事業、⑤外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、⑥商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。 また、那覇港管理組合において新たな貨物創出のため社会実験を行った。
4	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	51,604	順調	8月から、京阪航路実証実験(1回/週)を開始した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線	9路線	10路線	12路線	15路線	12路線	達成	15路線	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	那覇空港の国際線旅客便路線数は、着実に増加しており、平成29年度には目標値である12路線を上回る15路線となっている。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	那覇空港の国際 貨物取扱量	15万 トン (22年)	16.1万 トン	18.4万 トン	17.7万 トン	19.6万 トン	18万 トン	30万 トン	20.0%	40万 トン	商工労働部 アジア経済 戦略課
	状況 説明	那覇空港の国際貨物取扱量は、増加傾向にはあるものの、平成29年は計画値30万トンに対し、実績値は18万トン(速報値)となった。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	那覇港の外買取 扱貨物量	120万トン (23年)	118.8万 トン	118.8万 トン	116.5万 トン	115.9万 トン	120.3万トン	253.2万 トン	0.2%	342万トン	土木建築部 港湾課 商工労働部 アジア経済 戦略課
	状況 説明	那覇港の外買取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が120.3万トン(29年)となっており、現状値は基準値に比べ若干増加した。世界の港湾情勢の変化により、予定していた国際トランシップが実現できていないため、計画値を達成できなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○航空ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規航空路線の就航促進については、これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取り組みの結果、平成29年11月にジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線が新規就航するなど、那覇空港の週間就航便数は平成28年度末の週184便から平成29年度末に203便へと110%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。 ・航空旅客便・貨物便の公租公課低減については、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。 <p>○海上輸送網の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外・国外の主要港とのネットワーク拡充については、①県外共同物流センターにおける取扱量増加。②物流アドバイザーによる69件の物流改善指導を実施した。③中国、台湾と連携したビジネス推進方策をとりまとめた。④中古車輸出実証事業において、435台の車両を3カ国へ輸出し、輸出額を4.5億円増加させた⑤外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。⑥商流物流拡充に向けた連携体制を構築した。⑦荷主を対象にした社会実験を行った。また、那覇港管理組合は、荷主を対象にした社会実験を行った。順調に取り組むことができた。 ・物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験を実施していることから、順調と判定した。本取組を進めることで、国内物流ネットワークの拡充、及び中城湾港新港地区の港湾機能の強化に繋がる。 <p>成果指標である那覇空港の国際貨物取扱量、那覇港の外買取扱貨物量は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○航空ネットワークの構築

・新規航空路線の就航促進については、東南アジアにおいては、那覇空港際内連結施設の完成時期である平成30年度の後半を見据えて交渉を行う。「国際旅客ハブ」化の推進に向けて、競合となる他地域との連携を積極的に図り効果的なプロモーションに転換させるとともに、国内外の航空会社さらにはアライアンスも含めて連携して新しいアジア日本の旅の形、スタイルを浸透させる。

・航空旅客便・貨物便の公租公課低減については、航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請誘致活動等の積極的な取組を行う。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。

○海上輸送網の拡充

・県外・国外の主要港とのネットワーク拡充については、新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査検討、実証事業、販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。更なる物流の高度化へ向け、共同物流センターや物流アドバイザーを活用する。海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を実施する。国際物流を展開するために必要な専門人材の育成講座を引き続き実施する。県や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や荷主等へポートセールスなどの支援を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組を実施する。

・物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う必要がある。京阪航路実証実験の利用促進に向けて、定期的で開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。

[成果指標]

・那覇空港の国際貨物取扱量については、中・長期的なビジョンを持ち、沖縄発及び沖縄経由の貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う。

・那覇港の外買取扱貨物量については、引き続き、県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外買取扱貨物量を増やす取組を実施し、海外との物流ネットワークの拡充を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	実施計画掲載頁	180	
対応する主な課題	<p>①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。</p> <p>②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。</p>			
関係部等	商工労働部、農林水産部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○輸送コストの低減				
1	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	116,469	順調	那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール、クアラルンプール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供することで、県産品459tの輸出を支援した。
2	物流高度化の推進 (商工労働部アジア経済戦略課)	374,529	順調	・県外共同物流センターの活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。 ・①中国等経済特区と連携したビジネス展開調査、②中古車輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。
3	企業集積・定着促進事業 (商工労働部企業立地推進課)	74,265	概ね順調	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業31社に対して、搬出輸送費の補助を行った。
4	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部流通・加工推進課)	2,708,647	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
○物流対策の強化				
5	国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	54,756	順調	国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、関係機関と連携しながら、これまで実施した調査検討業務の結果を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の基本計画の策定を行った。
6	那覇港総合物流センター事業 (土木建築部港湾課)	1,781,127	順調	那覇港総合物流センター物流棟本体工事及び設備工事に着手した。
7	那覇港物流機能強化事業 (土木建築部港湾課)	34,480	順調	那覇港における浚渫等を実施した。また、輸出貨物増大促進事業及び、機能再編についての委託業務を実施した。

8	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	225,917	順調	那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を実施した。また、ガントリークレーン延命化を実施した。
---	----------------------------	---------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 那覇空港の国際 貨物取扱量	15万 トン (22年)	16.1万 トン	18.4万 トン	17.7万 トン	19.6万 トン	18万 トン	30万 トン	20.0%	40万 トン	商工労働部 アジア経済 戦略課
状況 説明	那覇空港の国際貨物取扱量は、増加傾向にはあるものの、平成29年は計画値30.0万トンに対し、実績値は18.0万トン(速報値)となった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 那覇港の外貿取 扱貨物量	120万 トン (23年)	118.8万 トン	118.8万 トン	116.5万 トン	115.9万 トン	120.3万 トン	253.2万 トン	0.2%	342万 トン	土木建築部 港湾課 商工労働部 アジア経済 戦略課
状況 説明	那覇港の外貿取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が120.3万トン(29年)となっており、現状値は基準値に比べ若干増加した。世界の港湾情勢の変化により、予定していた国際トランシップが実現できていないため、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	87.5%
II	成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○輸送コストの低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、平成25年度以降、輸用量が増加していることから、海外での県産品の販路拡大が進展している。 ・物流高度化の推進については、県外共同物流センターにおける取扱量増加、物流アドバイザーによる77件の物流改善指導を実施した。国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、①中国台湾と連携したビジネス推進方策をとりまとめた。②中古車輸出実証事業において435台の車両を3カ国へ輸出し、輸出額を4.5億円増加させた。③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。④商流物流拡充に向けた連携体制を構築した。 ・企業集積・定着促進事業については、平成29年度は計画値39件に対し、実績が31件となっており、進捗状況は概ね順調である。平成29年度は新規に11社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあり、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしているが、立地年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えている。国際物流拠点産業集積地域全体としては、県外、国外への搬出額は順調に増加している。 ・農林水産物流通条件不利性解消事業については、平成29年度は、補助事業者である出荷団体133団体へ補助を実施し、27億87万4千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は64,800トンとなり、進捗は順調である。 <p>○物流対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積推進事業については、国際物流機能の拡充により臨空臨港型産業の集積を図るため、同地区の課題及び求められる機能等を整理し、計画通り「国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備基本計画書」を策定した。 ・那覇港総合物流センター事業については、那覇港総合物流センターについては、平成30年11月に完成予定であり、順調に進捗している。 ・那覇港物流機能強化事業については、泊ふ頭地区において浚渫を行ったことから、計画水域内の安全な水深が確保された。また、輸出貨物増大促進事業を実施するとともに、機能再編について検討するなど順調である。 ・那覇港産業推進・防災事業については、那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を計画通り実施したことにより、港湾施設の長寿命化が進んだ。また、ガントリークレーンの延命化を実施し、順調に進捗した。 <p>成果指標である那覇空港の国際貨物取扱量、那覇港の外貿取扱貨物量は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○輸送コストの低減

- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、台北、上海、韓国、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)に加え、新たに那覇空港に就航している旅客便を活用した貨物の増加策を検討する。
- ・物流高度化の推進については、物流の高度化による物流コスト低減へ向けた取組を専門家におけるハンズオン支援の下に実施する。県内事業者における物流コストの低減を実現可能な物流専門人材の育成を目指した講座を引き続き開設する。国際物流の取扱量増加による物流コスト低減を目指した調査検討、実証事業や販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。民間プロジェクト造成促進事業について、補助事業へスキーム変更する。
- ・企業集積・定着促進事業については、制度のさらなる活用により企業の立地促進及び貨物の搬出量の増加に向け、企業への周知を図っていく。現行制度終了後の立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、連絡会議等において企業から意見を聴取するほか、関係機関と協議していく。
- ・農林水産物流通条件不利性解消事業については、補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上げ率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細やかな支援を行い、自走化を促進していく。関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

○物流対策の強化

- ・国際物流拠点産業集積推進事業については、老朽化し、企業のニーズに合わなくなった1号棟を2階建てから6階建てに新築する。新築1号棟には企業のニーズに即した新たな機能を付加することで、入居企業のビジネス拡大に寄与する。国際物流拠点機能の拡充を図るため用地の拡充や、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等をはじめとした関係機関と連携を図る。また、那覇地区物流施設整備に向けた検討及び関係機関等との調整を図る。
- ・那覇港総合物流センター事業については、平成30年の整備完了及び平成31年4月の供用開始に向け物流センター本体外工事の施工上の問題点の確認及び工程管理を行う。
- ・那覇港物流機能強化事業については、港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。既存施設の状態を適切に把握し、効率的に維持管理に努める。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭上屋及びガントリークレーンの老朽化が進行しているため、荷役関係者とのヒアリングを行い、調整を行いながら、早期の延命化対策実施を図れるよう努める。

[成果指標]

- ・那覇空港の国際貨物取扱量については、中・長期的なビジョンを持ち、沖縄発及び沖縄経由の貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う。
- ・那覇港の外買取扱貨物量については、引き続き、県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外買取扱貨物量を増やす取組を実施し、海外との物流ネットワークの拡充を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	① 環境共生型観光の推進	実施計画掲載頁	185	
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。 ②沖縄の貴重な自然環境と観光振興を持続的に両立させるには、実態調査等に基づいた沖縄独自の環境負荷低減の地域における取組が必要不可欠である。また、観光利用による観光資源の劣化が見られる地域においては、市町村や地域が主体となって行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりの強化が課題である。			
関係部等	文化観光スポーツ部、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	環境共生型観光の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	50,528	順調	石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行った。 プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、県外展示会等へ出展し、配布した。 また、人材育成のための研修会や勉強会を実施した。
2	エコツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	4,820	順調	県内エコツーリズムに関する普及啓発活動として、研究大会(1回)及び地域セミナー(2回)の開催等の人材育成及び情報発信を実施した。
3	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 (農林水産部森林管理課)	19,710	順調	平成28年度に引き続き、委託業務により多様な関係者からなる検討委員会を開催し、推進体制構築の礎となるやんばる森林ツーリズム推進全体構想を策定した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	旅行中に行った活動(エコツアー)	1.3% (23年度)	1.1%	1.5%	1.5%	1.7%	1.7% (28年度)	1.8%	80.0%	2.2%	文化観光スポーツ部観光振興課
	状況説明	沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援や地域におけるルール周知、エコツーリズム関連の人材育成や環境共生型観光施設整備支援を実施するなど、エコツアーの質の向上を図っている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

- ・環境共生型観光の推進については、石垣市の白保サンゴ礁地区における環境共生型観光施設の整備補助を行い、当初計画通りの1件の環境保全活動支援を達成できた。また、プロモーション支援として、保全利用協定締結地区に特化したパンフレットを作成し、県外展示会へ2回出展し、配布した。当初は、1回の予定であったが、一般客が多い展示会と企業が多い展示会へ2回出展することにより、幅広い客層への周知が図られた。
- ・エコツーリズムの推進については、普及啓発活動としての研究大会(1回)及びアジェンダ沖縄21への出展、ツーリズムEXPOジャパンへの説明員派遣等を実施し、それらを通じた情報発信を行った。また、地域セミナーを2回開催し、各地域での取組の共有や地域課題の解決に向けて気運の醸成が図られた。
- ・やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業については、委託業務を発注し、平成28年度に引き続き、地域のツーリズム事業者、林業関係団体及び関係行政機関からなる検討委員会の開催により、やんばる森林ツーリズム推進全体構想を策定できたことから、進捗状況は順調とした。

成果指標である旅行中に行った活動(エコツアー)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・環境共生型観光の推進については、平成30年度以降は、保全利用協定締結地区への支援及び未締結地区への普及は自然保護課が中心となり事業を実施していく。
- ・エコツーリズムの推進については、効果的な普及啓発活動を実施していき、エコツーリズムの取組を全県的に拡大させていく。また、エコツーリズム推進を担ってきた沖縄エコツーリズム推進協議会との意見交換を引き続き行い、今後の沖縄県のエコツーリズムを推進する中核組織についての検討を行う。
- ・やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業については、事業スキームを補助に替え、地域が主体となって取り組むガイド講習会の開催、モニタリングの実施及び普及プロモーション活動等、全体構想で定めた制度等の適切な運用に向けた各種支援を実施する。全体構想を運用するための組織となる協議会が平成30年度当初に設立されることにより、ツーリズムの推進体制の基盤が構築される。

[成果指標]

- ・旅行中に行った活動(エコツアー)については、エコツアーに関する情報発信や人材の育成、自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの支援等と併せて、観光実態調査において実態に即した数値を収集できるように、調査票のわかりやすさ向上のための変更を検討する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出	実施計画掲載頁	185	
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○高付加価値型観光・着地型観光の推進				
1	ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	5,970	順調	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行った。
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテイメント創出・観光メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	193,500	順調	国内外からの観光誘客拡大につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発について、地域観光協会や民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援した。
3	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26,209	順調	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信した。
4	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	58,873	順調	国内については、各地域のイベント出展(7箇所)、全国誌・地方誌(6雑誌)への広告掲載等を実施した。海外については、香港のウェディングEXPOへの出展(1回)、台湾での個別販売会(1回)を実施した。また台湾については、現地メディアへのFAMツアーを1回実施した。
5	Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	10,517	順調	モニターツアー(5コース延べ33名)を通じてのマーケティング調査の実施及びモデルコースのブラッシュアップを図るとともに、具体的な旅行商品を造成することで、訪日外国人旅行者の沖縄への誘客を促進した。
6	外国人観光客受入体制強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	256,172	順調	外国人観光客の満足度向上等を図るため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、メニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備に係る医療通訳育成研修等を実施した。

○地域観光支援				
7	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,847	順調	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催(6市町村参加)した他、国頭村・東村・大宜味村・竹富町(世界自然遺産関係)や座間味村、伊江村等との意見交換を実施した。 また、観光まちづくりアドバイザー派遣を2件実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

1	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
	エンターテインメント 創出・観光メ ニューの商品造 成数(累計)	12件 (23年度)	45件	61件	81件	102件	113件	107件	達成	170件	文化観光ス ポーツ部観 光振興課
	状 況 説 明	国内外からの観光誘客等につながる観光メニューの開発やMICEメニューの開発を行う事業者への支援等に取り組み、エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数は平成29年度で累計113件となり、計画値を達成した。									
2	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
	沖縄へのリピート 回数(沖縄旅行の 回数で2回目以 上の比率)	—	15.7%	13.3%	13.5%	17.4%	17.4% (28年度)	16.8%	達成	23.5%	文化観光ス ポーツ部観 光振興課
	状 況 説 明	外国人観光客の誘致強化により観光客数は269万2千人と過去最高となっている。再訪者の増加に繋がるような観光コンテツの充実や、多言語コールセンターの構築など受入体制の強化を推進している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II	成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」しており、順調に施策を推進している。</p> <p>○高付加価値型観光・着地型観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェルネスツーリズム等の推進については、ウェルネスツーリズムに関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、2件を選定した上で支援を行った。また、ウェブサイトでの情報発信を行った。 ・沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援については、観光メニュー開発やMICEメニュー開発の商品支援件数実績が11件となり取組を着実に推進していることから順調とした。沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた観光商品等の開発を行う事で、受入体制が充実し、観光産業の持続性安定性の確保が図られた。 ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応、誘客に係るセミナーフォーラム等の開催や欧米の著名なダイバーを招聘したファミトリップを実施した。WEBサイトのプロモーションツールとしての整備は、新規ダイビングショップ、ダイビングスポットのコンテンツを追加することにより、沖縄へのインバウンドダイバー受入に関する必要性やインバウンドダイバー満足度向上のための理解を深められるなど効果があった。 ・カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業については、国内については、北海道、横浜、東京(3回)、福岡、静岡で開催されたイベントに出展した。海外については、香港のウェディングEXPOにブース出展し、台湾については個別販売会を実施した。香港は成約32組で、台湾は成約61組であった。 ・Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業については、モデルコースについてモニターツアーを実施し、観光資源の磨き上げ及び新たな観光資源の発掘を目指すとともに、モニターツアーの結果から今後の商品造成に向けて有識者の意見を反映させるため、有識者を招聘した検討会議を実施した。また、WEBサイトの制作については、既存の「Be.Okinawa」や「VISIT OKINAWA JAPAN」サイトとの連携を可能としたWEBサイト作りを実施した。 ・外国人観光客受入体制強化事業については、多言語コンタクトセンター対応件数実績が7,544件となり、多くの外国人観光客に活用された。受入インフラ整備支援についても、対前年度比11件増と外国人観光客受入に寄与できた。 <p>また、インバウンド連絡会を4回(本島2回、離島2回)、H28年度医療通訳研修修了生によるOJT研修をそれぞれ実施した。</p> <p>○地域観光支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域観光の支援については、定例的に実施している離島観光振興会議の他に、座間味村や伊江村といった離島市町村との意見交換を行い、市町村が抱えている課題等への理解や、県の観光施策の共有化を図ることができ、計画値(20件)を上回る実績(23件)となり、順調であった。
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○高付加価値型観光・着地型観光の推進

・ウェルネスツーリズム等の推進については、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行うとともに、ウェブサイトにおいて情報発信を行う。平成30年以降は、ウェルネスコンテンツ開発を行う事業者への支援については、当課の沖縄観光コンテンツ開発支援事業で対応することとし、プロモーションについては、当課の沖縄観光国際化ビッグバン事業にて実施していくこととする。

・沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援については、誘客目標及び事業の継続的实施に向けて、各分野の有識者をアドバイザーとして各助成事業者へ助言等を行い支援を実施する。また、過去に支援を行った事業の成果展示会等を実施し周知活動を実施する。

・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、海外への沖縄ダイビングの認知度向上と外国人観光客の受入れ環境の整備のため、誘客プロモーションについては、一般観光の海外旅行博等においてパンフレット等を配布する等のPRを行い、外国人観光客の受入れ環境の整備については、観光関連事業者を対象とした外国人観光客の受入れのためのセミナー等を実施する。

・カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業については、WEBやSNSを活用し、本事業のメインターゲットとなる20代～30代前半の層に向けて、リゾートウェディング等にあった沖縄観光の魅力発信の強化に取り組む。

・Be.Okinawa琉球列島周遊ルート形成推進事業については、策定した3つのモデルコースに対し、対象市場別における強い興味テーマを浮き彫りにし、磨き上げるコンテンツや今後発掘する新たなコンテンツを繋げた観光ストーリーを策定する。また、JNTOが有している海外ネットワーク等を活用し、対象市場に向け、WEBを活用し周遊ルートやモデルコースを通じた観光コンテンツ等に関する情報発信を行う。

・外国人観光客受入体制強化事業については、引き続き外国人観光客の満足度向上に繋がる取組を継続するとともに、平成30年度より、外国人観光客の急なケガや病気などの医療受診に対応するため、24時間365日医療通訳サービスを多言語で対応できるコールセンターを設置し、外国人観光客が安心して沖縄観光を楽しむことができ、さらに県内医療機関等の負担軽減を図る環境を整備する。

○地域観光支援

・地域観光の支援については、観光まちづくりアドバイザーの派遣については、県からの直接的な情報提供のみではなく、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催の地域観光協会等会議などでも情報提供を行い、更なる掘り起こしを図るとともに、派遣希望団体からの希望に応じた複数回の派遣などにも臨機応変に対応する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
施策	③スポーツコンベンションの推進	実施計画掲載頁	186	
対応する主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として利活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。</p> <p>③観光客の平均宿泊日数や一人当たりの観光消費額は伸び悩んでいる状況にあり、ボトム期(閑散期)における観光客の増大、旅行者ニーズを踏まえた独自の着地型観光・滞在型観光の推進、沖縄型特定免税店をはじめショッピングの魅力を高める取組の強化等が課題である。</p> <p>⑤国際的な沖縄観光ブランドの確立に向けて、国内観光客のみならず、アジア地域や欧米等の外国人観光客を誘致する必要があり、沖縄本島に加えて、自然、文化等多様な魅力を有しながら認知度等に課題がある離島地域の積極的な活用が課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○スポーツツーリズムの推進				
1	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	62,668	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向けて取り組む事業者(6件)に対し、経費の一部を補助した。
2	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	91,704	順調	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。
○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致				
3	スポーツコミッション沖縄体制整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	43,000	順調	各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動を実施した。
4	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,470	順調	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対し、地域特産品の贈呈やウェルカムボード、横断幕の制作、花束贈呈等を実施した。
5	Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	30,900	順調	平成28年11月より基本計画の策定に着手。平成29年8月4日までに全6回の委員会を開催し、スタジアムの規模や複合機能のあり方、導入機能等について検討を行い、「Jリーグ規格スタジアム整備基本計画」を策定した。 基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。
6	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	43,543	順調	ファン感謝祭を活用した情報発信、プロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。
7	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	41,665	順調	サッカーキャンプ誘致ガイドブックの配布、各種情報誌への沖縄キャンプ情報掲載、専用WEBサイトへの練習日程やトレーニングマッチ等の掲載により、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 スポーツコンベンションの開催件数	460件 (22年度)	578件	535件	625件	517件	517件 (28年度)	553件	61.3%	700件	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	75,056人 (22年度)	64,751人	55,368人	55,965人	63,701人	63,701人 (28年度)	65,560人	未達成	73,000人	
状況説明	スポーツコンベンションの広報・誘致活動等の取組により、平成28年度は平成27年度と比較して件数は減少したものの、県外・海外からの参加者数は増加している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 スポーツキャンプ合宿の実施件数	228件 (22年度)	326件	292件	351件	322件	322件 (28年度)	331件	91.3%	400件	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
スポーツキャンプ合宿の県外・海外参加者数	6,542人 (22年度)	13,289人	8,369人	10,739人	11,836人	11,836人 (28年度)	10,417人	達成	13,000件	
状況説明	リオ五輪開催年の影響により、スポーツキャンプ合宿の実施件数は、種目によって増減し、322件(28年度)とH29計画値331件を達成できなかったが、県外・海外からの参加者数は、11,836人(28年度)とH29計画値10,417人を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	25.0%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○スポーツツーリズムの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツツーリズム戦略推進事業については、新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る6事業となったため順調とした。 ・スポーツ観光誘客促進事業については、年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及定着及び観光誘客を促進するため、マラソンサイクリングゴルフを重点種目として、主催者や関係者と連携し、プロモーション等を実施した。また、地域における観光資源としてライトスポーツを活用した、ビーチヨガ、ボタリング、SUP等の気軽に楽しめるスポーツアクティビティのプロモーションを実施した。 <p>○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッション沖縄体制整備事業については、各種スポーツキャンプ合宿等の誘致受入を行うワンストップ窓口を通じて、スポーツコンベンション実施に係る各種相談対応を実施するなど、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上を図った。また、東京オリンピックパラリンピックを見据え、国内外代表チーム等の合宿誘致活動を実施した。 ・スポーツコンベンション誘致事業については、沖縄でキャンプを実施したプロサッカーチーム21件、プロ野球球団20件に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。 ・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、有識者等で構成する検討委員会の開催や、関係者との調整等を踏まえ、当初計画どおり、基本計画を策定することが出来た。基本計画策定後は、基本計画で示された課題への対応について検討を行った。 ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、WEBサイトやSNSを活用した情報発信、イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置などにより、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った結果、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与したことから順調とした。 ・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、各種取組により、過去最高の24クラブを誘致することができた。 <p>成果指標であるスポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数、スポーツキャンプ合宿の実施件数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○スポーツツーリズムの推進

・スポーツツーリズム戦略推進事業については、平成30年度は採択件数を絞り込み、競技団体等とのマッチング、旅行社等専門人材の紹介、イベント開催のノウハウについての講習会等のアドバイザー支援を行う。県外海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、支援件数を増やし、更なる誘客を図る。

・スポーツ観光誘客促進事業については、日本を目的地とするゴルフツアー商談会への出展により、欧米のバイヤーに対するPRを行い、ゴルフデステーションとしての沖縄の知名度向上及び誘客を図る。また、イベント主催者や受入施設と連携しながら誘客に取り組む。

○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致

・スポーツコミッション沖縄体制整備事業については、引き続き多言語に対応できる人材を確保するとともに、スポーツコミッション沖縄のWEBサイトの多言語化を行う。また受入市町村と連携し、施設情報等の提供について迅速に対応する。

・スポーツコンベンション誘致事業については、スポーツコンベンションの誘致受入を推進する「スポーツコミッション沖縄」を中心として、スポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。また、PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象の検討を行う。

・Jリーグ規格スタジアム整備事業については、平成29年8月に策定した基本計画において示された課題について検討を行うため、平成30年度において調査事業を行う。

・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客周遊を促進する取組を行う。各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。

・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客周遊を促進する取組を行う。

[成果指標]

・スポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数については、引き続き、スポーツコンベンションの誘致や沖縄県のスポーツ環境等のプロモーションに取り組んでいく。

・スポーツキャンプ合宿の実施件数については、引き続きスポーツキャンプ合宿の誘致に取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策	① きめ細かな国内誘客活動の展開	実施計画掲載頁	188	
対応する主な課題	①我が国は少子高齢化の進行による人口減少社会へと突入し、国内観光市場の量的拡大は厳しさを増すものと想定される。一方で、沖縄観光のリピーター率は平成28年度で約85%と高く、沖縄を一度も訪れたことのない方々も多いことから、新たな観光需要を開拓する余地は十分残されている。このため、年齢層や観光需要に的確に対応したきめ細かなプロモーション活動を展開していくことが重要となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○国内誘客の推進				
1	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	121,919	順調	平成29年度においては、これまでの国内外における官民上げてのプロモーション・誘致活動等により、国内・海外航空路線の拡充並びにクルーズ船の就航増につながった。
2	国内需要安定化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	633,859	順調	誘客ターゲットを設定し、季節毎に異なる沖縄の魅力を伝えるプロモーションを展開したほか、航空会社と連携したプロモーションを実施した。 また、直行便就航地を中心に、メディアやイベントを活用したプロモーションを展開し、地方路線の利用促進を図った。
3	教育旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	173,882	順調	修学旅行推進協議会開催(3回)、県外説明会開催(フェア2回、地方説明会6回)、事前・事後学習支援(203件)、修学旅行模擬体験提供(30件)、海外教育旅行誘致活動(招聘実施5件)等を実施した。
4	LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	112,775	順調	平成29年2月から新規就航したpeachの那覇ーバンコク線等に対応するため、計画値36,000回に対し40,732回の運行を実施した。
5	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	13,683	順調	県内事業者へのアンケート調査(宿泊施設の有効回答率 83%)等により沖縄県内におけるラグジュアリートラベルの受入実態を把握し、課題を抽出した。 また、富裕層のニーズに対応できる県内事業者(旅行代理店等)を育成し、受入実績のある県外事業者との連携を促進するため、意見交換会等を開催した。
○マーケティング分析力の強化				
6	リピーターの満足度向上対策 (文化観光スポーツ部観光政策課)	24,978	順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎の4回に加えて、追加調査で2回行い計6回実施した。
7	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	82	順調	第5次沖縄県観光振興基本計画を進めながら、「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる指標により、沖縄観光の現況を関係機関等で客観的・定量的に把握を行った。 宿泊施設や各種観光サービス認証制度の導入について、県外・海外の事例検証を基に検討を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	595.3万人	618.4万人	626.6万人	664万人	688.7万人	685万人	達成	800万人	文化観光スポーツ部観光振興課
	状況説明	平成29年度の国内客は5年連続で過去最高となる688.7万人で対前年比で24.7万人、率にして3.7%の増加となった。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	修学旅行者数	45.2万人 (23年度)	43.6万人	45.1万人	43.9万人	44.2万人	44.2万人 (28年度)	45.2万人	未達成	45.2万人	文化観光スポーツ部観光振興課
	状況説明	修学旅行の安定的な確保に向けたプロモーション等誘致活動のほか、民泊取扱指針を策定するなど受入体制の強化の整備を実施している。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年度)	50.5%	49.6%	52.7%	52.8%	52.8% (28年度)	56.7%	22.0%	60.0%	文化観光スポーツ部観光政策課
	状況説明	沖縄旅行2回目以上のリピーター満足度についてはわずかに増加しているが、項目別に見ると宿泊施設、土産品及び食事における「大変満足」度が低く、50%を下回っている状態が続いている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○国内誘客の推進

- ・観光誘致対策事業については、これまでの国内外でのプロモーション等の結果、国内客、海外客ともに過去最高の入域観光客数であった。当事業も、誘客プロモーション活動など計画を上回る24件を実施し、一定の貢献を果たしたため、順調とした。
- ・国内需要安定化事業については、誘客ターゲットを設定し、季節毎に異なる沖縄の魅力を伝えるプロモーションを展開したほか、航空会社と連携したプロモーションを実施した。また、直行便就航地を中心に、メディアやイベントを活用したプロモーションを展開し、地方路線の利用促進を図った。これらの取組により、国内入域観光客数の増加に寄与したほか、当初計画のキャンペーン実施数4件を達成することができたことから、順調とした。
- ・教育旅行推進強化事業については、「沖縄修学旅行フェア」と冠した県外説明会を東京、大阪で開催した。東京、大阪両会場とも多くの参加者があり、効果的なプロモーションを展開することができた。また、修学旅行フェア以外にも小規模な説明会を、地方都市6都市で開催し、沖縄修学旅行の魅力や学習効果についての情報発信の強化を図った。
- ・LCC仮設ターミナル交通対策事業については、LCC全体として高い搭乗率で推移していることに加え、平成29年2月にはpeachが那覇ーバンコク線を新規就航するなど、LCC需要が高まる中、LCCの運航に合わせた巡回バス運行に努めた結果、利用客の利便性向上につながっている。
- ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、宿泊施設へのアンケート調査については、調査結果の精度向上を図るため、統計学上の一般的な有意水準とされる回収率(74%)の確保を成果目標としていたが、成果目標を上回る有効回答率83%を達成した。また、県外海外の富裕層旅行代理店等を招聘しての2回にわたる意見交換会や事業成果報告会を開催したところ、総勢112名の参加者があり、課題の共有や事業立ち上げに係る気運の醸成が図られた。

○マーケティング分析力の強化

- ・リピーターの満足度向上対策については、本県を訪れた観光客等を対象に、旅行全般の満足度等、観光客の実態を把握するためのアンケート調査を予定通り年6回実施することができた。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標については、各指標の最新データへの更新を行った。認証制度については、今後の導入の是非に向けた情報収集を行った。

成果指標である修学旅行者数、沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○国内誘客の推進

- ・観光誘致対策事業については、路線の拡大を図るため、県幹部による航空会社への訪問によるトップセールスを実施し、協力関係の維持強化を実施する。また、新規需要の創出を図るためには沖縄観光の新たな魅力の発信が必要であるため、他部局とも連携し、食、物産、伝統工芸など沖縄の複数の魅力を訴求するプロモーションを実施する。
- ・国内需要安定化事業については、航空会社と連携したプロモーションを実施し、季節毎のプロモーションや路線別のプロモーションに加え、より厚みのあるプロモーション展開を図る。
- ・教育旅行推進強化事業については、平成29年度に作成した国内修学旅行誘致戦略に基づき、全国の地域毎のニーズに応じたプロモーション等を展開するとともに、教育旅行民泊受入団体を対象とした研修の実施等により、教育旅行民泊の安心安全の強化に取り組む。また、教育庁と連携し、学校に対し、海外教育旅行における学校交流受入に対する理解促進を図る。
- ・LCC仮設ターミナル交通対策事業については、引き続き、LCCの運航計画を関係者で情報共有を行い、LCC運航計画に対応した円滑な巡回バスの運行を実施するとともに、バス乗車人数実績等からピーク時間帯を把握し適宜運行回数の見直しを行うことで、効率的な運行を行い、LCC利用者の利便性向上を図る。
- ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、富裕層獲得に向けた官民連携による実証実験(テストマーケティング)を実施し、その結果を踏まえ、富裕層誘客の位置づけを明確化し、地域と連携しつつ、施策の方向性を定めた誘致戦略を策定する。

○マーケティング分析力の強化

- ・リピーターの満足度向上対策については、通常の満足度調査に加え、平成30年度は詳細な満足度調査を調査することとしており、アンケート調査項目の工夫と検討により、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。また、既存のアンケート調査では採取できていないサンプルデータを収集するため、新たな調査手法や調査場所の検討を行う。さらに、調査結果を誘客プロモーション事業等へ生かしてもらうため、誘客を担当する部署やOCVBに情報提供し、県でもHP掲載及び冊子を作成して情報公開を行う。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業について、成果指標に関しては、指標の運用を行いながら、当該指標の妥当性や他の指標の有用性、効果的な活用方法を検討する。認証制度に関しては、観光客の動向及び観光関連事業者の観光客受入状況を踏まえ、関係機関との意見交換を通じて関連情報の収集を行い、制度対象や必要性等について引き続き検討する。

[成果指標]

- ・修学旅行者数については、国内の小中高校数及び生徒数の減少に伴い、修学旅行の需要自体が減少傾向にある中、修学旅行の安定的な確保に向けて、更なるプロモーション、体制強化を図るとともに、海外教育旅行の誘致に向けて教育庁と連携し、学校交流受入に対する理解促進を図る。
- ・沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)については、項目別の「大変満足」度が宿泊施設、土産品及び食事において50%を切っている状態が続いており、それぞれの項目において何が不満なのかを把握するため、データの詳細分析を検討する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策	② 海外誘客活動の戦略的展開		実施計画掲載頁	189
対応する主な課題	②海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○海外誘客の推進				
1	沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,580,029	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における、12箇所計26回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計31回の沖縄観光ブースの出展等を行った。
2	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	79,916	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。
3	那覇港人流機能強化関連事業 (土木建築部港湾課)	2,595	順調	クルーズ船の歓送迎セレモニー(42回)を行った。また、「那覇クルーズ促進連絡協議会」の体制強化として、近隣自治体に対し協議会への参加を呼びかけた。沖縄総合事務局が新たに協議会へ参加するなど、体制強化を図ることができた。
4	外国人観光客受入体制強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	256,172	順調	外国人観光客の満足度向上等を図るため、多言語で観光案内等を行う多言語コンタクトセンターの運営や、メニュー・ホームページ等の翻訳に係る費用の支援、インバウンド連絡会、緊急医療態勢整備に係る医療通訳育成研修等を実施した。
5	外国人観光客誘致強化戦略策定事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,546,088	順調	外国人観光客数の増加を目的に、航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、WEBやSNS等を活用した一般旅行者の認知度向上、セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施した。国際観光戦略モデルの効果検証については、沖縄観光国際化ビッグバン事業において個別に実施した。
6	海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業) (商工労働部アジア経済戦略課)	176,214	順調	海外事務所を設置している(北京、上海、香港、台北、シンガポール)を中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄PRイベントの実施、旅行商品造成の働きかけを実施するとともに、海外委託駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア、ベトナム)を配置し、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。
7	フィルムツーリズム推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	210,624	順調	国内外の映画祭等へ出展し、映像制作関係者と商談を実施する等、コネクション強化に努めた。また、円滑なロケ受入体制を構築するため、ロケ受入セミナー、ロケ受入連絡会を実施した。

8	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	13,683	順調	県内事業者へのアンケート調査(宿泊施設の有効回答率 83%)等により沖縄県内におけるラグジュアリートラベルの受入実態を把握し、課題を抽出した。 また、富裕層のニーズに対応できる県内事業者(旅行代理店等)を育成し、受入実績のある県外事業者との連携を促進するため、意見交換会等を開催した。
---	--	--------	----	---

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	62.7万人	98.6万人	167万人	212.9万人	269.2万人	265万人	達成	400万人	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	平成29年度の外国人観光客数は10年連続で過去最高となる269.2万人で、対前年比で56.3万人、率にして26.4%の増となった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	19.2%	21.9%	31.3%	26.6%	26.6% (28年度)	42.4%	-39.8%	50.0%	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	全体では「大変満足」「満足」「やや満足」を合わせた「満足」の割合は9割を超えている。国籍・地域別では、中国(35.5%)、台湾(26.1%)、香港(25.2%)、韓国(21.6%)の順に「大変満足」の割合が高い。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○海外誘客の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)136万人(H28年度)→165万人(H29年)へと増加した。平成29年度は目標達成済みであり、引き続き外国人観光客の誘致強化を図る。 ・クルーズ船プロモーション事業については、船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成29年における本県へのクルーズ船寄港回数は151回で対前年比で127回、約33%増となった。海路の入域観光客数は762,600人で対前年比で298,200人、約64%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。 ・那覇港人流機能強化関連事業については、クルーズ船の歓送迎セレモニーを予定通り行い、順調に進捗した。 ・外国人観光客受入体制強化事業については、多言語コンタクトセンター対応件数実績が7,544件となり、多くの外国人観光客に活用された。受入インフラ整備支援についても、対前年度比11件増と外国人観光客受入に寄与できた。また、インバウンド連絡会を計画どおり4回(本島2回、離島2回)、H28年度医療通訳研修生によるOJT研修をそれぞれ実施した。 ・外国人観光客誘致強化戦略策定事業については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)143.1万人(H28年度)→169.9万人(H29年度)へと増加した。平成29年度は目標を達成した。また、平成29年11月にはシンガポールー那覇間の直行定期便が初就航した。 ・海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)については、平成29年度における海外事務所等の活動件数は1,801件となり、前年度に比べ104件の増加となった。 ・フィルムツーリズム推進事業については、平成29年度は、カナダ、韓国、東京、ドイツ、香港で開催されたフィルムマーケットに出展し、計215件の商談を実施した。また、平成28年度沖縄ロケ制作支援事業で支援した作品「Jimami Tofu」が第37回ハワイ国際映画祭にて観客賞を受賞し、沖縄ーシンガポール直行便の就航式で上映される等、支援作品を通し多方面で沖縄ロケの映像を露出することができた。 ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、宿泊施設へのアンケート調査を行い、有効回答率は統計学上の一般的な有意水準とされる74%を上回る83%となるなど、「順調」に実施できた。 <p>また、県外海外の富裕層旅行代理店等を招聘して2回にわたる意見交換会や事業成果報告会を開催し(参加者総勢112名)、課題の抽出・共有や事業立ち上げに係る気運の醸成を図った。</p> <p>成果指標である沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○海外誘客の推進

- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業については、新たなアジア日本の周遊ルート、複数地域を巡る旅のスタイルを発信する「国際旅客ハブ」の形成に向けた取組を航空会社、国内外の地域と連携して推進する。
- また、シンガポール、タイからは周辺国や欧米、豪州等からのトランジット客を効果的に取り込むため、関係者との連携を図り、プロモーションを強化するとともに、送客安定化のため複数航空会社の参入を目指す。
- ・クルーズ船プロモーション事業については、中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。
- また、各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取組を推進する。
- ・那覇港人流機能強化関連事業については、クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、関係自治体等の協議会への参加を促進するなど、引き続き体制の強化を図る。
- ・外国人観光客受入体制強化事業については、引き続き外国人観光客の満足度向上に繋がる取組を継続するとともに、平成30年度より、外国人観光客の急なケガや病気などの医療受診に対応するため、24時間365日医療通訳サービスを多言語で対応できるコールセンターを設置し、外国人観光客が安心して沖縄観光を楽しむことができ、さらに県内医療機関等の負担軽減を図る環境を整備する。
- ・外国人観光客誘致強化戦略策定事業については、今後は沖縄観光国際化ビッグバン事業において引き続き実施していく。直行便が就航したタイ(バンコク)とシンガポールからの安定した誘客を促進するため、これらを注力市場と位置づけ、集中的に予算と人員を投入するとともに、欧米豪からのトランジット送客を推進するため、現地航空会社、旅行会社に加え、外国人観光客から人気の高い国内の自治体と連携するとともに、委託駐在員を活用した取り組みを行う。
- ・海外事務所等による海外誘客支援(海外展開支援事業)については、日本貿易振興機構(ジェトロ)や(一財)沖縄コンベンションビューロー等との更なる連携強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化や新たな委託駐在員の配置を検討する。
- ・フィルムツーリズム推進事業については、沖縄でのロケ撮影を促すため、国内外の監督プロデューサーの招聘件数を増加させ、ロケ誘致を推進するとともに、市町村ヒヤリングやセミナーを通じた受入体制の強化に取り組む。また、過去に支援した沖縄ロケのタイシンガポール作品のPRを通じた観光誘客に取り組む。
- ・ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業については、富裕層獲得に向けた官民連携による実証実験(テストマーケティング)を実施し、その結果を踏まえ、富裕層誘客の位置づけを明確化し、地域と連携しつつ、施策の方向性を定めた誘致戦略を策定する。

[成果指標]

- ・沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)については、外国人観光客の安全・安心・快適性に資する継続的な基盤整備の推進、観光関連産業の従事者及び県民全体の「おもてなしの心」の醸成、質が高く、層の厚い人材の確保・育成のさらなる取組の強化を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興		
施策	① マーケティングに基づくプロモーションの展開	実施計画掲載頁	191	
対応する主な課題	①MICEの誘致競争が年々拡大している中、海外市場における知名度の向上や、沖縄開催の魅力の創造と発信に取り組むとともに、戦略的なMICE振興を推進し、国際的なMICE開催地としてブランドを確立することが重要である。 ③産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○マーケティング調査、情報分析力の強化				
1	沖縄MICE開催実態調査事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	2,974	順調	「沖縄MICE振興戦略」に基づく具体的施策の効果を検証し、今後のMICE施策推進の方向性や誘致や受入の取組を進める際の基礎資料とするため、県内におけるMICE開催実態調査を実施した。
2	国内外におけるMICE情報の収集 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	28,336	順調	国内・海外主要都市において商談会・セミナー等を主催又は出展し、沖縄MICEのプロモーション及び各市場の主催者ニーズの把握を行った。
○誘致・プロモーションの展開				
3	MICEブランドの構築・発信 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	79,446	順調	沖縄MICEネットワークと連携し、沖縄MICEの魅力を伝えるブランドコンセプト、ロゴデザインを制作した。あわせて、県内外のメディアを活用して広報活動を実施。
4	企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	77,902	順調	企業ミーティング及びインセンティブ旅行を専門に取り扱う商談会3件に出展し、37件の商談を行った。他、国内3カ所86社、海外2カ所41社に対してMICEセミナーを行った。
5	コンベンションの誘致 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	29,465	順調	県内外大学の学会主催者への訪問活動や学会主催者等のFAMツアー(県内視察)の実施、コンベンションを専門に取り扱う商談会4件へ出展し、延べ40件の商談を行った。
6	展示会、商談会、見本市の誘致開催 (商工労働部アジア経済戦略課)	21,120	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。また、産学官連携を図るため、沖縄MICEネットワークを設立するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会、報告会を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	MICE開催による 直接経済効果	—	—	—	—	209億円	226億円	210億円	達成	413億円	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	状況 説明	インセンティブ旅行、コンベンション、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、特に展示会等の県外参加者が増えた結果、直接経済効果は大きく目標を上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。									
2	1,000人以上の MICE開催件数	—	—	—	—	85件	81件	92件	未達成	134件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	状況 説明	展示会・イベントは前年より6件増加した。ミーティング・学会については、中～大型の学会等の開催ニーズは高まっているが、既存の施設規模の制約から開催決定に至らないケースがあるため、前年より4件減となった。									
3	県外・海外からの 参加者が300名以 上のインセンティ ブ旅行件数	—	—	—	—	17件	25件	20件	達成	40件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	状況 説明	国内外でのプロモーション及び保険業における国内志向の強まりから、国内の大型インセンティブ旅行が増加し、目標件数を上回った。今後もこの動向が継続することから、各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。									
4	ICCA基準による 国際会議の件数	—	—	—	—	13件	13件	14件	未達成	20件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	JCCB基準による 国内会議の件数	—	—	—	—	39件	41件	42件	未達成	50件	
	状況 説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については2件増となり、目標値をやや下回った。国内学会については地方での開催意欲が高まりつつあるものの、施設規模の制約からニーズが取り込めていない。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	40.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○マーケティング調査、情報分析力の強化
 ・沖縄MICE開催実態調査事業については、MICEの受入可能性のある478施設団体に対してMICE開催実態のアンケート調査を行い、77%にあたる366施設団体からの回答があり、「順調」に実施できた。
 ・国内外におけるMICE情報の収集については、国内海外主要都市での商談会セミナー等を主催又は出展時に収集した情報を、次年度のプロモーション計画の検討や支援メニューの見直しを生かしており、情報収集の成果は一定程度あることから「順調」である。

○誘致・プロモーションの展開
 ・MICEブランドの構築・発信については、沖縄MICEネットワークと連携し、沖縄MICEの魅力伝えるブランドコンセプト、ロゴデザインを制作した。併せて、県内外のメディアを活用して広報活動を実施しており、「順調」である。
 ・企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致については、企業ミーティング及びインセンティブ旅行を専門に取り扱う商談会3件に出展、国内3カ所、海外2カ所で主催企業向けのセミナーを実施しており「順調」である。
 ・コンベンションの誘致については、県内外大学の学会主催者への訪問活動や学会主催者等のFAMツアー(県内視察)の実施、コンベンションを専門に取り扱う商談会4件へ出展し、延べ40件の商談を行っており、「順調」である。
 ・展示会、商談会、見本市の誘致開催については、主催者等への誘致活動と、産業界の取組促進について、計画どおり実施した。

成果指標である1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]
 ○マーケティング調査、情報分析力の強化
 ・沖縄MICE開催実態調査事業については、産学官で構成するMICE推進の中核組織である沖縄MICEネットワークなどの枠組みを活用して、県が実施する調査事業への理解を深める。
 ・国内外におけるMICE情報の収集については、海外においては、県及びOCVB海外事務所の誘致活動体制の強化を行い、最新の市場動向の把握及び効果的な誘致活動につなげる。特に欧米については、東京都やOCVB海外プロモーション担当部署との連携を検討する。県外においては、県外(東京・大阪)事務所におけるMICE主催者への個別訪問を強化し、より正確な主催者ニーズの把握を行い、支援メニュー等に反映させ、他都市との差別化を図る。

○誘致・プロモーションの展開
 ・MICEブランドの構築・発信については、ブランド発信者の育成のため、県内MICE事業者向けに沖縄MICEブランドの普及啓発を行う。県外、海外においてブランド広報を行い、ブランドイメージの浸透に努める。
 ・企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致については、企業ミーティングやインセンティブ旅行は、ホテルや旅行会社等民間事業者による誘致活動が活発であることから、県としては、民間だけでは誘致が進まないが、経済効果の高い中～大型案件や海外案件を中心に誘致活動を展開する。海外については、県又はOCVB海外事務所と連携し、認知度の向上のため、現地旅行社との共催セミナーなどの取組を行う。
 ・コンベンションの誘致については、教員数の多い琉球大学や沖縄科学技術大学院大学を中心に学内でMICEセミナーを開催し、MICEに関する取組への理解を求めるとともに、先生方の主催者ニーズを把握し、誘致活動へのサポートを行う。
 ・展示会、商談会、見本市の誘致開催については、主催者等への誘致活動と産業界の取組促進に向け、先進地の取組の調査を実施するとともに、沖縄MICEネットワークなどを通じて産業界との連携を図っていく。

[成果指標]
 ・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。
 ・ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促す。OCVBによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学で受け手となる先生方とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。大型MICE施設の整備を進め、大規模催事の誘致を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興		
施策	② 大型MICEを核とした全県的な受入体制の整備	実施計画掲載頁	191	
対応する主な課題	<p>①MICEの誘致競争が年々拡大している中、海外市場における知名度の向上や、沖縄開催の魅力の創造と発信に取り組むとともに、戦略的なMICE振興を推進し、国際的なMICE開催地としてブランドを確立することが重要である。</p> <p>②これまで規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する必要がある。また、整備にあたっては、空港や宿泊施設等からの交通利便性を確保するとともに、地域と一体となった取組や、周辺エリアにおける宿泊施設、商業施設等の立地が必要である。</p> <p>③産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○MICE施設の機能強化				
1	大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	70,123	やや遅れ	大型MICE施設の設計、工事、開業準備を包括的に行うDBO方式により落札事業者を決定した。 また、交通量需要予測調査等及び下水道事業計画変更等業務を実施した。
2	大型MICE施設周辺の受入環境の整備 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	70,123	順調	大型MICEエリア振興に関する協議会等において、大型MICE受入環境整備に向けた港湾計画、都市計画及び交通計画に係る関係部局や地元自治体と情報共有、課題整理等を行なった。
3	観光地形成促進地域制度の活用促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	2,447	順調	県内外の投資会社への誘致活動は、平成28年度より企業個別訪問を強化し、累計で90件を超える面談を実施した。 税制等の活用促進については、税制活用セミナー(参加者:167名)での周知、県内全域の370施設の宿泊施設等を対象としたパンフレット配布、ワンストップ窓口との連携強化を図った。
4	沖縄コンベンションセンター管理運営事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	420,102	順調	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。
5	万国津梁館管理運営事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	138,422	順調	国内外の優れたMICEの誘致と、安心・安全な施設の利用環境を維持するため、指定管理制度を活用し適切な管理・運営を行った。
6	MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立 (文化観光スポーツ部 MICE推進課)	0	順調	「大型MICEエリア振興に関する協議会」等において、大型MICE受入環境整備に向けた関係部局や地元自治体との情報共有等を行なった。

〇MICE誘致・受入の体制強化				
7	沖縄MICEネットワークの運営・組織強化 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	17,320	順調	沖縄MICE振興戦略を推進する産学官連携の中核機関として、沖縄MICEネットワークを設立した。部会、勉強会等を通して、誘致や受入に関する諸課題の解決を図った。
8	地域・住民のMICE参加の促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	17,320	順調	沖縄MICEネットワーク設立記念シンポジウムやMICEブランド発表会の開催、企業への出前講座の実施、主催者に県民向けイベントの開催の働きかけを行い、MICEに関する機運の醸成に取り組んだ。
9	MICE開催支援の充実 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	118,078	順調	学会やインセンティブ旅行の主催者に対して、開催経費の一部助成を行ったほか、ミス沖縄、芸能団派遣などにより、MICE参加者の満足度を高める各種サポートを実施した。
10	沖縄らしいMICEコンテンツの開発 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	6,830	順調	MICEコンテンツの開発に取り組む地域(1地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(1社)に対する支援を行った。
11	MICE限定制度の導入検討 (アジア経済戦略課、MICE推進課)	21,120	順調	展示会等の誘致活動や各種情報収集等と合わせて先進事例の調査を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	MICE開催による直接経済効果	—	—	—	209億円	226億円	210億円	達成	413億円	文化観光スポーツ部 MICE推進課
状況説明	インセンティブ旅行、コンベンション、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、特に展示会等の県外参加者が増えた結果、直接経済効果は大きく目標を上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。									
2	1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	85件	81件	92件	未達成	134件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
状況説明	展示会・イベントは前年より増加したが、ミーティングや学会については、九州地区大会など定期開催が重なった昨年より減少し、全体的には前年度より4件減となった。大型催事のニーズはあるものの、施設規模の制約から開催に至らない状況にある。									
3	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	—	—	—	17件	25件	20件	達成	40件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
状況説明	国内外でのプロモーション及び保険業における国内志向の強まりから、国内の大型インセンティブ旅行が増加し、目標件数を上回った。今後もこの動向が継続することから、各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。									

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4	ICCA基準による 国際会議の件数	—	—	—	13件	13件	14件	未達成	20件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
	JCCB基準による 国内会議の件数	—	—	—	39件	41件	42件	未達成	50件	
状況説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については2件増となり、目標値をやや下回った。国内学会については地方での開催意欲が高まりつつあるものの、施設規模の制約からニーズが取り込めていない。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	90.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	40.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○MICE施設の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型MICE施設の整備については、大型MICE施設の落札事業者を決定したほか、交通量需要予測調査等及び下水道事業計画変更等業務を実施した。なお、国との協議については大型MICE施設の必要性について一定の理解が得られたものの、事前協議が整わず、沖縄振興特別推進交付金の交付決定が得られなかったため、設計に着手することができなかった。 ・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、関係部局との調整のうえ、大型MICE施設整備及び宿泊施設誘致に必要な港湾計画変更手続きを実施し、平成30年2月に計画変更の公示が行なわれた。 ・観光地形成促進地域制度の活用促進については、平成24年度に「観光地形成促進地域制度」が創設されて以降、同制度を活用しての地方税減免実績が増加傾向にあるが、国税(投資税額控除)の適用実績が平成28年度まで0件となっていた。しかし、平成29年度に初めて2件程度の適用実績が見込まれるなど、活用促進の取組による効果が現れつつある。 ・沖縄コンベンションセンター管理運営事業については、沖縄コンベンションセンターを指定管理制度により適正な管理運営を行った結果、国内外の会議等を427件開催、計579,340人の方が本施設を利用した。 ・万国津梁館管理運営事業については、万国津梁館を指定管理制度により適正な管理運営を行った結果、国際会議、県外会議及び県内会議等を257件開催、計26,017人の方が本施設を利用した。 ・MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立については、関係部局と調整のうえ、大型MICE施設への移動利便性向上に資する、道路整備事業の進捗状況の確認や利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた課題整理等を行った。 <p>○MICE誘致・受入の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄MICEネットワークの運営・組織強化については、経済団体や大学等への働きかけにより、当初想定を上回る150の団体が沖縄MICEネットワークに加入しており、「順調」である。 ・地域・住民のMICE参加の促進については、沖縄MICEネットワーク設立記念シンポジウムの参加者約300名、MICEブランド発表会の参加者約200名と多くの県民の参加があった。また、働きかけの結果、学会開催時に一般県民向けイベントが開催されており、「順調」である。 ・MICE開催支援の充実については、学会やインセンティブ旅行の主催者に対する開催経費の一部助成、ミス沖縄、芸能団派遣など406件に対して、MICE参加者の満足度を高める各種サポートを実施した。主催者参加者アンケートの結果からも支援に対する満足度は高く、「順調」である。 ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、石垣市では、観光協会やホテル事業者らが中心となって、MICE受入のための体制整備やコンテンツを開発した。MICEビジネスの支援については、MICE参加者向けに県産品の商品カタログを製作しており、本取組の効果としては「順調」である。 <p>○MICE誘致・受入の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE限定制度の導入検討については、保税に関する取組など、今後の取組の参考となる、国内外の先進事例を把握した。 <p>成果指標である1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○MICE施設の機能強化

- ・大型MICE施設の整備については、国内外のMICE主催者、MICE関連事業者及び投資開発事業者等並びに国内の他の同規模施設等の調査協力を得ながら、引き続き、国の課題に応える資料の作成と説明に努める。
- ・大型MICE施設周辺の受入環境の整備については、「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、関係各班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議することとしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。
- ・観光地形成促進地域制度の活用促進については、「沖縄特区地域税制ワンストップ相談窓口」との連携や個別企業等への周知活動強化を図りつつ、県内外の投資会社等へのキーパーソン招聘事業等を実施することで、観光関連施設等の誘致や税制活用をより具体化させていく。
- ・沖縄コンベンションセンター管理運営事業については、平成29年度に引き続き、沖縄コンベンションセンターの修繕計画に基づいた計画的な修繕を行うとともに、県、OCVB、指定管理者が一体となってMICEを誘致していく。
- ・万国津梁館管理運営事業については、平成29年度に引き続き、万国津梁館の修繕計画に基づいた計画的な修繕を行うとともに、県、OCVB、指定管理者が一体となってMICEを誘致していく。
- ・MICE施設の機能強化に向けた交通体系の確立については、「大型MICEエリア振興に関する協議会」の下部組織である、関係各班長を構成員とする「作業部会」において、まちづくり、交通対策、観光振興の3つのテーマで協議することとしており、情報共有を図りつつ各課題について集中的に取り組む。

○MICE誘致・受入の体制強化

- ・沖縄MICEネットワークの運営・組織強化については、自走化に向け会費徴収の検討を行う。会員による事業提案や勉強会のテーマ設定等、会員ニーズを反映させた組織運営を行う。
- ・地域・住民のMICE参加の促進については、企業、各種団体への説明会を引き続き実施していくとともに、県民向けのイベントにおけるMICEのPR、県民も対象としたシンポジウム等を開催する。
- ・MICE開催支援の充実については、沖縄での開催を印象付けるとともに、より開催満足度を高められるような支援メニューにするため、参加者アンケートを実施し、支援内容の改善に反映させる。また、主催者アンケートを実施し、支援メニューに対する評価や開催地に求めるニーズ、将来の開催意向等を把握し、支援内容の改善に反映させる。
- ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、県内市町村、観光協会や企業等の様々な取組が促進されるよう、沖縄MICEネットワークにおける各種勉強会、普及啓発活動等を通じて、MICEビジネスやMICE受入に取り組む先進事例等を紹介する。

○MICE誘致・受入の体制強化

- ・MICE限定制度の導入検討については、国内外の展示会ビジネス先進事例について、関係者との意見交換を行い、魅力的な開催環境に向けた取組を検討する。

[成果指標]

- ・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。
- ・ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促す。OCVBによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学で受け手となる先生方とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。大型MICE施設の整備を進め、大規模催事の誘致を強化する。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-ウ	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興		
施策	③ MICEに関わるプレーヤーの育成・確保	実施計画掲載頁	192	
対応する主な課題	③産学官連携やMICE施設間の連携による多種多様なMICEの受入体制を構築し、離島も含めた沖縄県全体でのMICE振興を図っていくことが重要である。特に、展示会・商談会の開催は県内産業の成長発展のために積極的に活用・推進する仕組みを構築することが課題となっている。 ④県内にはMICE専門の事業者が少なく、民間事業者もMICE専門の人材が不足していることから、MICE主催者の多様なニーズに対応できる幅広い専門人材の育成・確保が課題である。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
OMICEプレーヤーの育成・高度化				
1	MICE専門人材の育成 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	9,765	順調	ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等を対象に、MICE案件の獲得からオペレーション業務に至るまでの各事業者に求められるノウハウを習得するためのセミナーを県内6圏域計24回開催した。
2	県民・学生等のMICE理解の促進 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	17,320	順調	沖縄MICEネットワーク設立記念シンポジウムやMICEブランド発表会の開催、企業への出前講座の実施、主催者に県民向けイベントの開催の働きかけを行い、MICEに関する機運の醸成に取り組んだ。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	MICE開催による直接経済効果	—	—	—	—	209億円	226億円	210億円	達成	413億円	文化観光スポーツ部 MICE推進課
	状況説明	インセンティブ旅行、コンベンション、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、特に展示会等の県外参加者が増えた結果、直接経済効果は大きく目標を上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。									
2	1,000人以上のMICE開催件数	—	—	—	—	85件	81件	92件	未達成	134件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
	状況説明	展示会・イベントは前年より増加したが、ミーティングや学会については、九州地区大会など定期開催が重なった昨年より減少し、全体的には前年度より4件減となった。大型催事のニーズはあるものの、施設規模の制約から開催に至らない状況にある。									
3	県外・海外からの参加者が300名以上のインセンティブ旅行件数	—	—	—	—	17件	25件	20件	達成	40件	文化観光スポーツ部 MICE推進課
	状況説明	国内外でのプロモーション及び保険業における国内志向の強まりから、国内の大型インセンティブ旅行が増加し、目標件数を上回った。今後もこの動向が継続することから、各種プロモーションや中規模以上の催事への開催支援を継続して行う。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4 ICCA基準による 国際会議の件数	—	—	—	—	13件	13件	14件	未達成	20件	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課
JCCB基準による 国内会議の件数	—	—	—	—	39件	41件	42件	未達成	50件	
状況説明	国際会議等の開催地は開催の数年前に決定することから、数年前の誘致活動の結果が反映されており、国際会議については横ばい、国内会議については2件増となり、目標値をやや下回った。国内学会については地方での開催意欲が高まりつつあるものの、施設規模の制約からニーズが取り込めていない。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	40.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○MICEプレーヤーの育成・高度化

- ・MICE専門人材の育成については、MICE専門人材育成のための講座を県内6圏域計24回開催し、ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等延べ541名が参加した。沖縄MICEネットワークの会員を中心に、想定以上の受講があり、「順調」である。
- ・県民・学生等のMICE理解の促進については、沖縄MICEネットワーク設立記念シンポジウムの参加者約300名、MICEブランド発表会の参加者約200名と多くの県民の参加があった。また、働きかけの結果、学会開催時に一般県民向けイベントが開催されており、「順調」である。

成果指標である1,000人以上のMICE開催件数、ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○MICEプレーヤーの育成・高度化

- ・MICE専門人材の育成については、M/I/C/Eごとにどのような人材が求められているか、沖縄MICEネットワークの会員等から調査し、ニーズの高い人材育成カリキュラムを検討する。
- ・県民・学生等のMICE理解の促進については、企業、各種団体への説明会を引き続き実施していくとともに、県民向けの各種イベントにおけるMICEのPR、県民を対象としたシンポジウム等を開催する。

[成果指標]

- ・1,000人以上のMICE開催件数については、インセンティブ旅行や学会等の大型催事の誘致に注力するとともに、施設間・地域間で連携して大型催事の受け入れができるよう、沖縄MICEネットワークを通じて受入体制の整備を推進する。
- ・ICCA基準による国際会議の件数、JCCB基準による国内会議の件数については、主催者ニーズを踏まえた開催支援を継続し、リピーター化を促す。OCVBIによる誘致活動や沖縄MICEネットワークの活動を通して琉球大学等県内大学で受け手となる先生方とのネットワークを強化し、新規案件の掘り起こしを行う。また、大型MICE施設の整備に向けた取組を進め、大規模催事の誘致を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		実施計画掲載頁 194
対応する 主な課題	<p>①空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、国内・海外誘客を強化するための旅客ターミナルの拡充が大きな課題となっている。</p> <p>②海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。</p> <p>③観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>⑤中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖繩らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p>		
関係部等	企画部、土木建築部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○空のゲート機能充実			
1 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。
2 那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部交通政策課)	0	順調	際内連結ターミナル施設について、整備が円滑に進捗するよう関係者と会議を行うなど、協力し取り組んだ。
3 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	407,000	やや遅れ	新石垣空港において、エプロン拡張部の用地造成等を行った。一方、国際線旅客施設増改築工事の入札を実施したが、応札者がなく不調となった。 また、下地島空港において、ターミナル地区の駐車場施設整備を行った。
○海のゲート機能充実			
4 更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	24,146	順調	泊8号岸壁において、さらなる大型クルーズ船の受入が可能となるよう、航行安全に関する検討を行った。新港9、10号岸壁において、貨物船との2隻同時接岸が可能となるよう、岸壁の延伸整備を実施した。平成29年5月、平成29年10月にクルーズ岸壁等の早期整備について、国に対し要望した。
5 那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部港湾課)	0	大幅遅れ	既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、環境アセスメント手続きの工程表を作成した。
6 那覇港人流機能強化整備事業 (土木建築部港湾課)	254,846	順調	泊ふ頭の屋根付き歩道の基本設計及び、浦添ふ頭東緑地の整備を行った。

様式2(施策)

7	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	151,147	順調	那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を実施した。
8	那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部港湾課)	25,903	順調	臨港道路浦添線の整備を行い、平成30年3月18日に開通した。また、港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。
9	中城湾港・海洋レジャー拠点創出 事業 (土木建築部港湾課)	725,126	やや遅れ	泡瀬地区において、護岸整備(約100m)等を行った。 仲伊保地区においては、埋立申請手続きに不測の日数を要した。また、馬天地区において、取付護岸、防波堤(波除)を整備した。
10	圏域の拠点港湾(石垣港、平良 港、本部港)の整備 (土木建築部港湾課)	1,296,537	順調	石垣港においては、大型クルーズ旅客船ターミナル整備を実施し、平良港においては、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては、国際クルーズ船寄港が可能な岸壁整備及び沖防波堤の整備を実施した。
○陸上交通基盤の整備				
11	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
12	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国は、浦添北道路を暫定供用した。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
13	ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	10,392,747	順調	浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用を行ったほか、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(物件調査等)、南部東道路(改良工事等)などの整備を行った。
14	沖縄都市モノレール延長整備 事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を行った。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。
15	パークアンドライド駐車場の整備(第 4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノ レール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し、駐車場本体の建築工事を発注した。
○観光地巡りが楽しくなるみちづくり				
16	観光周遊自転車ネットワークの 形成 (土木建築部道路管理課)	72,288	順調	新規の観光周遊自転車ネットワークの検討業務を委託した。既存の自転車道においては、ルート変更、難航用地箇所を検討を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 那覇空港の年間 旅客者数	1,423万 人 (22年度)	1,621万 人	1,753万 人	1,854万 人	2,003万 人	2,003万 人 (28年度)	1,843万 人	達成	2,123万 人	企画部交通 政策課
状況 説明	<p>那覇空港の年間旅客者数は年々増加している。 平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され、近年はアジアからの旅客が急激に増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。</p>									
2 那覇港の年間旅 客者数	59万 人 (23年)	67万 人	82.5万 人	105万 人	142.5万 人	142.5万 人 (28年)	97.4万 人	達成	123万 人	土木建築部 港湾課
状況 説明	<p>那覇港の年間旅客者数は142.5万人(28年度)と、H29計画値(97.4万人)を達成している。年々増加傾向にあり、平成29年実績値も達成の見込みである。</p>									
3 クルーズ船寄港 回数・海路による 入域観光客数(県 全体)	112回 116,400 人 (23年)	126回 173,400 人	162回 238,700 人	219回 424,100 人	387回 718,100 人	515回 888,300 人	496回 974,480 人	未達成	933回 2,000,000 人	土木建築部 港湾課 文化観光ス ポーツ部観 光振興課
状況 説明	<p>H29年の県全体のクルーズ船寄港回数は515回となっており、計画値である496回を上回った。一方、海路における入域観光客数については、台風などの影響もあり、計画値(974,480人)を下まわった。</p>									
4 道路状況(渋滞状 況等)に対する観 光客満足度 (国内客、「大変満 足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	23.5% (24年度)	23.2%	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.3%	80.0%	23.6%	土木建築部 土木総務課
状況 説明	<p>本指標は、観光統計実態調査で3年に一度行っており、29年度は調査を行っていないが、H29の計画値23.3%に対し、H27の実績値23.2%を比較すると、計画値を達成していない結果となった。しかし、取組は概ね計画どおりに推進しており、29年度の実績は、計画値の達成を見込んでいる。</p>									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○空のゲート機能充実

- ・那覇空港の滑走路増設整備について、平成30年度予算は、平成29年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。
- ・那覇空港旅客ターミナルビルの整備について、際内連結ターミナル施設は、平成29年1月に建設工事に着工されており、平成29年度は概ね計画どおりに整備が進捗している。これまで実施してきた立体連絡通路や立体駐車場、国際線旅客ターミナルの北側搭乗橋の増設等の着実な施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られている。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、エプロン拡張部の用地造成等を行っている。一方、国際線旅客施設増設改築工事では、不落不調により着手できていない。また、下地島空港ターミナル地区においては、駐車場施設整備を実施した。進捗が遅れている空港があるが、計画通り進んでいる空港もあるため、やや遅れと判断した。国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。

○海のゲート機能充実

- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、泊8号岸壁において、さらなる大型クルーズ船の受入が可能となり、既存岸壁における対象船舶拡大の検討及び貨物船との2隻同時接岸が可能となることで、クルーズ船の受入体制の強化を図ることができた。また、第2クルーズバース岸壁等の早期整備の要望を行い、順調に取り組むことができた。
- ・那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業については、既定計画見直しに関して、那覇港湾施設(那覇軍港)の代替施設配置の方向性に関して、関係機関と調整を行った。しかし、配置の方向性が決まらず、港湾計画改訂の手続きが進まないため、大幅遅れとなった。
- ・那覇港人流機能強化整備事業については、泊ふ頭屋根付き歩道の基本設計及び浦添ふ頭東緑地の整備を、計画通りに行えたことから、順調であった。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を計画通り実施したことにより、港湾施設の長寿命化が進んだ。順調に取り組むことができた。
- ・那覇港臨港道路整備事業については、国直轄事業である臨港道路(浦添線)整備に関しては、平成30年3月18日に開通した。また、港湾2号線改良(液状化対策)を実施し、順調に取り組んだ。
- ・中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業については、泡瀬地区において、計画どおり整備を実施しており、順調に事業を推進している。仲伊保地区においては、工事を発注することができなかった。馬天地区においては、計画通り取付護岸、防波堤(波除)の整備を実施した。3地区の進捗状況を勘案し、やや遅れと判断した。
- ・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備について、石垣港、平良港に関しては、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。本部港においては、岸壁の整備を実施し沖防波堤整備もH30年度内に全延長240mが完了することから、順調と判断した。

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備について、小禄道路の整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点都市の結節性が向上し、観光客の移動円滑化に寄与するものと考えられる。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、浦添北道路が計画どおり平成29年度末に暫定供用したことから順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点都市の結節性が向上し、観光客の移動円滑化に寄与するものと考えられる。
- ・ハンゴ道路等ネットワークの構築については、浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用のほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点都市の結節性が向上し、観光客の移動円滑化に寄与するものと考えられる。
- ・沖縄都市モノレール延長整備事業について、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており、上部工も概ね架設をしている。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場の用地を買収し、都市計画の変更を行い、駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場の整備を行う。

○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・観光周遊自転車ネットワークの形成については、新規の観光周遊自転車ネットワークの検討業務を委託し、選定、整備に向けての取り組みを推進することができた。また、既存の自転車道においても、難航用地等の問題解決に向けて検討を行った。上記の2点から、観光周遊ネットワークや選定整備の進捗が図れ、観光まちづくりに寄与することができ、順調に取り組むことができた。

成果指標であるクルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)、道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○空のゲート機能充実

- ・那覇空港の滑走路増設整備については、沖縄振興の施策展開への影響が無く、予算が確実に確保され、平成31年度末に供用開始できるよう、今後も国に着実な整備を要請していく。また、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。
- ・那覇空港旅客ターミナルビルの整備について、際内連結ターミナル施設においては、円滑な整備計画工程で行われることに加え、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設となるよう、引き続き、関係者等と協議を行う。また、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に関して、増大する航空需要を的確に予測し、ターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。
- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等と連携しながら、整備する。また、下地島空港においては、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組む。

○海のゲート機能充実

- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、国等に対し第2クルーズバースの早期整備に関する要望を行う。また、新港ふ頭12、13号岸壁のクルーズ専用化に向けた港湾計画の一部変更等に取り組む。さらに、国際クルーズ拠点形成を図るため、新たな制度(官民連携等)の活用を検討する。
- ・那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業については、港湾計画改訂に向け、長期構想検討委員会で、20～30年後の那覇港のあり方を鋭意検討する。
- ・那覇港人流機能強化整備事業について、県及び那覇港管理組合は、観光客利用者の安全性、快適性、利便性に寄与するため、屋根付き歩道及び多言語による誘導標識等の整備を推進する。
- ・那覇港産業推進・防災事業について、那覇ふ頭旅客待合所においては、今後も定期的な点検を行い、適切に維持管理する。
- ・那覇港臨港道路整備事業について、臨港道路港湾2号線の改良に関しては、特殊な資機材を使用するため、それらを確保するための調整および適正工期の確保に取り組む。
- ・中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業については、泡瀬地区において、国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベントを行う。さらに、仲伊保地区及び馬天地区においては、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い、事業を推進する。
- ・圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備について、石垣港、平良港では、県として、国、石垣市及び宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど、事業を促進する。また、本部港では、環境に配慮し、関係者の理解を得ながら整備を進め、加えてクルーズ船社との協力体制を強化する。

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備については、県として、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、県として、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業効果の早期発現を図る。また、継続事業箇所により主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。
- ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレール延長整備事業第4駅(たてこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備に関して、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で調整会議を開催し連携するとともに、工程計画を共有するなど、事業を円滑に実施する。また、関連道路の整備に関して、用地取得の際に地元市の協力も得ながら、工事を推進する。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

○観光地巡りが楽しくなるみちづくり

- ・観光周遊自転車ネットワークの形成については、サイクリングコネク事業をとおして、観光周遊自転車ネットワークのルート選定、整備方針に関して、関係機関と意見交換を行い検討する。また、市町村に対して、自転車活用推進計画、自転車ネットワーク計画策定を促進できるような情報提供、意見交換等、支援の方法を検討する。

[成果指標]

- ・クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)については、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築や圏域の拠点港湾整備、これまで寄港の少なかった地域(北米や欧州、アジア地域ではフィリピンや中国廈門など)への誘致活動の強化など、総合的に取組を推進する。
- ・道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)については、国・県の取組により、道路状況(渋滞状況等)に改善が見られるため、今後も着々と計画に沿った整備を進める。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	
施策	② 観光まちづくりの推進	実施計画掲載頁	196
対応する主な課題	<p>④外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。</p> <p>⑤中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p> <p>⑦宿泊施設数は観光客数の増加とともに右肩上がりに増加してきたが、県が目標とする入域観光客数1,200万人が平均滞在日数4.5日を達成するためには、適正な宿泊単価を確保しつつ県全体としての宿泊供給量の増大に努める必要がある。</p>		
関係部等	環境部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○魅力ある観光まちづくりの支援			
1 地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,847	順調	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催(6市町村参加)した他、国頭村・東村・大宜味村・竹富町(世界自然遺産関係)や座間味村、伊江村等との意見交換を実施した。 また、観光まちづくりアドバイザー派遣を2件実施した。
2 観光地形成促進地域制度 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	2,447	順調	県内外の投資会社への誘致活動は、平成28年度より企業個別訪問を強化し、累計で90件を超える面談を実施した。 税制等の活用促進については、税制活用セミナー(参加者:167名)での周知、県内全域の370施設の宿泊施設等を対象としたパンフレット配布、ワンストップ窓口との連携強化を図った。
3 沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	519,995	順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
4 主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調	主要道路(280km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
5 宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	156,179	順調	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境調査等を実施した。
6 離島空港ちゅらゲートウェイ事業 (環境部環境再生課)	22,258	順調	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで、飾花を実施した。
○誰にでも優しい観光地づくり			
7 多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	18,792	順調	「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する説明会、通訳案内士や観光事業者向けの相談会を計4回実施し、統一ルールを策定し、県HPにて掲載した。

様式2(施策)

8	案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部道路管理課)	118,446	順調	国道449号など県管理道路において、案内標識を15基新設し、3基修繕した。
9	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	19,409	順調	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図った。 また、県内外での展示会への出展や、観光バリアフリー情報の発信を行い、バリアフリー観光地としての認知度向上を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	観光振興計画等を策定した市町村数 (23年度)	19 市町村	24 市町村	24 市町村	27 市町村	30 市町村	30 市町村 (28年度)	27 市町村	達成	33 市町村	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換の実施、市町村における観光振興計画等の進捗状況管理等に関する委員への就任などにより、県内各地域の観光振興を図った結果、観光振興計画等を策定した市町村数は計画値を達成した。										
2	観光アクセス道路の緑化延長 (23年)	0km/80km	45km	50km	60km	70km	70km	70km	達成	80km	土木建築部道路管理課
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。										
3	外国人観光客の満足度	案内表記: 71.7% (23年度)	69.2%	72.3%	72.1%	73.2%	73.2% (28年度)	82.7%	13.6%	90.0%	文化観光スポーツ部観光政策課
外国人観光客の満足度	両替利便性: 52.6% (23年度)	56.7%	58.1%	66.2%	64.6%	64.6% (28年度)	63.0%	達成	70.0%		
状況説明	両替利便性については計画値より1.6ポイント高く、目標を達成している。案内表記については基準値から漸増しているがレンタカー利用率の高い韓国や香港の割合が低くなっているため、計画値より△9.5ポイント低くなっている。										
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	23.5% (24年度)	23.2%	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.3%	80.0%	23.6%	土木建築部土木総務課
状況説明	本指標は、観光統計実態調査で3年に一度行っており、29年度は調査を行っていないが、沖縄西海岸道路(浦添北道路)が平成30年3月に開通(暫定供用)するなど、取組は概ね計画どおりに進捗していることから、前回調査時点より改善していると考えられる。										

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	60.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○魅力ある観光まちづくりの支援

- ・地域観光の支援については、定例的に実施している離島観光振興会議の他に、座間味村や伊江村といった離島市町村と意見交換を行い、市町村が抱えている課題等への理解や、県の観光施策の共有化を図ることができ、意見交換会件数は計画値(20件)を上回る実績(23件)となり、順調であった。
- ・観光地形成促進地域制度については、平成24年度に「観光地形成促進地域制度」が創設されて以降、同制度を活用しての地方税の減免実績が増加傾向にあるが、国税(投資税額控除)の適用実績が平成28年度まで0件となっていた。しかし、平成29年度に初めて2件程度の適用実績が見込まれるなど、活用促進の取組による効果が現れつつある。
- ・沖縄フラワークリエイション事業について、道路緑化・重点管理延長は計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路緑化育成管理を延長距離で280km行った。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
- ・宮古広域公園整備事業については、基本設計や環境アセスの手続きに関して、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑に取り組むことができた。
- ・離島空港ちゅらゲートウェイ事業については、3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプラントー設置や植栽樹への植え付けで、飾花を実施した。計画どおり順調に取り組むことができた。さらに、本事業の取組を広く伝え、地域の観光ブランドイメージを向上させるために、SNSを開設した。

○誰にでも優しい観光地づくり

- ・多言語観光案内サイン整備事業については、策定した「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する相談会及び説明会の実施により、翻訳ルールの周知及び活用を図ることができた。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)について、案内標識の設置更新修正に関しては、順調に事業進行中(設置更新修繕:計画12基、実施18基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができている。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進について、観光バリアフリーセミナーの開催数(5回)は計画値(5回)を達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内の受入体制の整備が図られた。また、展示会への出展や、WEBによる観光バリアフリー情報発信により、県内外での認知度向上を図った。

成果指標である外国人観光客の満足度(案内表記)、道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○魅力ある観光まちづくりの支援

- ・地域観光の支援について、観光まちづくりアドバイザーの派遣に関しては、県からの直接的な情報提供のみではなく、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催の地域観光協会等会議などでも情報提供を行い、更なる掘り起こしを図るとともに、派遣希望団体からの希望に応じた複数回の派遣などにも臨機応変に対応する。
- ・観光地形成促進地域制度については、「沖縄特区地域税制ワンストップ相談窓口」との連携や個別企業等への周知活動強化を図りつつ、県内外の投資会社等へのキーパーソン招聘事業等を実施することで、観光関連施設等の誘致や税制活用をより具体化させていく。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、定期的なパトロール等により生育開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるよう、選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路植栽の適正管理に関して、当該ガイドラインに基づき効率的、効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数等の軽減を図る。また、街路樹の剪定について、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
- ・宮古広域公園整備事業については、当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制を構築し、検討を進める。
- ・離島空港ちゅらゲートウェイ事業については、魅力的な植栽展示による取組をより多くの県民に認知してもらい、観光ブランドの更なるイメージアップを図るため、SNS等を閲覧できない方に対しても広報が行き届くよう、ネット以外の媒体を用いるなどして情報発信を強化する。

○誰にでも優しい観光地づくり

- ・多言語観光案内サイン整備事業については、「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」の周知を行い、案内サイン整備を支援する。
- ・案内表示の充実強化(道路案内標識等)について、道路案内標識の英語表記に関しては、表示内容を点検し、国や県の道路管理者が一体となり、改善を実施するものとし、あわせて、修繕、更新も行う。また、沖縄ブロック標識適正化委員会にて、積極的に情報提供し、案内箇所、案内ルート、英語表記内容を検討し、整備を推進する。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進については、高齢者、障がい者の入域観光客数の調査を実施し、経済規模を公表する。また、県内観光関連事業者の取組状況を把握し、観光バリアフリーセミナー等において先進事例などを共有する。

[成果指標]

- ・外国人観光客の満足度(案内表記)については、外国人観光客がレンタカーや公共交通を利用して県内の観光地を自由に周遊できるよう、国や市町村とも連携して多言語観光案内サイン等の整備を推進する。
- ・道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)については、国・県の取組により、道路状況(渋滞状況等)に改善が見られるため、今後も計画に沿った整備を進める。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	
施策	③ 県民のホスピタリティの向上	実施計画掲載頁	197
対応する主な課題	③観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。 ⑥沖縄の観光リゾート産業の持続的な発展を図るには、観光客を受け入れる県内各団体のみならず県民一人ひとりのホスピタリティ意識を高揚させることが今後ますます重要となってくる。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○県民のホスピタリティの向上				
1	めんそーれ沖縄県民運動推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	42,817	順調	1年を通じたクリーンアップの呼びかけに加え、8月の観光月間に向け集中的な取組を呼びかける事等により、クリーンアップキャンペーンを実施した。 そのほか、かりゆしウェア着用キャンペーン、花のカーニバル等を実施し、観光客受入に対する県民意識の高揚を図った。
2	台風時観光客対策事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,773	順調	台風時に那覇空港に滞留者を発生させないため、台風情報の発信をラジオやHPなどで実施した。 台風時における滞留者の対策を協議する「台風時観光客対策協議会」を実施した。 台風時の適切な対応を記載した「台風対策マニュアル」を作成し、配布した。
3	観光危機管理推進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	33,056	順調	観光地としての安全安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して、観光危機管理の意識啓発等の取組(セミナー、ワークショップ、フォーラム等)を実施し、県内各地に波及、拡大を図った。
4	観光2次交通機能強化事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26,435	順調	8月下旬(8/18～8/31)に那覇空港－豊崎路線バスの実証実験の実施した。また観光バスの利用と組み合わせたレンタカー利用・受渡の周遊プランの実証実験を行った。
5	沖縄観光成果指標・認証制度検討事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	82	順調	第5次沖縄県観光振興基本計画を進めながら、「経済」、「観光客」、「県民」、「環境」、「マネジメント」の5つの軸からなる指標により、沖縄観光の現況を関係機関等で客観的・定量的に把握を行った。 宿泊施設や各種観光サービス認証制度の導入について、県外・海外の事例検証を基に検討を行った。
6	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	22,223	順調	旭橋都市再開発地区内に観光案内所を整備するための準備を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 クリーンアップ キャンペーン参加 者数	8,280人 /年 (23年度)	18,575人 /年	18,718人 /年	18,835人 /年	19,681人 /年	21,009人 /年	15,732人 /年	達成	20,700人 /年	文化観光ス ポーツ部観 光振興課
状況 説明	平成29年度は計画値の参加者数を達成しており、観光客の受入体制整備が進んでいる状況であるため、継続した取組の実施により平成33年度まで高水準を維持していきたい。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 道路状況(渋滞状 況等)に対する観 光客満足度 (国内客、「大変満 足」の比率)	22.8% (21年度)	23.5% (24年度)	23.5% (24年度)	23.2%	23.2% (27年度)	23.2% (27年度)	23.3%	80.0%	23.6%	土木建築部 土木総務課
状況 説明	本指標は、観光統計実態調査で3年に一度行っており、29年度は調査を行っていないが、沖縄西海岸道路(浦添北道路)が平成30年3月に開通(暫定供用)するなど、取組は概ね計画どおりに進捗していることから、前回調査時点より改善していると考えられる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○県民のホスピタリティの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・めんそーれ沖縄県民運動推進事業については、観光客を美しい環境で温かく迎え入れるための取組である毎月22日のクリーンアップに、多くの県内団体の協力を得て、参加者数が約2万人を数え、県民一人一人に対する観光産業の意識高揚に繋がった。 ・台風時観光客対策事業については、県の事前の取組とあわせて、台風接近時の空港の早期閉館決定や航空会社の臨時便の運航、観光客による事前のキャンセル振替、那覇空港案内所による空港の近隣ホテルの空室情報提供等のマニュアルに基づく対応を実施できたことにより、観光客が事前に空港から退出したことで、一時避難所(待機所)への移送を行う必要が発生しなかった。台風時の観光客の空港滞留対策としては適切に行うことができたと考える。 ・観光危機管理推進事業については、観光危機管理の意識啓発等の取組(セミナー、ワークショップ、フォーラム等の開催)の実績が18回となり、目標を達成できた。 ・観光2次交通機能強化事業については、実証期間中における空港中ノ島の滞留人数が減少(H28年465人に対しH29年303人と、約35%減少)するなど、レンタカー利用者の利便性、満足度の向上が図られた。 ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標に関しては、各指標の最新データへの更新を行った。認証制度に関しては、今後の導入の是非に向けた情報収集を行った。 ・旭橋再開発地区観光支援施設設置事業については、建物相当費の一部支払いと内装展示設計を行うなど、観光案内所の整備のための準備を着実にいった。 <p>成果指標である道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○ 県民のホスピタリティの向上

- ・めんそーれ沖縄県民運動推進事業については、沖縄を訪れる国内外からの観光客を県民一丸となって受け入れる体制作りを推進するため、引き続きクリーンアップキャンペーン等の取組を行うとともに、めんそーれ沖縄県民運動推進協議会の各会員の取組意識の強化と、県民に対する各取組等の周知に努める。
- ・台風時観光客対策事業については、平成30年度も引き続き一時避難所(待機所)への移送に対応できるよう連携体制を整え、台風接近時に空港での観光客滞留防止に努める。
- ・観光危機管理推進事業については、観光関係者以外の幅広い連携も視野に入れたものとするため、平成30年度はフォーラム等を離島(もしくは未開催地)で開催する他、地域の実情を踏まえた各市町村ごとの観光危機管理計画策定の推進および、市町村ごとの計画と連動した観光危機管理訓練の実施などに取り組む。
- ・観光2次交通機能強化事業については、バス、モノレール、船舶、レンタカー及び観光施設等の情報を整備、加工等し、グーグル等の大手検索サイトで検索を可能とするための取組を実施し、沖縄を訪れる観光客の移動に関する利便性向上を図る。
- ・沖縄観光成果指標・認証制度検討事業については、成果指標の妥当性や他の指標の有用性、効果的な活用方法を検討する。認証制度に関しては、観光客の動向及び観光関連事業者の観光客受入状況を注視しつつ、関係機関との意見交換関連情報の収集を行い、制度対象や必要性等について引き続き検討する。
- ・旭橋再開発地区観光支援施設設置事業については、本体工事事業者と密な連携をとり、平成30年の観光案内所供用開始を目指す。

[成果指標]

- ・道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)については、国・県の取組により、道路状況(渋滞状況等)に改善が見られるため、今後も着々と計画に沿った整備を進めたい。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-オ	世界に通用する観光人材の育成		
施策	① 国際観光に対応できる観光人材の育成	実施計画掲載頁	199	
対応する主な課題	<p>①沖縄観光の満足度を高めるため、観光客に直接対応する観光産業従事者等の対応力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を図る必要がある。また、観光関連産業の課題となっている雇用のミスマッチについても業界と連携し取り組む必要がある。</p> <p>②外国人観光客の増加に伴う通訳案内士の絶対的な不足に加え、ガイドニーズの多様化に伴う対応が十分でないことが大きな課題となっており、当面の不足を補う目的で、外国人観光客に対応できる人材の育成に取り組む必要がある。</p> <p>③観光産業が、本県のリーディング産業として今後さらなる発展を遂げ、県経済を持続的に牽引していくには、県民、とりわけ次世代を担う児童生徒に対し、沖縄における観光産業の重要性について理解を深め、魅力ある職業の一つとして認識を促していくことが重要な課題である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○多様な観光人材の育成				
1 観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	87,602	概ね順調	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(82件)を実施した他、中核人材育成・沖縄観光提案力アップの集合型研修を実施した。	
2 地域通訳案内士育成等事業(仮称) (文化観光スポーツ部観光政策課)	39,993	順調	研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行い、55名が研修を修了した。 研修後は、フォローアップとして、旅行者者等とのマッチング会や実際のツアーを見学する等のOJTツアー研修を実施した。	
3 地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	5,834	順調	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施(1回)し、登録を行った。	
4 沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部観光振興課)	26,209	順調	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備としてセミナー開催等を行い、過年度に構築してきたWEBサイトの拡充等を図り、リゾートダイビングアイランド沖縄の魅力を世界に発信した。	
5 観光教育の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	3,862	順調	観光学習教材を17,500冊作成し県内の全小学4年生に配布した他、OCVBIにおいて出前講座を実施し、観光教育の推進を図った。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	1,873名	2,384名	2,308名	2,235名	2,262名	1,837名	達成	1,900名 以上	文化観光スポーツ部 観光振興課
状況説明	現在は既に目標を達成しているが、H28年度に事業スキームを見直し、企業の自主的な研修を促進するため助成率を引き下げていく計画になったことから、今後、観光人材育成研修受講者数は減少することが見込まれる。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 外国語対応能力 に対する外国人 観光客の満足度	40.2% (23年度)	44.5%	45.5%	55.2%	57.8%	57.8% (28年度)	52.1%	達成	60.0%	文化観光ス ポーツ部観 光振興課
状況 説明	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度については、H28年度で57.8%となっており、計画値を達成している。観光振興の基盤となる、質が高く層の厚い人材の確保・育成にむけて更なる取組の強化を図っていく。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 地域通訳案内士 登録者数(累計) ※基準年及び現状 は旧制度の「地域限 定通訳案内士」と 「沖縄特例通訳案内 士」の登録者数合計	98名 (23年度)	257名	369名	473名	563名	652名	459名	達成	700名 以上	文化観光ス ポーツ部観 光政策課
状況 説明	地域限定通訳案内士試験の実施、沖縄特例通訳案内士育成研修や就業機会の確保支援として旅行業者等とのマッチング会を実施し、登録者数は基準年から554名増、対前年比89名増と着実に取組の成果が表れており、計画値を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○多様な観光人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光人材育成の支援については、観光産業従事者の対応能力向上を目的とした企業研修への支援を82件実施した。計画値100件を下回ったが、応募のあった全事業者に対して支援を行った。 ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、研修生募集の周知活動により116名から申込みがあり、周知活動は効果を上げた。研修受講には、一定以上の語学能力等が求められるため、応募者116名に対して事前審査を実施し、67名に絞られ、56名が研修を受講し、最終的には55名が研修を修了した。登録者数は着実に増加しており、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果をあげている。また、マッチング会では、旅行業者等が11社が参加し、OJT研修は6回実施した。 ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、地域限定通訳案内士試験に47名が合格し、29年度末で35名が登録した。当該通訳案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。 ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、県内ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応、誘客に係るセミナーフォーラム等の開催や欧米の著名なダイバーを招聘したファムトリップを実施した。また、WEBサイトのプロモーションツールの整備として、新規ダイビングショップ、ダイビングスポットのコンテンツを追加したことにより、沖縄へのインバウンドダイバー受入に関する必要性やインバウンドダイバー満足度向上のための理解を深められるなど効果があった。 ・観光教育の推進については、観光学習教材を県内の全小学4年生に配布したほか、OCVBIによる出前講座を実施した。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○多様な観光人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光人材育成の支援については、研修支援実績を基に、効果的な研修支援になるよう事業スキームを見直すとともに、自主的な研修を推進するため、研修支援に係る助成率を見直す。 ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、離島地域における通訳案内士の育成、確保のため、地元関係団体との連携やテレビ、ラジオ、新聞等、メディア活用による広報活動を行うとともに、資格取得者に対するスキルアップ研修の実施や旅行業者等とのマッチング会の実施により、就業機会の確保を支援する。 ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、改正通訳案内士法に基づき、地域通訳案内士育成研修を実施することにより今後の通訳案内士の育成、確保を図っていく。 ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築については、海外への沖縄ダイビングの認知度向上と外国人観光客の受入れ環境の整備を図るため、一般観光の海外旅行博等においてパンフレットを配布する等のプロモーション活動を行うとともに、観光関連事業者を対象とした外国人観光客の受入れのためのセミナー等を実施する。 ・観光教育の推進については、継続して関係機関等と連携を図るとともに、学校等関係機関に対し、観光学習教材の活用や出前講座等について周知を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	
施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携		実施計画掲載頁 201
対応する 主な課題	<p>①観光リゾート産業のさらなる高度化に向けては、ものづくり産業、農林水産業、情報通信関連産業等、多様な産業との有機的な連携を強化し、観光産業がもたらす県経済全体への波及効果を高めていく必要がある。</p> <p>②観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。また、アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、食嗜好やパッケージなど新たなニーズ・課題に対応した商品開発、デザイン開発等に取り組む必要がある。</p> <p>③観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーンツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、農林水産部、商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○観光客等のニーズ把握				
1	観光統計実態調査(観光客満足度調査) (文化観光スポーツ部観光政策課)	24,978	順調	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・石垣・久米島)において計画どおりアンケート調査をそれぞれ四半期毎の4回に加えて、追加調査で2回行い計6回実施した。
2	観光産業実態調査 (文化観光スポーツ部観光政策課)	10,085	順調	平成28年度第1四半期から第4四半期までの調査結果を通年報告書として取りまとめ公表した。 定点調査を第1四半期(4-6月)149件、第2四半期(7-9月)153件、第3四半期(10-12月)151件実施するとともに、観光関連事業者を対象にヒアリング調査を実施した。
○域内調達の促進				
3	直売所を中心とした地産地消の推進 (農林水産部流通・加工推進課)	29,369	順調	地産地消コーディネーター育成講座の開催を業務委託し、公募したところ15名の応募があり、その内の10名に対して集合研修や個別研修を実施した。
○観光土産品の開発・販売促進支援				
4	県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部ものづくり振興課)	674	順調	竹富町において、織物事業者を対象に、工芸布(八重山ミンサー)を活用したバッグ等の小物縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計から、手縫いによる製作工程について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。
5	琉球泡盛県外展開強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	105,791	順調	①泡盛の仕次と熟成に関する研究を実施した。 ②女性・若者層、観光客等に対し、対象者別プロモーションを実施した。 ③酒造所が実施するマーケティング活動に対して補助及び専門家によるハンズオン支援を実施した。 ④経営環境の厳しい酒造所に対し、専門家による経営改善計画の策定支援を実施した。

様式2(施策)

6	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	72,164	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別相談を実施する。
○産業間連携による体験型観光の推進				
7	観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化 (文化観光スポーツ部観光政策課)	0	順調	観光・農林水産・商工の施策における観光産業と他産業との連携による経済波及効果の促進に向けた取組を行うとともに、観光客や観光産業に向け、沖縄観光コンベンションビューローと連携した情報発信の充実・強化を行い、観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化に取り組んだ。
8	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部村づくり計画課)	30,912	順調	グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を今年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んだ。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	16,079円	16,378円	17,149円	16,436円	16,436円 (28年度)	19,210円	-3.4%	21,000円	文化観光スポーツ部観光政策課
状況説明	H28年度は対前年比713円減で計画値未達成となっている。これは外国客において為替レートが円高基調だったこと、国内客においては土産単価が低いビジネス関連の客が増加したことなどが挙げられる。なお、土産品に関する満足度はH28年度で93.7%と高い水準になっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 観光土産品に対する満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
		34.9%	37.0%	32.5%	38.1%	38.1% (28年度)	37.3%	達成	40.0%	文化観光スポーツ部観光政策課
状況説明	H28年度はH27年度に比べて土産品の満足度は5.6ポイント上昇し、計画値を達成した。H28年度は旅行全体を含め全ての項目で満足度が上昇している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
3 宿泊業(料飲部門)における土産品利用状況	43.8% (21年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
		—	46.2%	47.1%	41.2%	41.2% (28年度)	47.5%	-70.3%	50.0%	文化観光スポーツ部観光政策課
状況説明	平成28年度は41.2%で対前年比△5.9ポイント、中部、那覇、八重山、宮古、慶良間、その他離島地域で前年度割れとなっており、計画値未達成となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査(観光客満足度調査)については、年6回の調査を予定通り実施できた。調査結果を今後、誘客を担当する部署やOCVBに対し、誘客プロモーション事業等へ活かしてもらうため情報提供をし、県でもHP掲載及び冊子を作成して情報公開を行うこととしている。

・観光産業実態調査については、昨年度に比べて回答率が低下したものの、調査票の簡素化による事業者負担の軽減により、安定的に定点事業者数を確保することができた。

○域内調達の促進

・直売所を中心とした地産地消の推進については、研修の実施により地産地消コーディネーターを新たに10人育成できたため、「順調」であった。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・県産品のデザイン活用の促進については、竹富町織物事業協同組合員を主とした11名の参加があり、がま口ポーチなど立体物の製造過程(型紙の設計や素材の扱い)や、口金の開閉を考慮したデザインなどを理解することができた。

・琉球泡盛県外展開強化事業については、マーケティング支援では、基礎的なマーケティング能力を習得させ、泡盛業界における先導的な役割を担う企業としての成長の足がかりがつかめた。泡盛に関する研究では、泡盛の香気成分の分析により付加価値向上に繋がった。また、黒麹菌の研究では、ゲノム解析を行い、県外に存在するものとの違いの解明へ進展があった。経営改善支援においては、個別の酒造所に対し、経営の課題を明確化し、改善プロセスを示した。

・6次産業化支援については、魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、25事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、講座受講者のうち7事業者に対し、6次産業化モデルとして機械等の整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、25事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

○産業間連携による体験型観光の推進

・観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化については、沖縄観光コンベンションビューローと連携して構築したウェブサイトを活用した情報発信の充実強化や外国人観光客への情報発信を行った。

・グリーン・ツーリズムの推進については、近年、グリーンツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成29年度農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、民泊利用実数と平成28年度実績からの推計で11.0万人となり、取組は順調に進捗している。

成果指標である観光客一人当たりの土産品等購入費、宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○観光客等のニーズ把握

・観光統計実態調査(観光客満足度調査)については、通常の満足度調査に加え、平成30年度は詳細な満足度調査を行うこととしており、アンケート調査項目の工夫と検討により、より良い政策立案等につながるようなアンケート調査票となるように設計を行う。また、既存のアンケート調査では採取できていないサンプルデータを収集するため、新たな調査手法調査場所の検討を行う。
 ・観光産業実態調査については、観光産業における現状や課題等を適確に把握するため、適宜、調査項目の見直しや集計業務の効率化等を検討し、引き続き安定的な定点事業者数の確保に努める。

○域内調達の促進

・直売所を中心とした地産地消の推進については、地産地消コーディネーターを他の事業等で活用すること検討する。

○観光土産品の開発・販売促進支援

・県産品のデザイン活用の促進については、ものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携してデザインの啓発を行う。
 ・琉球泡盛県外展開強化事業については、先導的に泡盛業界を牽引する泡盛メーカーを育成するために、泡盛製造事業者が実施する商品開発等マーケティング強化に係る取組に対しても引き続き支援を実施するとともに、迅速に公募に取りかかり十分な実施期間を確保する。経営環境が厳しい酒造所に対しては、経営に関する専門家を派遣し、中長期的な経営改善計画の策定を支援することで、酒造所の自発的な経営基盤強化を促進する。
 ・6次産業化支援については、従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施するとともに、農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。また、各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

○産業間連携による体験型観光の推進

・観光産業と他産業を繋ぐコーディネート機能の強化については、観光消費額の向上等に向け、引き続き観光客の消費活動や実態について調査を行い、その調査結果については他産業においてもフィードバックを図る。また、関係部局等との情報共有、連携強化を図るため会議開催の検討を行う。
 ・グリーン・ツーリズムの推進については、推進上の課題に関して、沖縄県グリーンツーリズムネットワークと連携した対応を行うとともに、グリーンツーリズム情報の一元化による、沖縄らしい体験交流プログラムの効果的な情報を発信する。また、農家民宿の多様なニーズを把握し、取組意向地域の実証活動に反映させる。

[成果指標]

・観光客一人当たりの土産品等購入費については、購入費の増額に向けて、魅力的な土産品開発事業等に資するようなデータの蓄積及び分析を引き続き行っていく。
 ・宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況については、観光産業等への情報発信や関係部局間で課題の把握に取り組み、観光施策と農林水産・商工の施策と連携して県産品の優先利用促進を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	
施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	実施計画掲載頁	205
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○情報通信関連産業制度の利活用促進				
1	情報通信産業振興地域・特区制度 (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	情報通信関連企業等を対象とした制度説明会を3回開催するとともに、企業誘致セミナー等に際して制度のPRを図った。加えて、税理士会との意見交換の実施や、個別企業訪問を計27社に対して行った。
○情報通信関連企業の誘致・活性化				
2	ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	55,604	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会、セミナー等を11回開催した。
3	未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。
4	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 情報通信関連企業の立地数	237社 (23年度)	301社	346社	387社	427社	450社	431社	達成	560社	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	平成30年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で450社(うち平成29年度新規立地30社)と、前年に比べ増加しており、平成29年度の目標値を達成している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 立地企業による雇用者数	21,758人 (23年度)	24,869人	25,912人	26,627人	28,045人	28,045人 (28年度)	33,903人			
状況説明	平成25年度頃より、ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業が雇用吸収力の高いコールセンターの増加率を上回っていること等から、平成29年度の計画値を下回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○情報通信関連産業制度の利活用促進
 ・情報通信産業振興地域・特区制度については、各種周知活動により、情報通信産業振興地域制度利用件数、情報通信産業特別地区制度認定企業数、いずれも計画以上の実績となったことから、「順調」とした。

○情報通信関連企業の誘致・活性化
 ・ITアイランド推進事業については、平成29年度は、国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やComputex Taipei 2017(台湾)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。
 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2018」を開催し、高校等26校30学科、企業団体等24社が参加出展した。
 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、計画を上回る実績であり、順調である。
 (県内企業技術者海外派遣(6社11名)、アジア人材招へい(4か国32名)、県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名))

成果指標である立地企業による雇用者数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○情報通信関連産業制度の利活用促進
 ・情報通信産業振興地域・特区制度については、本制度の充実化を図るため、企業アンケート調査や企業ヒアリングを実施するとともに、業界団体や税理士会等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。

○情報通信関連企業の誘致・活性化
 ・ITアイランド推進事業については、「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組を活用し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。
 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、IT広報イベントを沖縄全土からアクセスしやすい中部地域で開催する。また、教育委員会を活用し、教育機関で直接イベントをPRするなど、積極的な広報を行う。AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業をIT広報イベントに出展させることで、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用されていて、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。
 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携協業によるビジネス展開を支援する。

[成果指標]
 ・立地企業による雇用者数については、情報通信産業振興地域・特区制度やインフラ基盤の周知を強化し、また、国内外ビジネス交流拠点の形成や人材育成などの取組を活用したより効果的な企業誘致活動を実施する等し、雇用者数の増加につなげる。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	
施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進	実施計画掲載頁	206
対応する主な課題	<p>①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。</p> <p>②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。</p> <p>③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p> <p>④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○県内情報通信関連企業プロモーション支援			
1 ITアイランド推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	55,604	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会・セミナー等を11回実施した。
2 未来のIT人材創出促進事業(IT 広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。
3 UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	62,017	順調	Webサイトをリニューアルするとともに、積極的な広報活動を行った。イベントにおいては、5回(東京4回、大坂1回)実施した。これらを元に接触した移住検討者に対して、相談員が面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。
○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援			
4 沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。
5 生活機器セキュリティ基盤形成 促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	369,909	順調	県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成するために、セキュリティ対策技術の研究開発を行った。
6 沖縄IT産業戦略センター(仮称) 設立推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	35,957	順調	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向けて組織体制、機能の構築に必要な調査、広報活動等を実施した。

7	沖縄アジアITビジネス創出促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	193,914	順調	県内情報通信関連企業の海外展開促進を目的として、ミャンマー・マレーシア・台湾に事業を展開するため画像診断支援システム、診療費管理システム、業務管理システム、情報システム開発ツールの開発への支援を行った。
---	-------------------------------------	---------	----	---

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円	1,263万円	1,213万円	1,213万円 (27年度)	1,213万円 (27年度)	1,211.2万円	達成	1,450万円	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	平成29年度のソフトウェア業の1人当たりの年間売上高は目標値を達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。										
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
2	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	6社 (23年度)	10社	15社	15社 (26年度)	14社	10社				18社
状況説明	県内企業とアジア企業の交流による人的ネットワークの構築や、連携・協業によるシステム開発を支援することで、将来的に現地法人設立数の増加につなげることを目指しているが、現状では計画値を下回っている。										
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
3	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	8件	10件	14件	19件	24件				38件
状況説明	H29年度の他産業連携型の新規ビジネス件数は5件となっており年々増加しているが、IT利活用の新たな需要創出が進んでおらず、計画値を下回った。										

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○県内情報通信関連企業プロモーション支援
 ・ITアイランド推進事業については、平成29年度は、国内2カ所(東京、大阪)で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やComputex Taipei 2017(台湾)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。
 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2018」を開催し、高校等26校30学科、企業団体等24社が参加出展した。
 ・UIターン技術者確保支援については、面接件数が目標値を上回ったことから、順調に進んでいる。Webサイトでは、13万人を超える移住検討者等の閲覧があり、当該事業に651名の登録があった。イベントにおいては、延べ147社の出展、396人の移住検討者の参加があった。これらに加え、相談員による移住転職支援を行った結果、159件の面接を実現した。

○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、計画を上回る実績であり、順調である。
 (県内企業技術者海外派遣(6社11名)、アジア人材招へい(4か国32名)、県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名))
 ・生活機器セキュリティ基盤形成促進事業については、セキュリティ検証に関する検証手法の開発について、車載器、金融端末等の4分野のセキュリティガイドライン(英語版含む)の改訂版を策定し公表した。開発した検証ツールを用いたトライアルの実施など研究開発が順調に行われた。
 ・沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業については、平成30年度のセンターの設立に向けて、機能や組織体制等を具体化し、経営戦略や事業計画の素案を作成した。また、センターを一般財団法人として設立することを決定し、行政機関や民間事業者、関係団体等に対して周知を図るとともに、各取組への参画や資金拠出等の依頼を行い、一定の合意を得るに至ったことから、「順調」とした。
 ・沖縄アジアITビジネス創出促進事業については、県内情報通信関連企業のアジア展開のための情報システムの開発を支援する取組みについて、計画値3件に対し実績値4件となった。その結果、ミャンマー、マレーシア、台湾へ展開する新たな情報システムが開発されたことから「順調」とした。

成果指標である海外に法人を設立した県内IT関連企業数、他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県内情報通信関連企業プロモーション支援
 ・ITアイランド推進事業については、「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組みを活用し、国内外へ向けより効果的なプロモーションを実施する。
 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、IT広報イベントを沖縄全土からアクセスしやすい中部地域で開催する。教育委員会を活用し、教育機関で直接イベントをPRするなど、積極的な広報を行う。AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業をIT広報イベントに出展させることで、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用されていて、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。
 ・UIターン技術者確保支援については、県内企業説明会等において、UIターン者活用の成功事例や採用の失敗事例などのセミナーを行い、マッチング率の向上を図る。沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。

○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携協業によるビジネス展開を支援する。
 ・生活機器セキュリティ基盤形成促進事業については、国の進めるIoTセキュリティ認証制度の検討状況を注視しながら、その推進に合わせて、IoTセキュリティ検証人材育成確保等の取組を検討する。補助事業者の実施するシンポジウムの開催や展示会への出展等を通じて、本県におけるIoTセキュリティ検証に関する検証環境整備や情報通信機器の相互接続検証に関する検証技術の蓄積等を取組等を周知し、認知度を向上させる取組を行う。
 ・沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業については、庁内の関係部署に対してセンターの活動を周知し、産業連携の推進や各産業におけるITの利活用促進に向けた取組への協力を求めていく。国内外における先端的な情報技術やビジネストレンド、各産業におけるIT利活用事例等に関する情報を収集するとともに、センター設立RRイベントの開催や国内外に向けた情報発信を行うなど、センター設立の効果を高めるための調査やプロモーション等を実施する。
 ・沖縄アジアITビジネス創出促進事業については、海外でのビジネス展開についてノウハウを持つ支援機関に、補助対象事業者のハンズオン支援を委託することにより、事業終了後の円滑なビジネス展開、対象国への企業立地に繋げる。

[成果指標]
 ・海外に法人を設立した県内IT関連企業数については、実施事業で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、これまでに構築した人的ネットワークの拡充や活用方法について、また、ハンズオン支援の方法等について検討し、県内IT企業の海外ビジネス展開をサポートする。
 ・他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)については、他産業と連携する情報システムの開発に対する支援に加えて、他産業の潜在的な課題・ニーズを発掘し、新たなビジネスモデルを構築する取組について支援することにより、より一層の新規ビジネス数の増加に向けて取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	
施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	実施計画掲載頁	207
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農工商等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。 ③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○他産業連携型支援事業の展開			
1 他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援 (商工労働部情報産業振興課)	193,914	順調	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、遠隔医療支援、公共施設管理、水道管管理、外国人労働者管理、地図基盤に関する情報システム・アプリケーションの開発に対して支援した。
○国際連携型研究の促進			
2 国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部情報産業振興課)	32,647	順調	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の開催や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの実施に対して支援を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	8件	10件	14件	19件	24件	38件	未達成	50件	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	H29年度の他産業連携型の新規ビジネス件数は5件となり年々増加しているが、IT利活用の新たな需要創出が進んでおらず、計画値を下回った。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	844万円	1,263万円	1,213万円	1,213万円 (27年度)	1,213万円 (27年度)	1,211.2万円	達成	1,450万円	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	平成29年度のソフトウェア業の1人当たりの年間売上高は目標値を達成している。引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内外におけるプロモーション支援等を通じ、県内IT企業の高度化・多様化を図る。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○他産業連携型支援事業の展開
 ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組について、計画値3件に対して実績値は5件であり、情報通信関連産業と他産業が連携協業する新たなサービスが開発されたことから、「順調」とした。

○国際連携型研究の促進
 ・国際IT研究拠点形成促進については、平成29年度は、県内外情報通信関連企業5社、国内外の大学等7団体が新たに研究機関に参画しており、計画値を達成している。また、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件となっており、こちらも計画値を達成している。

成果指標である他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○他産業連携型支援事業の展開
 ・他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援については、他産業のニーズを踏まえたビジネスモデルの検討開発や、その機能、効果等の検証を行うためのテストベッド環境下での実証活動など、他産業と連携し、ビジネスモデルのブラッシュアップを図る活動を支援する取組を実施する。

○国際連携型研究の促進
 ・国際IT研究拠点形成促進については、国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、当該研究機関が開催する国際会議等について、海外事務所のネットワーク等を活用し周知を行うことにより、国内外の企業技術者と県内企業技術者との交流を支援する。県内の技術者の高度化を図るため、業界第一線で活躍する技術者が講師として参加する技術者育成プログラムに支援する。

[成果指標]
 ・他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)については、他産業と連携する情報システムの開発に対する支援に加えて、他産業の潜在的な課題・ニーズを発掘し、新たなビジネスモデルを構築する取組について支援することにより、より一層の新規ビジネス数の増加に向けて取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	① 即戦力となるIT人材の育成	実施計画掲載頁	209
対応する主な課題	<p>①人材育成については、高度技術系IT人材の育成に加え、経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。また、育成には時間を要するため、並行して即戦力となる人材の確保が必要である。</p> <p>②教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上、エントリーレベルの人材育成等の幅広い取組を行い、情報通信関連産業を支える県内人材を充実させる必要があり、これらの実現のためには県民の情報通信関連産業に対する理解や就業マッチングの働きかけも、喫緊の課題となっている。</p> <p>③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○高度IT人材育成				
1	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部情報産業振興課)	136,134	順調	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換に資する、高度IT技術者の育成のため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間170回(受講者数1,001名)開講した。
○幅広いIT人材育成				
2	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	180,057	順調	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体等との情報交換を行うとともに、より効果的な支援のあり方について検討を行った。
3	未来のIT人材創出促進事業(IT ジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。
4	未来のIT人材創出促進事業(IT 広報イベント等) (商工労働部情報産業振興課)	43,923	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。
5	UIターン技術者確保支援 (商工労働部情報産業振興課)	62,017	順調	Webサイトをリニューアルするとともに、積極的な広報活動を行った。 イベントにおいては、5回(東京4回、大坂1回)実施した。 これらを元に接触した移住検討者に対して、相談員が面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。
6	沖縄デジタルコンテンツ産業人 材基盤構築事業 (商工労働部情報産業振興課)	40,162	順調	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成する経費及び、本県への開発企業の誘致活動に要する経費を補助した。
7	ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,145	順調	成長が見込まれるIoT機器の検証産業を活性化させ、雇用の創出や情報通信関連産業の集積と高度化を促進するため、事業者の行う、検証技術者を確保・育成に要する経費に対して補助した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	6,691人/年	7,667人/年	13,260人/年	15,829人/年	15,829人/年 (28年度)	14,680人/年	達成	23,000人/年	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は順調に推移しており、平成29年度の目標を達成している。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	1,912人	2,457人	3,064人	3,868人	4,579人	5,116人	87.6%	8,000人	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	IT関連国家資格である、情報処理に関する基礎的知識を問うITパスポートやプログラムの設計開発を幅広く問う情報処理技術者試験の資格取得者数は計画値を下回った。一方、ITに関する知識や技術レベルを測る資格は多様化し、公的資格や民間資格等多数存在している。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	4,900人 (23年度)	15,242人	21,402人	27,523人	33,830人	40,002人	31,960人	達成	50,000人	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数は順調に推移しており、平成29年度の目標を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○高度IT人材育成
 ・高度情報通信産業人材育成については、高度IT講座受講者数は計画の700名を上回る1,001名となっており、取組は「順調」である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約4.1億円となっている。

○幅広いIT人材育成
 ・IT産業就職支援プログラムについては、IT関連資格取得者数については、計画値(800名)を下回ったものの、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。
 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を22件開催(参加者数593人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。また、出前講座や企業訪問等を40回実施(参加者数1,793人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。
 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT津梁まつり2018」を開催し、高校等26校30学科、企業団体等24社が参加出展した。
 ・UIターン技術者確保支援については、面接件数が目標値を上回ったことから、順調に進んでいる。Webサイトでは、13万人を超える移住検討者等の閲覧があり、当該事業に651名の登録があった。イベントにおいては、延べ147社の出展、396人の移住検討者の参加があった。これらに加え、相談員による移住転職支援を行った結果、159件の面接を実現した。
 ・沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、デジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材10名を雇用育成するとともに、本県へのデジタルコンテンツ企業の集積に係る取組を支援した。この結果、プランナーやデザイナー等として8名が継続雇用されるとともに、デジタルコンテンツ関連企業が、県内に新たに1社立地した。
 ・ソフトウェア検証産業育成事業については、IoT機器の検証産業を活性化するため、検証技術者を確保育成する事業者の取組を支援した。この結果、12名の新規雇用、人材育成が行われ、検証技術者12名が継続雇用された。

成果指標であるIT関連国家資格取得者数(累計)は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○高度IT人材育成
 ・高度情報通信産業人材育成については、既存の講座の高度化を進める。AI、IoTなど新たな技術分野を活用する人材の育成講座等に取り組む。

○幅広いIT人材育成
 ・IT産業就職支援プログラムについては、IT人材高度化支援事業で開講する各種人材育成講座等を活用し、県内ITエンジニア等の更なるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施する。未来のIT人材創出促進事業で行うITイベントや出前講座等を活用し、教育機関やIT関係団体と連携しながらIT業界の魅力やITスキルの重要性をPRする。
 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。教育機関等に対してプログラミング教育必修化に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を開拓する。
 ・未来のIT人材創出促進事業(IT広報イベント等)については、IT広報イベントを沖縄全土からアクセスしやすい中部地域で開催する。教育委員会を活用し、教育機関で直接イベントをPRするなど、積極的な広報を行う。AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業をIT広報イベントに出展させることで、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用されていて、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。
 ・UIターン技術者確保支援については、県内企業説明会等において、UIターン者活用の成功事例や採用の失敗事例などのセミナーを行い、マッチング率の向上を図る。沖縄移住の魅力積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。
 ・沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業については、補助率を下げて補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。県内企業とアジア企業の協業を促進させるため、アジア企業とのビジネス交流イベントを実施する。
 ・ソフトウェア検証産業育成事業については、補助率を下げて補助事業者の負担割合を増やし、自走化に向けた自主財源確保の取組を促進させる。

[成果指標]
 ・IT関連国家資格取得者数(累計)については、企業ニーズを踏まえた人材育成事業において、IT国家資格の他、民間等資格取得を支援する講座を実施しており、一定の効果を挙げている。継続した支援を実施することで、国家資格取得者の増加につなげる。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	② アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成	実施計画掲載頁	210	
対応する 主な課題	③市場のグローバル化に対応するため、アジアとの交流促進による海外IT人材の集積、国内外の県系人ネットワークの活用、UIターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○アジア人材育成				
1		概ね順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため、4社73人のOJT研修利用があった。また利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	
2	26,232	順調	アジアIT企業からIT技術者や経営者等を4か国から32名招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を実施した。 また、県内IT関連企業の経営者等10名をアジア各国へ派遣し、現地投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を実施した。	
3	26,232	順調	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。 また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(32名)。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	6,691人/年	7,667人/年	13,260人/年	15,829人/年	15,829人/年 (28年度)	14,680人/年	達成	23,000人/年	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は順調に推移しており、平成29年度の目標を達成している。										

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○アジア人材育成

- ・アジアIT研修センター整備・運営については、平成30年2月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社73人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。
- ・アジアIT人材交流促進事業については、アジアIT人材については、計画値20名のところ、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、中国の4か国から32名を招へいした。県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察やビジネスマッチング会等を実施し、人的ネットワークを構築した。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、計画を上回る実績であり、順調である。
(県内企業技術者海外派遣(6社11名)、アジア人材招へい(4か国32名)、県内IT企業経営者等海外派遣(10社10名))

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○アジア人材育成

- ・アジアIT研修センター整備・運営については、一般利用者向けの周知に取り組むと共に、新たな入居企業の公募にあたっては当該施設入居募集要綱のほか、活動指標も念頭において選定を行う。
- ・アジアIT人材交流促進事業については、アンケート調査等を踏まえながら効果的な事業周知方法を検討実施する。また、アジアIT産業団体等とも情報交換しながら参加企業の開拓に努める。JETRO沖縄や県海外事務所等と連携しながら、招へい国に関する情報を収集し、適切な受入れ時期を決定する。
- ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)については、事業実施で得たノウハウや県内IT関連企業のニーズを踏まえながら、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携協業によるビジネス展開を支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	③ 高度で先端的な技術をもつIT人材の育成	実施計画掲載頁	210	
対応する主な課題	④国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○専門職大学院大学の設置				
1 沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)	0	順調	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を行った。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	6,691人/年	7,667人/年	13,260人/年	15,829人/年	15,829人/年 (28年度)	14,680人/年	達成	23,000人/年	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は順調に推移しており、平成29年度の目標を達成している。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>○専門職大学院大学の設置 ・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討に必要な情報収集や有識者との意見交換を行ったため、「順調」とした。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組] ○専門職大学院大学の設置 ・沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討については、引き続き、他機関における先進的な取組事例等の情報収集を行い、沖縄ICT専門職大学院大学の設置可能性について検討を行う。平成29年に立地した、ベトナム最大手のIT企業であるFPTコーポレーションの子会社「FPTR&D沖縄」の会長が、沖縄県内にIT人材を育成する4年制大学の設置を検討していることを表明していることから、同企業の取組に関する情報を収集し、必要に応じて連携を図る。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-工	情報通信基盤の整備		
施策	① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充	実施計画掲載頁	211	
対応する主な課題	①新たに構築された国際情報通信ネットワークや沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を連携・拡充することで、高速・大容量・低価格の情報通信ネットワークサービスを提供し、アジア有数の国際情報通信のハブ化を加速させる必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○通信基盤の充実化に向けた取り組み				
1		大幅遅れ	アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進するために整備した、国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知等を行った。	
2	29,639	やや遅れ	県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	
○クラウド基盤の構築				
3	63,452	順調	民間データセンター集積のため、データセンター事業を計画する県外企業を訪問し、意向ヒアリングを行った。 また、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了した。	
4	17,135	大幅遅れ	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業2社に対し、システム構築費等の一部を支援した。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	—	—	—	—	—	101[Gbps]	200[Gbps]	未達成	600[Gbps]	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	県が実施する国内外IT企業向けのセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知など、積極的な誘致展開を図り、国内外のIT企業に対して、本ネットワークサービスの利活用を促進し、アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	25.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	大幅遅れ
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「大幅遅れ」である。

○通信基盤の充実化に向けた取り組み
 ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、本ネットワークサービスの利用容量は、利用申請したものの、事業計画の見直し等から契約を見送った企業があったことから、平成29年度の計画値に対して、大幅に遅れているが、県に対する利用申請や利用検討中の企業からの問合せが引続き多数あることや、沖縄クラウドネットワークの拡充で、県内クラウド環境の機能を向上したことから、これらの基盤との相乗効果により、今後堅調に推移するものと見込んでいる。
 ・戦略的通信コスト低減化支援については、利用要件等を緩和したことから、15社の利用を見込んだが、緩和内容等の周知が不足したため、計画値に達しなかった。しかしながら、当該事業の活用により期待される立地企業数は着実に増加しており、今後も利用要件の周知を徹底しながら誘致活動を進める。

○クラウド基盤の構築
 ・クラウドデータセンター基盤の構築については、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了したため、進捗状況としては「順調」であった。
 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、補助件数は2件で計画値4件に達しなかった。しかしながら、当該事業の活用により期待される立地企業数は着実に増加しており、今後は、本ネットワークの機能を拡充したこともあり、データセンター事業者を中心に利用者は増加すると見込まれる。なお、平成29年度末時点における沖縄クラウドネットワークの利用企業数は9社(26回線)となっており、着実に増加しているところである。

成果指標である沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]
 ○通信基盤の充実化に向けた取り組み
 ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、県が実施する企業誘致セミナーやホームページを活用し、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を実施し、これらの企業を中心とした新たなビジネスモデル構築によって、知名度の更なる向上と利活用を促進する。沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。
 ・戦略的通信コスト低減化支援については、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動に加え、県内立地から経過年数の浅い企業を中心に当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを周知していく。関係者間での情報共有を密に行い周知活動の改善に努める。

○クラウド基盤の構築
 ・クラウドデータセンター基盤の構築については、県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への立地を促進させる。沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。
 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事や橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

[成果指標]
 ・沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数については、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-工	情報通信基盤の整備	
施策	② 情報通信産業集積拠点の整備	実施計画掲載頁	212
対応する 主な課題	②民間資金を活用した集積施設の整備を促進する新たなスキームの立案と、立地環境(利便施設等)を拡充することが課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
1 沖縄IT津梁パーク運営事業 (商工労働部情報産業振興課)	134,392	順調	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。
2 企業集積施設の整備促進 (商工労働部情報産業振興課)	204,609	未着手	前年度から引き続き、沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により企業集積施設4号棟の施設整備事業を実施し、平成30年6月の供用開始を目指している。 また、5号棟の入居予定企業を内定し、施設整備事業に着手するとともに、6号棟の整備に向け調整を開始した。
3 アジアビジネス集積拠点整備事業 (商工労働部情報産業振興課)	28,145	順調	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を、沖縄で展開するための集積拠点となる施設である、アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設設計を行い、早期の供用開始を目指した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	1棟	3棟	3棟	3棟	3棟	6棟	未達成	10棟	商工労働部 情報産業振興課
状況説明	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。これらの取組の結果、平成29年度の計画値(6棟)は達成していないものの、平成30年度中に新たに2棟の企業集積施設を供用開始予定となっており、着実に増加している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業については、平成29年度末時点の入居企業数は、計画値の31社に対して実績値が29社となっている。また、施設への入居状況はほぼ満室であることから、取組は「順調」である。
- ・企業集積施設の整備促進については、企業集積施設4号棟の供用開始が平成30年6月となったことから、平成29年度は、「進捗状況」欄が未着手となっているが、平成29年度中に4号棟、5号棟、6号棟の整備に向けて取り組んでいる。その為、平成30年度中に2棟、平成31年度中に1棟、合計3棟の実績となる見込である。
- ・アジアビジネス集積拠点整備事業については、ニアショア拠点の形成に向け、アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計を完了し、進捗状況としては「順調」であった。

成果指標である沖縄IT津梁パーク企業集積施設数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業については、沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実を図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ、着実な事業着手を働きかけていく。
- ・企業集積施設の整備促進については、沖縄IT津梁パーク内の利便施設の内定企業に対し、計画どおりの事業実施に向け、必要な調整等を実施する。景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。
- ・アジアビジネス集積拠点整備事業については、アジアITビジネスセンター(仮称)の供用開始に向け、早期に工事着手出来るよう関係機関との調整に努める。

[成果指標]

- ・沖縄IT津梁パーク企業集積施設数については、沖縄IT津梁パークにおける就業環境の充実を図ることでIT関連企業の集積を促進するため、利便施設用地分譲を受けた宿泊施設等の建設を予定している民間事業者へ着実な事業着手について働きかけていく。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-工	情報通信基盤の整備		
施策	③ 情報通信基盤の高度化	実施計画掲載頁	212	
対応する 主な課題	③離島地域等の条件不利地域においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されており、市町村等の関係機関と連携して整備を進める必要がある。			
関係部等	企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○情報通信基盤の整備				
1 情報通信基盤の整備 (企画部総合情報政策課)	1,338,459	概ね順調	座間味村、竹富町、伊平屋村、伊是名村、宮古島市、多良間村、粟国村、渡名喜村の8市町村における陸上部の光ファイバ網整備に取り組んだ。 また、H28年度から引き続き、与那国町、国頭村の光ファイバ網整備に取り組んだ。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>○情報通信基盤の整備</p> <p>・情報通信基盤の整備については、H29年度の整備完了計画(7市村)に対して、6村(座間味村、伊是名村、伊平屋村、多良間村、粟国村、渡名喜村)の整備が完了したことから、概ね順調となっている。現在整備中の2市町(宮古島市、竹富町)については、整備範囲が広いと、複数年度により計画的に実施していく。また、H28年度から継続していた与那国町、国頭村の整備も完了し、離島過疎地域の情報格差は正が着実に進展している。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○情報通信基盤の整備</p> <p>・情報通信基盤の整備については、引き続き、離島及び過疎地域における陸上部の光ファイバ網の整備を円滑に進めるため、関係市町村及び通信事業者との連携をさらに強化し、計画的かつ段階的な整備に取り組む。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化	実施計画掲載頁	216	
対応する 主な課題	<p>①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。</p> <p>沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。一方で、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し発展していくためには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p> <p>③国内外で増大する航空機整備需要を取り込む航空関連産業クラスターを形成し、経済効果を十分に発揮するため、航空機整備施設を早期に整備するほか、関連産業の誘致や教育機関との連携による人材育成に取り組む必要がある。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○航空物流機能の強化				
1	那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算の確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。
2	航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部アジア経済戦略課)	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
3	新規航空路線の就航促進 (商工労働部アジア経済戦略課)	0	順調	航空会社等に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向け、視察に同行し説明を行った。
4	航空機整備基地整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	5,891,969	順調	航空機整備施設の建設については、造成工事が完了し、航空機整備施設の本体工事に着手し、平成30年10月完成に向けて順調に進捗した。 航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)を策定した。
○港湾機能の強化				
5	那覇港総合物流センター事業 (土木建築部港湾課)	1,781,127	順調	那覇港総合物流センター物流棟本体工事及び設備工事に着手した。
6	那覇港物流機能強化事業 (土木建築部港湾課)	34,480	順調	那覇港における浚渫等を実施した。また、輸出貨物増大促進事業及び、機能再編についての委託業務を実施した。

様式2(施策)

7	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	225,917	順調	那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を実施した。また、ガントリークレーン延命化を実施した。
8	物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	229,434	順調	京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータプールの整備を実施した。
○企業集積施設の整備				
9	国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	2,276,006	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に、賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を整備した。
10	国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	54,756	順調	国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、関係機関と連携しながら、これまで実施した調査検討業務の結果を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の基本計画の策定を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	7路線	12路線	12路線	13路線	11路線	8路線	達成	10路線	商工労働部 アジア経済 戦略課
状況説明	那覇空港の海外路線数(貨物便)については、計画値8路線に対し、実績値11路線となっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,133人	1,142人	1,313人	2,338人	2,338人 (28年度)	3,505人			
状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。立地企業数の増加等に伴い、雇用者数も着実に増加している。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
3 那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	118.8万 トン (25年)	118.8万 トン (26年)	116.5万 トン (27年)	115.9万 トン (28年)	120.3万トン (29年)	253.2万 トン			
状況説明	那覇港の外貿取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が120.3万トン(29年)となっており、現状値は基準値に比べ若干増加した。世界の港湾情勢の変化により、予定していた国際トランシップが実現できていないため、計画値を達成できなかった。									

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61万トン(23年)	78万トン	114万トン	108万トン	99万トン	99万トン(28年)	128万トン	56.7%	230万トン	土木建築部 港湾課
	状況説明	H29年の目標値128万トンに対して、99万トン(H28年実績)と目標に達していない。これは、東ふ頭の暫定供用開始がH28年7月であったため、東ふ頭が計画に比して、利用されていないことが一因と考えられる。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
5	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社(23年度)	56社	61社	74社	126社	126社(28年度)	175社	61.7%	260社	商工労働部 企業立地推進課
	状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。国際物流拠点の形成に向け、着実な企業集積が図られている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	20.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○航空物流機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港の滑走路増設整備について、那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算は、平成29年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。 ・航空貨物便の公租公課低減については、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。 ・新規航空路線の就航促進については、視察を希望する企業等については、積極的に那覇空港貨物ターミナルビルや県内物流施設へ同行して案内を実施した。 ・航空機整備基地整備事業について、航空機整備施設の建設は、造成工事、格納庫の鉄骨骨組み、事務所棟のコンクリート打設が完了しており、平成30年3月末の予定出来高が計画通り全体で65.5%となったことから、順調に進捗している。航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)については、「航空機関連産業クラスター形成検討委員会」を設置し、有識者で検討等を行い、計画通り素案を策定した。併せて50社以上の航空関連産業の企業等に対し、県の取組み等を周知した。 <p>○港湾機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港総合物流センター事業については、那覇港総合物流センターについては、平成30年11月に完成予定であり、順調に進捗している。 ・那覇港物流機能強化事業については、泊ふ頭地区において浚渫を行ったことから、計画水域内の安全な水深が確保された。また、輸出貨物増大促進事業を実施するとともに、機能再編について検討するなど順調である。 ・那覇港産業推進・防災事業については、那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を計画通り実施したことにより、港湾施設の長寿命化が進んだ。また、ガントリークレーンの延命化を実施し、順調に進捗した。 ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、本取組を実施することで、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。計画通り、京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータプールの整備を行ったことから、順調と判定した。 <p>○企業集積施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業については、計画通り賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を完成させた。 ・国際物流拠点産業集積推進事業については、国際物流機能の拡充により臨空臨港型産業の集積を図るため、同地区の課題及び求められる機能等を整理し、計画通り「国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備基本計画書」を策定した。 <p>成果指標である臨空・臨港型産業における雇用者数、那覇港の外買取扱貨物量、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)、臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○航空物流機能の強化

- ・那覇空港の滑走路増設整備については、沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保され、平成31年度末に供用開始できるよう、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。また、平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。
- ・航空貨物便の公租公課低減については、航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請誘致活動等の積極的な取組を行う。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。
- ・新規航空路線の就航促進については、那覇空港の更なる国際航空物流ハブ化に向けては、新規路線を呼び込んで活性化を図る必要があることから、航空事業者を始め、物流関連企業への積極的な誘致活動を展開する。
- ・航空機整備基地整備事業については、航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。

○港湾機能の強化

- ・那覇港総合物流センター事業については、平成30年の整備完了及び平成31年4月の供用開始に向け、物流センター本体工事の施工上の問題点の確認及び工程管理を行う。
- ・那覇港物流機能強化事業については、港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。既存施設の状態を適切に把握し、効率的に維持管理に努める。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭上屋及びガントリークレーンの老朽化が進行しているため、荷役関係者とのヒアリングを行い、調整を行いながら、早期の延命化対策実施を図れるよう努める。
- ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う必要がある。京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的に開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。

○企業集積施設の整備

- ・国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業については、賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。また、賃貸工場の整備に際して、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設仕様を検討し、更なる賃貸工場の整備を図る。
- ・国際物流拠点産業集積推進事業については、老朽化し、企業のニーズに合わなくなった1号棟を2階建てから6階建てに新築する。新築1号棟には企業のニーズに即した新たな機能を付加することで、入居企業のビジネス拡大に寄与する。国際物流拠点機能の拡充を図るため用地の拡充や、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等をはじめとした関係機関と連携を図る。また、那覇地区物流施設整備に向けた検討及び関係機関等との調整を図る。

[成果指標]

- ・臨空・臨港型産業における雇用者数については、臨空・臨港型産業集積による国際物流拠点形成を促進するため、立地企業数増加のための取組と併行し、更なる高付加価値ものづくり産業の集積や航空関連産業クラスターの形成に向け、教育機関をはじめとする関係機関とも連携しながら、県内の人材を臨空・臨港型産業に確保するための周知活動等を行う。
- ・那覇港の外買取扱貨物量については、引き続き、県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外買取扱貨物量を増やす取組を実施し、海外との物流ネットワークの拡充を図る。
- ・中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)については、東ふ頭においては、H29年8月より、京阪航路実証実験による利用が開始され、今後の貨物量の増加が見込まれる。また、モータープール等の施設整備が進捗することで、港湾機能の向上に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。
- ・臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)については、臨空・臨港型産業集積による国際物流拠点形成を促進するため、用地拡充や施設整備、立地企業の用地取得費用や輸送費への補助等の創・操業支援に継続して取り組み、関係機関とも連携を図るとともに、効果的な企業誘致・税制優遇制度周知活動等を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進	実施計画掲載頁	217	
対応する 主な課題	<p>①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。</p> <p>沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p> <p>②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○企業誘致・海外展開支援				
1	沖縄県投資環境プロモーション事業 (商工労働部企業立地推進課)	147,156	順調	企業誘致セミナーや小規模セミナー等を19回(国内8回、国外11回)実施し、実施規模、対象業種等の設定を変えながら、効果的なPR活動を実施した。 展示会へは9回(国内7回、国外2回)出展し、県の施策を踏まえながら、新たな業種の展示会にも出展した。
2	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業 (商工労働部企業立地推進課)	68,995	順調	賃貸工場等の維持管理・修繕を行い、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会(2回)開催し、支援制度の説明等の企業に対する支援を行った。
3	企業立地促進助成事業 (商工労働部企業立地推進課)	20,867	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した1社の用地取得に対する助成を行った。また、関係部局等との調整により、当該制度の対象要件等の大幅な見直しを行うことで有用性を改善し、それにより前年度の課題であった用地取得経費補助にかかるスキームの継続について、事業期間を平成33年度末まで延長した。
4	国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	54,756	順調	国際物流特区制度の周知活動として5回のセミナー開催や個別企業訪問、5社への税制手続き支援のほか、特区内企業の実態及び特区税制の活用実績を把握する調査を実施した。
5	アジアビジネス・ネットワーク事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	32,400	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業137社を支援した。
6	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。 また、商工会および商工会議所と連携した貿易相談窓口の設置に向けて調整を行った。

7	全国特産品流通拠点化推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	262,932	順調	沖縄大交易会開催、全国特産品輸出商社育成事業については、計画通り実施することができた。 物流ハブ機能認知度向上事業については、実績が計画を下回った。
○輸送コストの低減				
8	航空貨物便の公租公課低減 (商工労働部アジア経済戦略課)	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
9	企業集積・定着促進事業 (商工労働部企業立地推進課)	74,265	概ね順調	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業31社に対して、搬出輸送費の補助を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	56社	61社	74社	126社	126社 (28年度)	175社	61.7%	260社	商工労働部 企業立地推 進課
状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。国際物流拠点の形成に向け、着実な企業集積が図られている。									
2 臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,133人	1,142人	1,313人	2,338人	2,338人 (28年度)	3,505人	58.9%	5,400人	商工労働部 企業立地推 進課
状況説明	H25～H27は国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧自由貿易地域)及びうるま地区の実績値のみを計上していたが、H28からは国際物流産業集積地域の全地域(5市、うるま・沖縄地区)の状況も反映している。立地企業数の増加等に伴い、雇用者数も着実に増加している。									
3 那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	16.1万 トン	18.4万 トン	17.7万 トン	19.6万 トン	18万トン	30万トン	20.0%	40万トン	商工労働部 アジア経済 戦略課
状況説明	那覇空港の国際貨物取扱量は、増加傾向にあるものの、平成29年は計画値30万トンに対し、実績値は18万トン(速報値)となった。									
4 那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	7路線	12路線	12路線	13路線	11路線	8路線	達成	10路線	商工労働部 アジア経済 戦略課
状況説明	那覇空港の海外路線数(貨物便)については、計画値8路線に対し、実績値11路線となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	25.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○企業誘致・海外展開支援

- ・沖縄県投資環境プロモーション事業については、全ての活動指標において、計画値を上回る活動を実施することができた。
- ・国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業については、賃貸工場等の維持管理修繕を適切に行った。うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会(2回)を開催し、施設管理に関する要望確認及び税制優遇や支援制度の説明を行い、企業に対するサポート体制の拡充を図った。こうした支援業務の推進及びPR等により、国際物流拠点産業集積地域うるま沖縄地区において、67社の企業が立地(平成30年3月時点)しており、雇用者数は910人となっている。
- ・企業立地促進助成事業については、国際物流拠点産業集積地域のうち、旧うるま地区においては、平成29年度中に11社が新規立地するなど、成果指標の達成に向けて、臨空臨港型産業等の着実な集積が図られている。
- ・国際物流拠点産業集積推進事業については、関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の周知活動や活用支援等に取り組んだほか、国際物流特区の実態調査を実施した。これまでの取組により、平成28年度の国際物流特区制度の活用実績は16件(平成27年度8件)と促進が図られ、臨空臨港型産業の集積促進に寄与した。
- ・アジアビジネス・ネットワーク事業については、平成29年度は支援企業数は137社となり、目標以上の活動実績となった。
- ・対外交渉・貿易振興事業については、平成29年度は貿易相談件数490件、セミナー実施回数30回となり、目標以上の活動実績となった。
- ・全国特産品流通拠点化推進事業については、概ね順調に活動することができ、輸出量も増加傾向にある。

○輸送コストの低減

- ・航空貨物便の公租公課低減については、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。
- ・企業集積・定着促進事業については、平成29年度は計画値39件に対し、実績が31件となっており、進捗状況は概ね順調である。平成29年度は新規に11社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあり、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしているが、立地年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えている。国際物流拠点産業集積地域全体としては、県外、国外への搬出額は順調に増加している。

成果指標である臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)、臨空・臨港型産業における雇用者数、那覇空港の国際貨物取扱量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○企業誘致・海外展開支援

- ・沖縄県投資環境プロモーション事業については、(①国内プロモーション)プロモーション活動においては、引き続き、誘致方針やアジア経済戦略構想等を踏まえつつ、企業のニーズやヒアリング等を参考にした事業実施を行うとともに、次年度事業実施計画案の策定につなげる。(②国外プロモーション)商談会での商談成立件数や企業誘致の熟度を高めるため、フォローアップ体制の構築を図る。
- ・国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業については、引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。迅速な施設の維持管理修繕、様々な企業ニーズに対応するため、指定管理者及び地元自治体と連携を図る。
- ・企業立地促進助成事業については、平成30年度の制度活用運用状況を踏まえ、制度の有用性の検証、必要に応じて改正を行い、一層の企業立地に繋げる。
- ・国際物流拠点産業集積推進事業については、地域や業種等のターゲットを絞ったセミナー等の開催や設備投資実施企業への直接的な周知活動などの効果的なプロモーションを実施する。また、新たな産業用地確保に向けた手法を検討する。国際物流特区内企業の実態調査の精度向上に向けて、より効率的効果的な調査方法を検討する。
- ・アジアビジネス・ネットワーク事業については、海外において窓口の周知を進め、海外企業の更なる活用を促進する。県内外関係機関との更なる連携構築強化により、支援内容の質の向上に取り組む。相談対応後のフォローアップを強化する。
- ・対外交渉・貿易振興事業については、ジェットロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会との連携体制を構築する。
- ・全国特産品流通拠点化推進事業については、沖縄国際物流ハブ機能のPRを強化し、認知度向上を図るほか、商流構築に向けた地域商社を活用した商談会の実施、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図る。

○輸送コストの低減

- ・航空貨物便の公租公課低減については、航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請誘致活動等の積極的な取組を行う。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。
- ・企業集積・定着促進事業については、制度のさらなる活用及び企業の立地促進に向け、企業への周知を図っていく。現行制度終了後の立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、連絡会議等において企業から意見を聴取するほか、関係機関と協議していく。

[成果指標]

- ・臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)については、臨空・臨港型産業集積による国際物流拠点形成を促進するため、用地拡充や施設整備、立地企業の用地取得費用や輸送費への補助等の創・操業支援に継続して取り組み、関係機関とも連携を図るとともに、効果的な企業誘致・税制優遇制度周知活動等を行う。
- ・臨空・臨港型産業における雇用者数については、臨空・臨港型産業集積による国際物流拠点形成を促進するため、立地企業数増加のための取組と併行し、更なる高付加価値ものづくり産業の集積や航空関連産業クラスターの形成に向け、教育機関をはじめとする関係機関とも連携しながら、県内の人材を臨空・臨港型産業に確保するための周知活動等を行う。
- ・那覇空港の国際貨物取扱量については、中・長期的なビジョンを持ち、沖縄発及び沖縄経由の貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進		
施策	① 海外展開に向けた総合的な支援	実施計画掲載頁	219	
対応する 主な課題	① 少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。 ② 県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。 ③ 県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの保護・活用と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェトロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。			
関係部等	商工労働部、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○県産品等海外展開に向けた戦略的取組				
1	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	398,982	順調	県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外での沖縄フェアを25回、商談会を4回、見本市への出展を2回実施した。
2	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェトロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場で商談会を1回開催したほか、ジェトロが国内外で実施する商談会等へ出展する企業16社に対し支援を行った。
3	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部流通・加工推進課)	42,361	順調	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、商談会(香港・シンガポール、台湾)、バイヤー招へい商談会(県内)、テストマーケティング等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。
4	沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部糖業農産課)	7,289	概ね順調	沖縄黒糖ユーザーと連携した県内、県外及び海外でのイベント等による沖縄黒糖及び黒糖使用商品の販売促進活動を支援し、海外での沖縄黒糖の知名度向上に取り組んだ。
5	新分野海外展開支援事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	82,689	順調	台湾、香港、タイ、ベトナム、韓国などにおいて、市場調査(視察調査、テストマーケティングなど)を実施するとともに、展示会や見本市などに出席し、海外展開を目指すサービス等のプロモーションを行った。
○ジェトロ沖縄等と連携した各種支援				
6	対外交流・貿易振興事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	13,450	順調	ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。 また、商工会および商工会議所と連携した貿易相談窓口の設置に向けて調整を行った。

○経済交流の推進				
7	海外事務所等管理運営事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	176,214	順調	海外事務所を設置している(北京、上海、香港、台北、シンガポール)を中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄PRイベントの実施、旅行商品造成の働きかけを実施した。また、海外委託駐在員(タイ、オーストラリア、北米、フランス、インドネシア、ベトナム)による、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

1	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百 万円 (22年度)	68,310百 万円	71,332百 万円	74,660百 万円	74,660百 万円 (27年度)	74,660百万 円 (27年度)	74,630.8 百万円	達成	80,000百 万円	商工労働部 ものづくり振 興課
	状況 説明	製造品移輸出額は順調に推移している。									
2	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
	沖縄からの農林 水産物・食品の輸 出額	1,583百万 円 (22年)	1,432百 万円	1,578百 万円	1,967百 万円	2,247百 万円	2,622百万 円	2,214.8 百万円	達成	2,636百万 円	農林水産部 流通・加工 推進課
	状況 説明	香港・シンガポール・台湾・県内における商談会又は見本市に県内企業が参加したことで県産農林水産物の販路が拡大し、沖縄から輸出される農林水産物・食品の輸出額は順調に増加したことから、H29年計画値を達成した。									
3	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
	沖縄から輸出さ れる飲食料品の 輸出額	1,150百万 円 (23年)	1,324百 万円	1,458百 万円	1,838百 万円	2,127百 万円	2,502百万 円	1,783百 万円	達成	2,205百万 円	商工労働部 アジア経済 戦略課
	状況 説明	平成29年の沖縄から輸出される飲食料品輸出額は2,502百万円となり、計画値1,783百万円を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	85.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○県産品等海外展開に向けた戦略的取組

- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内支援企業の県外及び海外展開が促進された。
- ・対外交流・貿易振興事業については、平成29年度は商談会開催回数1回、商談会等出展支援企業数16社となり、目標以上の活動実績となった。
- ・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、香港シンガポール台湾県内における商談会又は見本市へ県内企業延べ23社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。また、香港シンガポール県内ホテルでテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。
- ・沖縄黒糖の販売力強化については、沖縄黒糖は、アジア地域の国を中心に輸出しており、平成29年度は4カ国に輸出を行ったことで、黒糖の販売力強化に寄与した。
- ・新分野海外展開支援事業については、計画どおり15件(15社)の海外展開を支援し、計画値を達成した。また、このうち12件については現地法人の設立や現地企業との業務提携など海外展開の具体化に繋がった。

○JETRO沖縄等と連携した各種支援

- ・対外交流・貿易振興事業については、平成29年度は貿易相談件数490件、セミナー実施回数30回となり、目標以上の活動実績となった。

○経済交流の推進

- ・海外事務所等管理運営事業については、平成29年度における海外事務所等の活動件数は1,801件、前年度に比べ104件の増加となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○県産品等海外展開に向けた戦略的取組

- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。また、好調な観光と連携し、県産品の認知度向上を図る。
- ・対外交流・貿易振興事業については、JETRO等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。
- ・沖縄県農林水産物海外販路拡大支援については、海外量販店においてインスタショップ等を設置し、県産農林水産物の定番化を図る。また、輸出産地と海外バイヤーとのマッチング、産地に対する輸出情報の発信等により産地モチベーションの向上を図る。
- ・沖縄黒糖の販売力強化については、沖縄黒糖の認知度向上による販売力強化を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、輸出及びインバウンド向け販売の拡大に向けた検討を行う。
- ・新分野海外展開支援事業については、海外事務所や委託駐在員、日本貿易振興機構(JETRO)等と連携しながら、支援対象企業のビジネスモデルやサービス内容に適した国、地域、現地パートナーのリストアップ等を行うとともに、各国、地域における展示会や見本市等を活用して的確な市場調査と効果的なプロモーションを実施する。

○JETRO沖縄等と連携した各種支援

- ・対外交流・貿易振興事業については、JETRO相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会との連携体制を構築する。

○経済交流の推進

- ・海外事務所等管理運営事業については、JETRO(日本貿易振興機構)や(一財)沖縄コンベンションビューロー等との連携の促進強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化や新たな委託駐在員の配置を検討する。

「施策」総括表

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	① 大学院大学の周辺環境及び研究開発拠点の整備	実施計画掲載頁	222	
対応する 主な課題	① 沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターの形成に向けて、国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある研究環境や生活環境を整備する必要がある。 ② 今後、増大が見込まれる研究開発型ベンチャー企業等が入居するインキュベート施設や、国際的な共同研究、産学官による共同研究等を行うための研究施設の充実を図るとともに、研究開発型企業の成長に向けた支援を行う必要がある。			
関係部等	企画部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○大学院大学の周辺環境の整備				
1	外国人研究者等の生活環境整備 (企画部科学技術振興課)	7,106	順調	地元恩納村、OIST、沖縄県等で構成する沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会を開催し、住宅、生活環境、交通基盤等8分野に係るこれまでの整備状況及び今後の取組方針を確認し、関係者間における周辺整備の課題を共有した。
2	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議 (企画部科学技術振興課)	2,686	順調	定例の総会を開催し、H28事業実績やH29事業計画について県民会議会員の皆様に報告し、賛同を頂いた。 具体的には、小中高校生を対象にした科学実験教室や講演会の活動支援を行い、OISTの活動等に関する広報啓発を図るもので、平成29年度は、宮古・石垣などでの開催支援を計画した。
○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備				
3	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組 (企画部科学技術振興課)	23,650	順調	入居企業等利用者に対し、共用機器操作指導等の技術支援や、事業化に向けた支援を行うなど、指定管理者によるサービスや利便性の向上を図っている。 また、指定管理者制度運用委員会の改善事項を反映し、施設の適正な維持管理を図った。 県内外のイベント等に出展するなどの広報活動も行った。
4	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(研究シーズ事業化支援) (企画部科学技術振興課)	36,879	順調	企業における即戦力の技術人材育成を図るため、企業研究者や学生等を対象に、高度な分析機器や実証機器に係る技術講座を合計12講座開催した。 また、県内大学等研究者向けに、財務や知財戦略、起業ノウハウ等取得に向けた全12回のセミナーを開催し、起業マインドの醸成が図られた。
5	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業 (商工労働部ものづくり振興課)	0	順調	研究機器は高額である為、機器利用者のニーズ把握及び更なる必要性の検証を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年度)	757人	797人	815人	808人	871人	818人	達成	863件	企画部科学技術振興課
状況説明	平成29年度は、外国人研究者等の生活環境整備や沖縄科学技術大学院大学の広報活動等に対する沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議からの活動支援に取り組み、自然科学系高等教育機関の研究者数は、計画値を53人上回り達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年度)	146人	178人	197人	211人	235人	231人			
状況説明	H29年度は外国人研究者等の生活環境整備等に取り組み、自然科学系高等教育機関の外国人研究者数は計画値を4人上回り達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
3 自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	41件	47件	68件	72件	56件	56件			
状況説明	H29年度は、地域における研究者の研究成果の情報発信を実施するなどの取り組みを行い、自然科学系の国際セミナー等開催数は計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○大学院大学の周辺環境の整備
 ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST近隣の谷茶地区での住宅整備に関しては、OISTや地権者等に対するアンケート調査や民間ディベロッパーへのヒアリングを実施し、ニーズや課題を把握することで、今後の整備促進に繋げるための整備手法の検討を行った。また、現状に合わせて改定が必要となっている周辺整備基本計画の再構築に向け、現行計画の検証や新たなニーズ調査を実施し、再構築の検討に資するものとなったことから、順調とした。
 ・沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議については、県民会議では、年次総会における前年度事業実績や次年度事業計画についての議論を踏まえ、県民に対し、OISTの役割を周知する活動支援を行っている。平成29年度は、県内離島を中心に6件の科学実験教室等の開催を支援した。OISTの様子などを紹介したほか、理系女子育成講座では女性研究者による講演会等を実施し、OISTや科学分野への理解を深めることができたことから順調とした。

○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備
 ・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組については、入居企業等への共用機器操作指導等の技術支援を計画値5件に対し57件実施するとともに、研究開発型企業や研究機関等の集積を促すため、県内外展示会での広報活動を計画値3回に対し10回実施し、新たに2社が入居したことから、順調とした。
 ・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(研究シーズ事業化支援)については、企業ニーズの高い分析機器の利用方法や食品の殺菌技術等に関し、初心者から中級者まで幅広い参加者に対応した技術講座を、計画値を上回る12講座実施した。受講者に対する事後アンケートの結果、理解できたという回答が多く、即戦力人材育成に繋がった。
 ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、今年度は、研究機器の整備は未着手であったが、研究機器の更新整備を行うことにより、企業誘致及びそれに伴う知的・産業クラスターの形成の促進が期待できる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○大学院大学の周辺環境の整備

- ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等現行計画の再構築に向けた検討を行う。また、OIST周辺の住宅整備に関しては、用地確保や土地造成等の課題について、関係者間で検討を行う。
- ・沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議については、OISTについての効果的な広報支援に向け、引き続き、OISTと密に連携し、関連イベントの事前情報の共有を図るほか、県内産業界等で構成される県民会議会員を対象とした広報誌の配布や、SNS等を活用した若年層への広報活動を検討する。

○研究機関の誘致、企業集積拠点の整備

- ・沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営、入居促進に向けた取組については、ライフサイエンス分野の製品開発を目指す企業の研究機能の高度化を支援するため、技術支援や倫理教育等の講習会を実施する。また、設備等に関して、中長期的な修繕計画を検討する。さらに、ホームページ、メルマガ、各種セミナー、県内外展示会等で広く周知を行い、施設、設備、共用機器等の利活用に向け、研究開発型企业等への積極的な広報活動に取り組む。
- ・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(研究シーズ事業化支援)については、大学発ベンチャー企業等の創出及び育成に向け、大学や産業支援機関等からなる関係機関連携体制を構築する。また、コーディネーターを配置し、大学発ベンチャー企業の経営課題等について課題解決を支援する。
- ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、研究機器は高額である為、入居企業やセンターの外部利用者を始めとしたバイオ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、機器の整備を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり		
施策	② 国際的な研究交流・情報発信拠点の形成	実施計画掲載頁	223	
対応する主な課題	③沖縄科学技術大学院大学等を核に、大学、県立試験研究機関、民間企業及びこれらの先端研究を支える企業等の集積を図り、国際的な研究拠点としての地位を確立するためには、国内・海外の研究機関との研究ネットワークの基盤を構築していく必要がある。 ④県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくための交流・情報発信の拠点の形成に取り組む必要がある。			
関係部等	企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成				
1	国際共同研究拠点構築 (企画部科学技術振興課)	519,874	順調	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究について、感染症分野3件、先端医療分野1件を支援した。
2	研究交流・情報発信拠点の形成促進 (企画部科学技術振興課)	0	順調	関係研究機関におけるライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等に関する研究成果等をテーマとした、セミナーやシンポジウム等を1年を通じて19回開催し、945名の県民や研究者が参加した。
○科学者と地域社会との交流促進				
3	科学技術週間の開催等 (企画部科学技術振興課)	0	順調	平成29年度科学技術週間(4月17日～21日)において、沖縄県庁県民ホールで科学技術に関するパネル展示、ポスター掲示、関連資料の配付等を実施した。
4	地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部科学技術振興課)	0	順調	OISTにおける、通年のキャンパスツアーや、11月に開催されたオープンキャンパス(来場者数5,300人)等に対して支援を行った。 また、離島地域(宮古島・八重山諸島)での出前講座や理系女子人材育成講座などを開催支援し、研究者との交流を促進した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	41件	47件	68件	72件	56件	56件	達成	82件	企画部科学技術振興課
	状況説明	H29年度は、地域における研究者の研究成果の情報発信を実施するなどの取り組みを行い、自然科学系の国際セミナー等開催数は計画値を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成

- ・国際共同研究拠点構築については、国際共同研究への支援の計画値を1件としていたところ、計画値を上回る4件の支援を行った。当該共同研究を通して、国内外の研究機関等(国内133機関、国外21機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
- ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム等を19回開催(945名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流情報発信拠点の形成を促進した。

○科学者と地域社会との交流促進

- ・科学技術週間の開催等については、全国一斉に実施される科学技術週間において、県内の大学(OIST)や県立試験研究機関における研究成果の紹介や、直接触れることができる科学コンテンツの展示により、科学技術に関して広く県民の関心と理解を深めるきっかけにつながった。
- ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、OISTにおいて一年を通し施設見学ツアーによる来客を約4万人受け入れ、施設や研究の紹介等を行った。また、平成29年度は小中高校生向けに研究者による講演、科学実験教室や理系女子育成講座等が開催され(6回、約1,500名参加)、理系人材の学習意欲を促進したことから順調とした。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成

- ・国際共同研究拠点構築については、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした共同研究への支援を行うとともに、国際シンポジウム等による情報発信等を推進し、国際的な研究ネットワークの更なる充実を図る。
- ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、引き続き、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく、効果的に伝える。また、研究成果等の普及啓発にあたっては、シンポジウムに加え、ホームページ等も活用し、県民や産業界・医療機関等へ幅広く積極的な情報発信を行う。

○科学者と地域社会との交流促進

- ・科学技術週間の開催等については、科学技術に対する興味・関心を喚起するため、関係機関等と連携しながら、展示する内容について、「わかりやすさ」「親しみやすさ」等に留意したコンテンツの充実を図るとともに、展示に参画する新たな機関との連携について引き続き検討する。
- ・地域における研究者の研究成果の情報発信については、OIST等の取組や科学技術に対する県民の知的好奇心の向上を図るため、新たな取組について開催を目指す。また、OIST等の講演会等開催情報の周知を図るため、引き続き、県HP等を活用する。さらに、OIST広報が発行する報道発表文書等について、引き続き、報道機関に情報提供するとともに、県内経済団体等への広報誌の配布を検討するなど、OISTと連携して研究成果等を積極的に情報発信する。

「施策」総括表

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進	
施策	① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進	実施計画掲載頁	225
対応する 主な課題	<p>①知的・産業クラスターの形成に向けては、国や民間の研究機関の集積に加え、研究開発型企業の集積を促進し、県内における試験研究や研究開発の活性化を図っていくことが重要である。このため、先端的な科学技術研究を行う大学や公的研究機関との研究ネットワークの充実・強化、沖縄科学技術大学院大学等と連携した共同研究等を促進し、企業と研究機関との交流の強化を図る必要がある。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県の健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>		
関係部等	企画部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○大学院大学等との共同研究の推進			
1 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 (企画部科学技術振興課)	367,826	順調	基礎研究については、支援機関((公財)沖縄科学技術振興センター)にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を34件支援した。 応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の応用研究3件を支援した。
2 成長分野リーディングプロジェクト創出事業 (企画部科学技術振興課)	223,929	順調	成長分野(「健康・医療」「環境・エネルギー」分野)における産学共同研究を5件支援した。 <研究テーマ> ①ヒト介入試験体制の構築 ②微生物創薬ライブラリー構築・先端創薬技術開発 ③生物資源由来創薬リード化合物探索研究 ④土壌浄化技術に資する研究開発 ⑤畜産排水処理技術に資する研究開発
3 先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業 (企画部科学技術振興課)	255,331	順調	支援機関にコーディネーターを配置し、エネルギー分野の産学共同研究を4件支援した。 <研究テーマ> ①塩分濃度差エネルギー発電システムの開発 ②エネルギー需給バランス制御デバイス及びアプリの開発 ③再生可能エネルギーを最適化した海水浄化システムの開発 ④DCグリッドとEVの融合技術の開発

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	120件	146件	151件	182件	200件	194件	達成	265件	企画部科学技術振興課
状況説明	H29年度については、企業ニーズを踏まえた大学の共同研究支援等の取組を行い、県内における共同研究実施件数は計画値を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○大学院大学等との共同研究の推進

・沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、平成29年度は、これまでに支援した基礎研究から、企業が主体となり事業化に向けた研究にステップアップする応用研究を支援した。また、引き続き、大学の研究シーズを発掘し、企業との共同研究を推進するため、基礎研究を支援した。その結果、基礎研究34件、応用研究3件と計画値を達成していることから、進捗状況は順調である。

・成長分野リーディングプロジェクト創出事業については、H29年度は計画4件に対し実績が5件であることから順調と判断した。当研究は最長3年間を予定しているため、取組の効果は3年後であるものの、機能性表示に向けたヒト介入試験体制の構築や沖縄の微生物を活用した創薬・浄化技術開発等の共同研究が計画どおり推進されている。

・先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業については、H29年度は計画3件に対し実績が4件であることから順調と判断した。当研究は最長5年間を予定しているため、取組の効果は5年後であるものの、H29の取組効果(研究実績)は各研究テーマ(①～④)とも実証装置の設計や製造を実施した。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○大学院大学等との共同研究の推進

・沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、本事業における県内大学等の研究成果を活用し、事業化に向けた応用研究を県内で実施する企業に対して研究費を補助し、県内企業の研究開発の高度化・育成を図る。あわせて、県外企業の誘致を促進することで事業化を推進する。また、企業ニーズに応えるために、引き続き、県内研究者と県外研究者のマッチングに向けた県外研究者を招聘したセミナーの開催等、県内・県外研究者の共同研究実施に向けた取組を検討し、実施する。

・成長分野リーディングプロジェクト創出事業については、成長分野において、県内外の大学等研究シーズと企業等のニーズの収集を強化し、大学等研究機関と企業等とのマッチングを図ることにより共同研究につなげ、各分野の課題解決や新産業の創出等波及効果の高い産学連携の共同研究を引き続き支援していく。

・先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業については、効果的・効率的な研究開発や事業化の推進に向け、コーディネーターと連携し、研究推進会議の開催や関係機関とのネットワーク構築に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	② 研究開発ベンチャー等による新事業の創出		実施計画掲載頁	225
対応する 主な課題	<p>②本県では、バイオ関連分野をはじめとする研究開発型ベンチャー企業は順調に増えてきており、沖縄科学技術大学院大学等の高度な研究成果の受け皿としてますます期待が高まっているが、一般的に基礎研究から実用化までの期間が長く、こうしたベンチャー企業にとって開発リスクが高いことが課題であることから、うまく産業に結びついていないのが現状である。このため、研究開発、事業化、規模拡大等の時期に応じた段階的かつ切れ目ない支援が必要である。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等に続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援				
1	研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援 (商工労働部産業政策課)	309,150	順調	平成28年度に採択された補助事業の継続事業6件に加え、平成29年度に新たに採択された新規事業6件への補助及びハンズオン支援を行った。 投資ファンドは、平成27年10月に新規案件への投資可能期間が終了しており、新たな投資は行われなかったが、過去に投資した事業へハンズオンを行った。
2	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業 (商工労働部ものづくり振興課)	0	順調	研究機器は高額である為、機器利用者のニーズ把握及び更なる必要性の検証を行った。
3	沖縄県医療産業競争力強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	155,793	順調	医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発における研究開発や事業化の加速に資する基盤技術の開発や基盤構築を行う企業等に対して、平成29年度は、7件の補助を行った。うち4件については、今年度で終了。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年度)	37社	39社	46社	51社	57社	46社	達成	56社	企画部科学技術振興課 商工労働部ものづくり振興課
状況説明	県内の研究開発型ベンチャー企業数は、年々増加傾向にある。これは、アジアへの物流ハブや沖縄の亜熱帯気候という地理的要因が大きいと考えられる。										

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援

- ・研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援については、研究開発補助件数については、計画していた12件の補助件数を達成することができたため、「順調」であった。当研究開発補助により、次世代モバイル通信向けの基地局用テスト対向機や、創薬プロセス効率化を目的とした分子構造解析サービス、途上国向けジェネリック医療機器の開発など、これまでになかった新商品新サービスの開発が県内で実現された。
- ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、今年度は、研究機器の整備は未着手であったが、研究機器の更新整備を行うことにより、企業誘致及びそれに伴う知的産業クラスターの形成の促進が期待できる。
- ・沖縄県医療産業競争力強化事業については、今年度採択したテーマは、医薬品、医療機器、再生医療等製品の研究開発や技術基盤の構築である。終了案件のうち医療機器については、当初から目指していた日本-アジアの医療機器貿易中継拠点の技術的基盤が構築された。また、平成28年度から支援している医療情報基盤の整備については、平成29年度に大手製薬企業等との包括連携協定を締結し、医療情報の活用のビジネスモデル構築に期待が掛かるところである。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○バイオベンチャー企業等に対する研究開発支援

- ・研究開発補助金や投資ファンドによるハンズオン支援については、各事業の課題を整理し事業化を促進するため、目利き委員等によるメンタリングを行うなど、ハンズオン支援やフォローアップを一層強化する。
- ・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業については、研究機器は高額である為、入居企業やセンターの外部利用者を始めとしたバイオ関連企業のニーズや専門家等の意見を聞きながら、機器の整備を行う。
- ・沖縄県医療産業競争力強化事業については、アジア経済戦略構想の部会にて、医療機器の貿易中継拠点の形成をめざして、さらなる取組について議論を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進		
施策	③ 先端医療技術の研究基盤の構築	実施計画掲載頁	226	
対応する 主な課題	<p>③今後成長が見込まれる健康・医療分野については、国内で唯一の亜熱帯性気候に属し、アジア太平洋諸国に隣接している沖縄の地域特性を生かし、アジア地域における研究拠点を形成することが求められている。このため、産学官連携による研究開発支援を一層充実させ、再生医療やゲノム医療などの先端医療技術や、感染症対策、創薬等の研究基盤の構築を図っていく必要がある。</p> <p>④健康・医療分野は、高付加価値産業として期待されていることから、西普天間住宅地区跡地を中心とした国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成などと連携して活性化を図り、観光、IT等に続く本県の基幹産業へ育成することが必要である。さらに、成長著しいアジアにおいては、糖尿病患者の増加など健康長寿面の問題が増加してきていることから、本県の健康・医療産業を輸出型産業として育成していくことにより、本県のみならずアジアの人々の健康寿命の延伸につなげていくことも必要である。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○先端医療技術の実用化研究				
1	先端医療実用化推進事業 (企画部科学技術振興課)	296,060	順調	先端医療分野における共同研究3件(再生医療2件・疾患ゲノム1件)を引き続き支援し、平成29年度は、臨床研究を4件実施した。 ①脂肪幹細胞を用いた肝硬変治療研究(再生医療) ②食道再生細胞シート治療研究(再生医療) ③沖縄県民を対象としたゲノムコホート研究及びゲノム研究人材の育成
2	先端医療産業開発拠点形成に向けた取組 (商工労働部ものづくり振興課)	274,945	順調	開発した臨床グレードのバイオ3Dプリンターをバイオ産業振興センターへ設置した。また、従来より小型で大量の細胞を培養することが可能な細胞大量培養装置を開発した。細胞を一定温度で輸送できる専用容器を開発した。
○感染症関連研究の促進				
3	沖縄感染症研究拠点形成促進事業 (企画部科学技術振興課)	223,814	順調	感染症分野の共同研究を3件実施し、研究を活性化することにより、本県の感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築を推進した。 感染症分野の国際会議の開催を通して、沖縄感染症研究拠点形成に向けた取組等を情報発信することにより、国際的な共同ネットワークの強化及び研究拠点として知名度の向上を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年度)	7件	10件	13件	16件	17件	13件	達成	19件	企画部科学技術振興課
状況説明	先端医療分野関連研究の推進により、H29年度における研究実施件数(累計)は17件となっており、計画値を4件上回っている。										

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値		H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
2	県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	120件	146件	151件	182件	200件	194件	達成	265件	企画部科学 技術振興課	
	状況 説明	H29年度については、企業ニーズを踏まえた大学の共同研究支援等の取組を行い、県内における共同研究実施件数は計画値を達成した。										

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II	成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>○先端医療技術の実用化研究 ・先端医療実用化推進事業については、先端医療分野の共同研究にかかる支援を3件実施し、平成29年度から臨床研究を4件実施するなど、いずれも計画を上回り、先端医療技術の実用化に向けた取組が着実に進捗していることから順調とした。 ・先端医療産業開発拠点形成に向けた取組については、当事業の計画通り、臨床グレードのバイオ3Dプリンター等を開発した。また、これらの機器を開発したことにより、他地域との再生医療に関する差別化を図り、産業競争力を得る基盤が構築できた。</p> <p>○感染症関連研究の促進 ・沖縄感染症研究拠点形成促進事業については、平成27年度から3件の感染症分野(臨床・疫学、創薬開発、感染症媒介生物)の共同研究を支援しており、平成29年度も同3件を支援したことから、計画値どおり「順調」であった。本実施により、琉球大学医学部及び同附属病院を核とした県外研究機関や県内医療機関とのネットワークが構築された。また、感染症分野の国際会議(第5回日経アジア感染症会議)開催を支援し、沖縄感染症研究拠点の形成に向けた取組等を情報発信した。</p>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○先端医療技術の実用化研究 ・先端医療実用化推進事業については、臨床研究対象患者の確保に向けて、県内外の医療機関等との連携を強化する。また、将来的な先端医療技術の治療提供を目指して、研究基盤の構築と安全性・有効性等に基づいた臨床研究の実施に向けて取り組む。 ・先端医療産業開発拠点形成に向けた取組については、県内外の再生医療関係者と情報共有を行い、本県の再生医療産業の優位性の周知を図る。また、再生医療産業拠点の核となる再生医療に用いる細胞を供給するための細胞培養加工施設の建設に取り組む。</p> <p>○感染症関連研究の促進 ・沖縄感染症研究拠点形成促進事業について、これまで蓄積した基礎研究成果を臨床応用や産業利用等につなげるためには、早期段階で製薬企業等との連携を促進し、将来的な出口を見据え研究を進める必要があることから、共同研究の支援を委託から補助にスキームを変更し、企業等の参画を促進する。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	① 研究成果等の技術移転の推進	実施計画掲載頁	227	
対応する主な課題	① 沖縄科学技術大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。 ③ 特許等の産業財産権の利活用について、意識の高い企業も増加しつつあるが、依然として十分とはいえないため、産業財産権の創造・保護・活用に向けた更なる普及啓発に取り組む必要がある。			
関係部等	商工労働部、企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○産学官共同研究開発への支援				
1	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発 (商工労働部ものづくり振興課)	45,298	順調	沖縄県産バイオマス資源から、生分解性プラスチック等の中間原料となる光学活性有機酸を実証生産し、共同研究実施機関へ供給した。また、実証生産試験後の展開が期待される研究テーマを選定し5件の共同研究を実施した。
2	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 (企画部科学技術振興課)	367,826	順調	基礎研究については、支援機関((公財)沖縄科学技術振興センター)にコーディネーターを配置し、県内大学等研究シーズと企業ニーズをマッチングし、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を34件支援した。 応用研究については、基礎研究の成果を活用して事業化を目指す企業の応用研究3件を支援した。
○産業財産権の保護・活用				
3	知的財産活用促進支援事業 (商工労働部産業政策課)	18,332	順調	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内業界団体等へ知財保護課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の特許権2件・商標権4件の外国出願の際に係る費用を補助し、産業財産権の活用を促した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	2件 (23年度)	5件	9件	12件	14件	15件	13件	達成	20件	企画部科学技術振興課 商工労働部ものづくり振興課
状況説明	県立試験研究機関における重点的な研究開発や研究成果の権利化等の推進により、H29年度の技術移転件数(特許許諾件数)の累計値は15件となっており、計画値を2件上回っている。										

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 県内からの特許等出願件数(累計)	651件 (23年)	1,409件	2,167件	2,846件	3,576件	4,399件	4,746件	91.5%	7,476件	商工労働部 産業政策課
状況説明	平成29年の沖縄県の特許、実用新案、意匠、商標の出願件数の合計は、823件で全国的に比較的下位(32位)にあり、全国の傾向と同様に沖縄県内の出願も伸び悩みが見られる。今後も引き続き県内企業の権利化意識を高め、成果目標の達成を目指す。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○産学官共同研究開発への支援 ・おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発については、光学活性有機酸の産業利用に向け、有望な研究テーマの選定とこれに必要な光学活性有機酸の供給体制とが整い、順調に進捗している。 ・沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、平成29年度は、これまでに支援した基礎研究から、企業が主体となり事業化に向けた研究にステップアップする応用研究を支援した。また、引き続き、大学の研究シーズを発掘し、企業との共同研究を推進するため、基礎研究を支援した。その結果、基礎研究34件、応用研究共3件と計画値を達成していることから、進捗状況は順調である。</p> <p>○産業財産権の保護・活用 ・知的財産活用促進支援事業については、県内中小企業の特許権、意匠権、商標権について外国出願の際に生じる費用を補助する事業を実施し特許2件、商標4件を採択した。また、4業界団体に対して専門家を派遣し、知財の保護支援や情報提供を実施した。上記の取り組みにより県内企業の産業財産権の多様な活用方法に対する理解が深まるとともに県外展開を目指す企業に対して産業財産権の保護を支援した。</p> <p>成果指標である県内からの特許等出願件数(累計)は、「未達成」であった。</p>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○産学官共同研究開発への支援 ・おきなわ型グリーンマテリアル生産技術の開発については、生産コスト低減のために原料の代替や生産効率の改善を検討するとともに、最新の技術開発動向を収集しながら食品として展開するための技術開発を行う。 ・沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業については、本事業における県内大学等の研究成果を活用し、事業化に向けた応用研究を県内で実施する企業に対して研究費を補助し、県内企業の研究開発の高度化・育成を図る。あわせて、県外企業の誘致を促進することで事業化を推進する。また、企業ニーズに応えるために、引き続き、県内研究者と県外研究者のマッチングに向けた県外研究者を招聘したセミナーの開催等、県内・県外研究者の共同研究実施に向けた取組を検討し、実施する。</p> <p>○産業財産権の保護・活用 ・知的財産活用促進支援事業については、県内中小企業等に対して知財保護の重要性を幅広く周知するため、引き続き、県内業界団体等との連携により、業界団体加盟企業や業界団体と取引関係等を有する県内中小企業等に周知広報活動を実施し、各社の課題を掘り起こすと同時に、課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。</p> <p>[成果指標] ・県内からの特許等出願件数(累計)については、県内中小企業等に対して知財保護の重要性を幅広く周知するため、引き続き県内業界団体等との連携により、業界団体加盟企業や業界団体と取引関係等を有する県内中小企業等に周知広報活動を実施し、各社の課題を掘り起こすと同時に、課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化		
施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進	実施計画掲載頁	228	
対応する主な課題	②県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。			
関係部等	企画部、商工労働部、農林水産部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○ニーズの高い研究開発の推進				
1	産業振興重点研究の推進 (企画部科学技術振興課)	35,306	順調	県立試験研究機関において継続して取り組んでいる重点研究課題等6件に、平成29年度から開始する新規1件を加えた合計7件の重点研究課題等を実施した。
2	科学技術振興総合推進事業 (企画部科学技術振興課)	5,864	順調	県立試験研究機関の研究員を、国内研修へ12名、海外研修へ5名派遣し、研究員の資質向上を促進するとともに、外部講師を招聘した知財セミナーを開催する等、研究成果の権利化及び活用推進に向けた取り組みを推進した。
○工業分野における技術開発・技術支援				
3	工業研究の推進 (商工労働部ものづくり振興課)	8,594	順調	県工業技術センターにおいて県内製造業における技術的課題の解決に資するため、県内企業が製品製造に必要な基礎技術に関する研究6テーマを実施した。また、産学官連携による新製品開発等のための技術開発に関する研究8テーマを実施した。
4	企業連携共同研究事業 (商工労働部ものづくり振興課)	2,550	順調	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との共同研究・共同開発による製造技術の課題解決や新製品の開発のための研究を6テーマ実施した。
5	研究プロジェクト強化支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	5,320	順調	研究業務専門員2人を雇用し、研究テーマ「QOL維持・向上寄与物質の探索」および「高機能部品を実現する形状最適化技術の開発」を行うとともに、これらの研究に関連する技術支援を行った。
6	工業技術支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	6,335	順調	工業技術センターで、技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入れなどの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。
7	生物資源機能データベースリノベーション事業 (商工労働部ものづくり振興課)	9,335	順調	県内企業の製品開発に活用するため、県内の未収集資源を中心に、新たに140点の生物試料を収集し、データベース登録を行った(H27年度からの累計205点)。また新たに1000点の抽出液に対して、QOL維持・向上に関連する機能性評価として脂肪蓄積抑制作用を評価した(H27年度からの累計4000点)。
○農業分野における技術開発				
8	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター))	48,790	順調	島ヤサイの特性解明として、ナーベラーの貯蔵特性を明らかにした。栽培技術の開発として、島ラッキョウの生産販売モデルを検討するため、皮剥き器の導入・定着条件を明らかにした。

9	ゴーヤー生産力拡大推進事業 (農林水産部園芸振興課)	3,125	順調	平成25年度及び26年度は、施設栽培の2重カーテンによる、低温の影響を受けにくい施設管理を実証した。 平成27年度～平成29年度は、保存花粉の利用による安定着果技術について、北部地域のゴーヤー促成栽培ハウスで、1～2月の低温期に農業研究センターで長期保存した花粉を利用し、実証試験を行った。
10	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター))	78,778	順調	品質試験用の小規模黒糖試作の装置化を行った。また、含蜜糖を製造する製糖工場のある離島地域に向けた品種選定や育成を行った。 雑草対策等の栽培技術開発や出穂誘導技術を活用した新規有用素材開発等を行った。
11	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 (農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター))	98,639	概ね順調	品種開発では、マンゴーにおいて、収穫適期の判定が容易で、省力型の優良品種11-46を選定した。DNAマーカー開発では、ニガウリのうどんこ病抵抗性判定DNAマーカーを開発した。
12	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部営農支援課)	41,562	順調	新型フェロモンディスペンサー(試作機)を改良した。低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究を実施した。
○畜産技術の開発				
13	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業 (農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター))	11,953	順調	収量性、品質、採種性に優れる有望系統2系統を含む9品種・系統の特性調査を実施した。 実証規模での新導入草種の収量性、品質、採種性等の評価を、3地域で実施した。 品種候補系統の試験用種子採種ほ場を設置した。
14	世界一おいしい豚肉作出事業 (農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター))	30,802	順調	平成28年度に作製した検証用アグー専用DNAチップの有効性の確認・修正を行いDNAチップを完成させた。120頭分の脂肪酸分析を行った。
○林業技術の開発				
15	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (森林資源研究センター))	42,191	順調	松くい虫天敵卵の効率的な放飼技術について、室内および野外で試験を実施した。新規の放飼資材と天敵幼虫の分散性について検討し、野外放飼に向けた具体的な技術成果が得られた。
○水産技術の開発				
16	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター))	49,600	順調	モズク新品種育成のため、交雑技術の基礎的な技術開発を行った。 オキナワモズクの安定した種付けと芽出しの条件を検証し明確にするため、漁場環境データモニタリング体制を構築した。 また、種付けした網の沖出し時期の検証のため養殖試験を行った。
17	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所))	13,347	順調	タマカイの産卵誘発技術開発に必要な親魚用水槽の新設工事を実施した。 養殖ハタ類の飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発に必要な自発給餌システムの開発とモイストペレット飼料の検討に係る試験研究を行った。
18	養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業 (農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター))	1,114	未着手	本事業では、ヤイトハタの種苗が必要であるが、ウイルス病発生による大量死のため種苗生産が不調となり、予定していた種苗の受け入れが遅れた。また、試験に必要な寄生虫培養・感染技法の確立が遅れたため、十分な試験期間が確保できず、事業の遅れを取り戻すことはできなかった。
19	クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業 (農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター))	8,253	概ね順調	①養殖可能時期の再検証、②浅い海域や赤土流出海域といったモズク養殖不適地での養殖可能性の検証、③モズク養殖不適地での食害ネットの網目の検証のため、8～3月に知念、久米島、宜野座の3海域で計画9回の養殖試験に対して8回の養殖試験を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 研究成果の技術 移転件数(特許許 諾件数)(累計)	2件 (23年度)	5件	9件	12件	14件	15件	13件	達成	20件	企画部科学 技術振興課 商工労働部 ものづくり振 興課
状況 説明	県立試験研究機関における重点的な研究開発や研究成果の権利化等の推進により、H29年度の技術移転件数(特許許諾件数)の累計値は15件となっており、計画値を2件上回っている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 県内大学等との 共同研究に取り 組む民間企業数 (累計)	54社 (22年)	173社	262社	374社	520社	520社 (28年度)	382社	達成	600社	商工労働部 産業政策課
状況 説明	産学連携による研究開発プロジェクトに取り組む産学共同研究支援企業について、27年度から実施している6件の継続プロジェクトに加え、新たに5件のプロジェクトを採択し、県内中小企業と学術機関等のマッチングによる共同体の研究開発を支援した。(28年度で終了)									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	84.2%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○ニーズの高い研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業振興重点研究の推進については、平成28年度の試験研究評価会議において、新たに1件の重点研究課題を決定し、平成29年度から試験研究を実施した。よって、継続して実施する重点研究課題等6件を合わせ、計7件を計画通り実施したことから「順調」とした。いずれの重点研究課題等も、平成29年度の目標通り研究を実施したと進捗管理されており、研究成果による産業振興が期待される。 科学技術振興総合推進事業については、県立試験研究機関の研究員を国内研修へ12名、海外研修へ5名派遣し、計画値を達成したことから、順調とした。取組の効果としては、派遣した研究員が自身の研究課題に資する研修を自ら計画し、研修において知見を習得することで、研究開発レベルの向上に寄与した。知財セミナーでは、「地域ブランドの制度と事例」及び「知的財産管理活用」に関する外部講師を招聘し、研究員の資質向上を図った。 <p>○工業分野における技術開発・技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業研究の推進については、県内企業が製品製造に必要な基礎技術に関する研究は、①県産植物の染料素材としての調査研究②電気自動車の評価技術の確立など6テーマを実施し「順調」であった。産学官連携による新製品開発等のための技術開発に関する研究は、①泡盛製造技術と沖縄県産素材を活かしたクラフトジンの開発、②UFB技術を組み合わせた高品質低コスト金めつきフレキシブル基板製造装置の開発など8テーマを実施し「順調」であった。 企業連携共同研究事業については、共同研究数については①廃石膏のフッ素溶出量迅速評価法の実証試験②鉄筋継手の新たな接合手法の開発③小型メタン発酵槽の開発④陶器の欠陥防止に関する研究⑤高反射舗装材を用いたパーキングパーミットの開発⑥イムゲー(芋酒)の研究開発など6テーマを実施し「順調」であった。 研究プロジェクト強化支援事業については、食品化学研究班に研究業務専門員1人を配置し、QOL維持向上寄与物質の探索における素材の収集、乾燥、粉碎、抽出、評価を行い、生物資源機能データベースの拡充に寄与することができた。生産技術研究班に研究業務専門員1人を配置し、積層成型機の研究に関わるとともにうるま市コンカレント人材養成事業、金属加工に関する技術相談対応などの技術支援により、企業の技術力向上に繋がった。 工業技術支援事業については、企業の技術課題に即した技術相談対応を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに技術力や品質の向上、新技術新製品の開発を促進することができた。活動指標は国際的な経済情勢等外部要因の影響を受けやすいが、機器開放はほぼ100%を、依頼試験は約110%を達成しており順調である。一方、技術相談は集計方法を変更したため計画値との直接的な比較は行えない。 生物資源機能データベースリノベーション事業については、生物資源の収集:3年間の計画値累計100点に対し、205点の収集とデータベース登録を行った。機能性の評価:年間の計画値550点に対し、1000点の機能性データを追加した。上記活動指標の2点において、いずれも計画通りに実施しており、進捗状況は順調である。

○農業分野における技術開発

・うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業については、技術開発数の計画値2件に対し以下のとおり実績値2件となり、計画通り「順調」に取り組みを推進した。

①在来ピパーツの果穂収量特性は、採集された地域によって違いがあることが明らかとなり、経済栽培に向けた系統選択の情報として活用できる。

②島ラッキョウ皮剥き器の導入定着条件については、皮剥き器導入モデルの提案とモデルごとの損益分岐点となる販売数量の試算を可能としたものであり、今後の活用が期待できる。

・ゴーヤー生産力拡大推進事業については、平成29年度は、前年度に明らかになったゴーヤーの保存花粉の利用による安定着果技術の実証試験を行い、技術の有効性が確認された。さらに、3年間の事業の成果として保存花粉の利用による安定着果技術についてマニュアルを作成した。

・新たな時代を見据えた糖業の高度化事業については、①波照間島に向けた県内初の黒糖向け新品種候補「RK03-3010」を育成した。②宮古地域における「RK97-14」の夏植え株だし栽培における植付け適期は9月植えで収量が安定していることがわかった。それ以外にも、出穂誘導技術を活用した種属間交配等により、新規有用素材開発等を進める等、進捗は「順調」であった。

・次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業については、品種開発したマンゴーの有望品種11-46は、既存品種と比較して、着色が良いことから、収穫適期の判定が容易であり、省力型マンゴー品種として期待できる。新たに開発したニガウリのうどんこ病抵抗性判定DNAマーカーにより、うどんこ病に強く、雌花率の高い高生産性品種の育成が期待できる。開発品種は計画値に届かなかったが、DNAマーカーの開発と併せ、進捗は「概ね順調」であった。

・イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業については、本取組は、平成28年度より防除技術の開発に向けた研究に特化している。新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発については、噴霧器の作成、耐久性試験及び軽量化低コスト化を行った。また、平成28年度に作成した新型フェロモンディスペンサーを用いた交信かく乱法効果確認試験を実施し、高い防除効果が得られ、進捗状況は「順調」であった。

○畜産技術の開発

・沖縄型牧草戦略品種育成総合事業については、採種性及び繁殖特性によって選抜された2系統を本年度より新品種登録用特性調査を開始した。また、新導入草種の実証規模での現地試験を3地域で行い、沖縄での牧草利用特性を評価した。さらに採種ほ場を設置し、沖縄育成系統の試験用種子20kgを生産した。計画通りに新品種の登録にむけた試験を実施しており、平成31年度には2品種育成(育成数4品種(累計))を達成される見通しであることから、進捗は順調であった。

・世界一おいしい豚肉作出事業については、平成28年度に作製した検証用アグー専用DNAチップの有効性の確認および修正を行った。その結果、11000個のSNPを選定し、計画通りDNAチップを完成させた。120頭分の脂肪酸分析を行った。

○林業技術の開発

・リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業については、天敵卵放飼資材について、ひもや泡などの資材を検討し、実際に野外で効果的な放飼方法についての成果を得た。天敵幼虫の分散能力について検討し野外で想定される走性について知見を得た。また、試験用の天敵卵放飼ユニット試作機的设计に取り組んだ結果、4技術の開発を達成し、進捗は「順調」であった。

○水産技術の開発

・オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業については、モズク品種の採取や経代培養、交雑技術の基礎的な技術開発を行った。環境モニタリングのための水温及び塩分、濁度、光強度及び流行流速の測定機器等をセットしたステーションを設置した。また、気象情報、漁場の空中写真、漁業者からの聞き取り及び栄養塩の分析、沖出し(モズク漁場へ張り出す)時期の検証のため、種付けした網での養殖試験も行った。

・おきなわ産ミーバイ養殖推進事業については、親魚用水槽の新設工事は、平成30年2月に竣工した。試験研究課題は、飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発に向けて独立電源型自発給餌システムの開発を行い、実用規模の養殖試験に着手した。また、県産原料を活用したモイストペレット飼料による養殖試験を行い、従来飼料に比べて1~2才魚養殖における飼料費を30~40%削減した。

・養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業については、ヤイトハタの種苗生産が不調となり、予定していた種苗の受け入れが遅れたこと、また、試験に必要な寄生虫培養感染技法の確立が遅れたことから、十分な試験期間が確保できず、事業の遅れを取り戻すことはできなかったため、試験実施に至らず「未着手」となった。次年度の早期種苗の確保も確実ではなく、計画的な試験実施が見込めないことから、事業遂行が困難となった。

・クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業については、①養殖可能時期は昨年度同様、8月から可能であることが明らかになった。②、③11月から開始した養殖試験から赤土流出海域での養殖が可能で、食害防止ネットは12mmがよいことが明らかになった。養殖試験は計画通り成果を上げたが、9月に開始した養殖試験において台風の被害で②、③の取組はできなかったが、進捗は「概ね順調」である。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○ニーズの高い研究開発の推進

- ・産業振興重点研究の推進については、引き続き、本県の産業振興や行政課題にきめ細やかに対応するため、重点研究課題やプロジェクトチーム研究課題を選定し、研究開発資源を集中して配分する。
- ・科学技術振興総合推進事業については、研究成果の海外展開に係る研修派遣や知財セミナーを開催する。引き続き、弁理士へ沖縄県の産業財産権等に関する指導業務を委託し、相談体制を整備する。

○工業分野における技術開発・技術支援

- ・工業研究の推進については、新たな技術ニーズについては、技術情報の入手、研修等による技術習得に努める。工業技術センターに対する企業からの共同研究要請について、継続して企業の要望に応える。共同研究の実施については、人員は限られているところであり、技術課題の優先度の検討、人的資源の再配分等を行うとともに、計画値の達成に努めていく。
- ・企業連携共同研究事業については、共同研究のテーマ募集時期、回数、募集に係る情報の周知方法を検討する。技術相談に来た企業の技術的課題を中心に、本事業を活用し解決を図る。
- ・研究プロジェクト強化支援事業については、円滑な企業支援を行うため、企業カルテ等データベースの拡充を図り、情報の共有を促進する。研究業務および企業支援を円滑に行うため研究業務専門員の効率的な活用を図る。
- ・工業技術支援事業については、支援体制の再構築を図るため、その方向性について所管課を含めた連携会議などにより意見を集約、情報を共有する。
- ・生物資源機能データベースリノベーション事業については、今後はデータベースとして蓄積している機能性薬理情報の利活用を図るため、随時情報発信を行っていく。

○農業分野における技術開発

- ・うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業については、島ヤサイの認知、消費及び生産の拡大に向け、関係機関と連携し、開発された技術の普及や情報発信の取り組みを進める。
- ・ゴーヤー生産力拡大推進事業については、ゴーヤーの更なる生産振興を図るため、農業研究センターでの技術開発や普及機関での実証ほの内容を野菜技術者連絡会議、野菜ワーキングチーム会議及び担当者会議にて情報を共有し、普及を図る。
- ・新たな時代を見据えた糖業の高度化事業については、30年度開始を目指し、本事業成果を踏まえた新規事業の立ち上げに努める。
- ・次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業については、これまでの事業で、世界に先駆けニガウリの全ゲノム解読に成功するとともに、パインアップル、キク、マンゴーなど沖縄ブランド農作物でDNAマーカーを開発、育種期限の短縮にむけて大きな成果が得られた。今後は新事業を立ち上げ、ニガウリでは、DNAマーカー(うどんこ病抵抗性判別マーカー)を活用した雌花率が高く高生産性で、うどんこ病に強い品種を育成するなど、さらに取り組みを進めていく必要がある。
- ・イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業については、新型フェロモンディスペンサーの効果試験について10ha以上の面積で効果試験を行う。

○畜産技術の開発

- ・沖縄型牧草戦略品種育成総合事業については、牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する。稔実率が低い品種系統の採種ほ場を増設する。新導入暖地型牧草に関する蓄積した知見の普及員などの指導者向けへの情報発信と外部有識者から客観的意見並びに情報収集を行う。
- ・世界一おいしい豚肉作出事業については、DNAサンプルの収集や改良を円滑に行うため、生産者及び家畜改良協会等との連携を強化するとともに事業成果や課題等の共有化を図る。

○林業技術の開発

- ・リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業については、被害松抽出技術の開発及び農薬登録に向けた試験においては、専門の技術者と連携及び作業受託を通して、技術開発に取り組む。

○水産技術の開発

- ・オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業については、種付けと芽出しの条件の探索のため、漁場環境データの収集体制を継続する。
- ・おきなわ産ミーバイ養殖推進事業については、①産卵誘発技術:タマカイのホルモン剤投与による人工採卵の試みは、未だ技術的に不安定であることから、他の水産研究機関の研究事例等情報収集して、ホルモン剤の種類、投与方法、搾卵方法等を十分に検討する。②適正給餌技術:各養殖試験の結果は、関係者に対して迅速な情報共有を図り、引き続き実用化に向けた調整を行う。また、漁獲投棄物などをMP原料候補としての適正を検討する。
- ・養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業については、今後の事業実施に向けて、試験に必要な寄生虫培養や感染技法の確立に取り組む。
- ・クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業については、安定生産・養殖試験の効率化のために、漁協等と密に連携し、食害ネットの改良、試験種付け網の増産及び室内試験における養殖適地に関する基礎的な知見の収集に努める。

「施策」総括表

施策展開	3-(5)-工	科学技術を担う人づくり	
施策	① 科学技術の発展を担う人材の育成		実施計画掲載頁 232
対応する主な課題	①本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。そのため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学(数学、理科)の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。		
関係部等	教育庁、企画部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○科学技術を担う子どもの育成			
1 沖縄科学技術向上事業 (教育庁県立学校教育課)	6,150	順調	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。また、その参加希望者から選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した。理科の魅力を知ってもらい、科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開いた。
2 子供科学人材育成事業 (企画部科学技術振興課)	40,979	順調	地域や大学・研究機関等との連携により、児童を対象とした科学教室の自主開催支援や中学生及び高校生を対象とした科学教育プログラムを実施した。(児童87回、中学生1回、高校生1回)
3 スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組 (教育庁県立学校教育課)	0	順調	文部科学省からスーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高等学校が、指定5年目となった。年々活動を拡大しており、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。
4 海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁県立学校教育課)	12,826	順調	オーストラリア・ビクトリア州へH30年3月5日から3月16日の12日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	12.1%	17.7%	18.6%	17.7%	19.0%	17.5%	達成	20.0%	教育庁県立学校教育課
状況説明	H23年3月卒は13.8%であったが、H29年3月卒は19.0%となり、基準値から5.2ポイント改善し、H29の計画値を達成することができた。H33目標値の達成に向け、さらに理系に対する興味関心を高める取組を推進する。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	19校	14校	19校	18校	20校	20校	達成	25校	企画部科学技術振興課 教育庁県立学校教育課
状況説明	H23年度第1回大会は14校の参加であったが、H29年度には20校となり、計画値を達成することができた。									

成果指標名	基準値(B)	実績値				計画値		H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	146件	188件	166件	202件	239件	138件	達成	200件	企画部科学 技術振興課
状況説明	H29年度は、子供の成長に応じた科学教育プログラムの実施等に取り組み、科学技術にかかる体験型講座開催数は年間239件となり、計画値を大幅に上回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。</p> <p>○科学技術を担う子どもの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄科学技術向上事業については、沖縄科学グランプリに20校が参加した。また、県代表として県立開邦高校が科学の甲子園に参加し、39位となった。つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加希望者43名(8月30名、3月13名)を派遣した。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。また、理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。 ・子供科学人材育成事業については、受講した生徒にアンケート調査を実施したところ、理科や科学が好きになった、将来科学系の進路に進みたいとの意見があるなど、子供達の科学に対する興味関心を高めることができた。また、活動指標となっている出前講座の開催回数の実績は、87回となっており、計画値及び昨年度の実績を上回り順調に進捗している。 ・スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組については、球陽高校では、「創造性・国際性豊かで、多面的な視点を持ち合わせた科学技術系人材の育成」を研究開発テーマに取組を行った。2月に行われた成果発表会では、積極的な生徒の質疑応答が運営指導委員会でも高く評価された。また、各取組の成果を青少年科学作品展やSCORE!などの各種大会に出場・出典した。H30年度指定に向け、球陽高校、向陽高校が申請を行い、球陽高校が2期目に指定され、進捗状況は順調である。 ・海外サイエンス体験短期研修については、派遣数は計画値どおり実施し、進捗状況は順調である。現地高校での授業参加、医学研究所および幹細胞研修施設、宇宙科学教育センターでの実習等を通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。
--

Ⅳ 施策の推進戦略案(Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○科学技術を担う子どもの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄科学技術向上事業については、先端研究施設研修の募集に合わせて、理科関係研修会等で先生方へ生徒募集の紹介を行う。また、先端施設研修に参加した生徒については、所属する学校へ沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。 ・子供科学人材育成事業については、地域と連携を図りながら科学教室の自主開催に向けた科学講師の育成を支援する。また、科学に興味関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、子供達の成長・進級に応じて、最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施する。 ・スーパーサイエンスハイスクール指定に向けた取組については、平成30年度より2期目に指定された球陽高校への指導助言を行う。また、県高等学校科学教育連絡会での球陽高等学校の成果の普及を継続して行う。 ・海外サイエンス体験短期研修については、現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している「サイエンスイメージ研修」の充実を図る。また、派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

「施策」総括表

施策展開	3-(5)-工	科学技術を担う人づくり	
施策	② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成	実施計画掲載頁	232
対応する 主な課題	③産業技術力を維持し持続的に発展していくためには、産業界等社会のニーズを踏まえつつ、その変化に対応できる人材が必要であり、今後は、育成人材等を活用したコーディネート機能の強化を図ることが重要である。		
関係部等	企画部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況 活動概要
1	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進) (企画部科学技術振興課)	14,118	順調 プロジェクト・ディレクター及び統括コーディネーターのもと、3人の若手コーディネーターを配置し、地域・研究者のヒアリングやマッチング等、実際の活動を通して、コーディネーター人材育成が図られた。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)については、3名の若手コーディネーターを育成し、計画値を上回ったため順調とした。コーディネーターの活動により、地域課題(ニーズ)と、大学等の研究者(シーズ)を調査し、そのマッチングをとおして、6地域で地域課題ワーキンググループの立ち上げを支援した。これにより、大学の「知」を活用した地域課題解決に向けた検討がなされており、今後、若手コーディネーターの貢献による具体的な取り組みが期待される。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)においては、引き続き、統括コーディネーターの指導の下、実践的に課題解決WGのマッチング及び設置運営支援等を行うことで、若手コーディネーターの育成を図り、大学等と公的支援機関のネットワークを構築する人材を地域等に輩出する。また、新たな地域課題ワーキンググループの立ち上げを支援するとともに、これまでのワーキンググループの議論を踏まえ、実際に課題解決に繋がる取り組みを支援する。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	① 文化産業の創出	実施計画掲載頁	235	
対応する 主な課題	①本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	21,466	概ね順調	平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。
2	文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	108,965	順調	県内文化関係団体を対象に、文化芸術活動の持続化に向けた課題解決の取組、文化芸術の普及及び魅力発信の取組、文化芸術を活用した地域活力創出の取組をそれぞれ公募し、16件採択した。採択された取組について、補助を行うとともに文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。
3	アーツマネージャー育成事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	19,579	大幅遅れ	連続講座では県内外で活躍する講師陣を招聘し、講義と意見交換を通じてアーツマネジメントの知識や情報の習得、人的ネットワークの形成を図った(計15回、延べ554人受講)。また、OJT研修では文化芸術に携わる実務経験者を対象に、2人を新潟市芸術文化振興財団、TEAM SPOT JUMBLEへ派遣した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	257事業所 (21年度)	246事業所	246事業所 (26年度)	246事業所 (26年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	-1100.0%	258事業所	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成26年度には246事業所となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	33.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	大幅遅れ
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「大幅遅れ」である。

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、沖縄文化等を活用したコンテンツを11件(映像系6件、ゲーム系4件、エンタメ系1件)創出したほか、新たなコンテンツビジネスの企画から流通販売まで一連の業務のプロデュース経験を行った者として、15名のプロデューサー育成に貢献した。
- ・文化資源を活用した新事業の創出については、平成29年度は、合資会社沖縄時事出版による「県産本を中心とした東アジアへの情報発信」の取組が採択され、台湾の出版社と県産本の翻訳出版に関する商談に至るなど、文化資源を活用した新たな事業展開となる取組を支援した。
- ・アーツマネージャー育成事業については、小規模で経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難であることからOJT研修の応募者が伸び悩んでおり、計画値5人に対し2人の研修生の派遣となっている。しかし、研修修了者は、県内文化施設等において研修で培った専門知識や経験を活かし、公演制作や運営、文化芸術の発信に寄与するなど、文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られている。

成果指標である文化コンテンツ関連事業所数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組への意欲喚起に向けた広報PR等に取り組む。
- ・文化資源を活用した新事業の創出については、離島も含めた県内各地域で本事業への応募に向けた相談会を月1回以上のペースで実施し、応募企画のブラッシュアップや新たな応募事業者の掘り起こしに向けた支援を継続的なものとする。また、地域の多様な主体(企業、教育機関、医療福祉機関、NPO等)向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。
- ・アーツマネージャー育成事業については、当初の計画どおり平成29年度で終了する。今後は、国においても人材育成事業を実施しており、その周知を図っていく。また、県内の文化芸術団体関係者に対して行政が実施している様々な支援事業をしっかりと活用できるよう、情報発信に努めていく。

[成果指標]

- ・文化コンテンツ関連事業所数については、文化資源を活用した新たな取組や文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、成果指標の達成を目指す。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策	②スポーツ関連産業の振興	実施計画掲載頁	235	
対応する 主な課題	②スポーツ関連産業については、観光、健康、ゲーム、ファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。 ③沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○スポーツ関連ビジネスの創出支援				
1	スポーツ関連産業振興戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	49,810	順調	スポーツ関連産業ビジネスモデル事業(補助金)を7件実施し、スポーツ関連ビジネス企画コンテストを実施、27件の応募があり3件が入選した。
○スポーツツーリズムの推進				
2	スポーツツーリズム戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	62,668	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け6件の補助対象事業者に対し、補助を行った。
3	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	91,704	順調	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。
4	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	43,543	順調	ファン感謝祭を活用した情報発信、プロ野球沖縄キャンプ開幕イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布等により、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。
5	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	41,665	順調	サッカーキャンプ誘致ガイドブックの配布、各種情報誌への沖縄キャンプ情報掲載、専用WEBサイトへの練習日程やトレーニングマッチ等の掲載により、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。
6	スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	4,470	順調	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対し、地域特産品の贈呈やウェルカムボード、横断幕の制作、花束贈呈等を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	4事業者 (23年度実績)	—	3事業者	7事業者	15事業者	22事業者	21事業者	達成	32事業者	文化観光スポーツ部スポーツ振興課
状況説明	スポーツ関連産業振興戦略推進事業においてスポーツの産業化を推進した結果、H29年度のスポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数は累計で22事業者となり、計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○スポーツ関連ビジネスの創出支援
 ・スポーツ関連産業振興戦略推進事業については、ビジネスモデル事業を7件実施し、計画値の4件を上回ったため、順調とした。

○スポーツツーリズムの推進
 ・スポーツツーリズム戦略推進事業については、新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年日以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る6事業となったため順調とした。
 ・スポーツ観光誘客促進事業については、沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及定着及び観光誘客を促進するため、マラソンサイクリングゴルフを重点種目として、主催者や関係者と連携し、プロモーション等を実施した。また、地域における観光資源としてライトスポーツを活用した、ビーチヨガ、ポタリング、SUP等の気軽に楽しめるスポーツアクティビティのプロモーションを実施した。
 ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、WEBサイトやSNSを活用した情報発信、イベントの実施、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置などにより、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った結果、プロ野球キャンプ等を目的とした新たな観光誘客に寄与したことから順調とした。
 ・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、各種取組により、過去最高の24のクラブを誘致することができた。
 ・スポーツコンベンション誘致事業については、沖縄でキャンプを実施したプロサッカーチーム21件、プロ野球球団20件に対して地域特産品の贈呈を行い、県民挙げての歓迎の機運醸成を図った。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○スポーツ関連ビジネスの創出支援
 ・スポーツ関連産業振興戦略推進事業については、今後は沖縄の地域性や優位性を踏まえ、H31年度以降の新たなスポーツビジネス振興に向けた戦略を構築し、選択と集中による有望なモデル事業の支援、モデル事業者へのきめ細かいアドバイス(ハンズオン)をより強化する。さらにスポーツマネジメントの人材を育成していく。

○スポーツツーリズムの推進
 ・スポーツツーリズム戦略推進事業については、平成30年度は採択件数を絞り込み、競技団体等とのマッチング、旅行社等専門人材の紹介、イベント開催のノウハウについての講習会等のアドバイザー支援を行う。また、県外海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、支援件数を増やし、更なる誘客を図る。
 ・スポーツ観光誘客促進事業については、日本を目的地とするゴルフツアー商談会への出展により、欧米のバイヤーに対するPRを行い、ゴルフデスティネーションとしての沖縄の知名度向上及び誘客を図る。また、イベント主催者や受入施設と連携しながら誘客に取り組む。
 ・プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業については、プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客周遊を促進する取組を行う。各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。
 ・サッカーキャンプ誘致戦略推進事業については、サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客周遊を促進する取組を行う。
 ・スポーツコンベンション誘致事業については、受入市町村と競技団体との連携の下で、スポーツコンベンションの誘致受入を推進する「スポーツコミッション沖縄」を中心として、スポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	
施策	③ 健康サービス産業の振興	実施計画掲載頁	236
対応する主な課題	④健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況 活動概要
1	ウェルネスツーリズム等の推進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	5,970	順調 沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	170億円 (24年度)	161.2億円	192.3億円	210.8億円	184.9億円	184.9億円 (28年度)	207.2億円	40.1%	232億円	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	健康保養施設等を活用したウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行うなど、ウェルネスリゾート地としての体制を構築するための取組を実施した。										

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>・ウェルネスツーリズム等の推進については、ウェルネスツーリズムに関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、2件を選定した上で支援を行った。また、ウェブサイトでの情報発信を行った。</p> <p>成果指標である沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・ウェルネスツーリズム等の推進については、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行うとともに、ウェブサイトにおいて情報発信を行う。平成30年以降は、ウェルネスコンテンツ開発を行う事業者への支援については、沖縄観光コンテンツ開発支援事業で対応することとし、プロモーションについては、沖縄観光国際化ビッグバン事業にて実施していくこととする。

[成果指標]

・沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)については、沖縄らしいウェルネスコンテンツを平成28年度までにある程度増やすことができたが、そのプロモーションについてはまだ十分とは言えない。今後、沖縄観光コンテンツ開発支援事業や沖縄観光国際化ビッグバン事業と連携して、ウェルネスツーリズムの推進を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開	
施策	① 環境配慮型資材の活用推進	実施計画掲載頁	237
対応する 主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。		
関係部等	土木建築部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1 建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(土木建築部技術・建設業課)	24,272	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに8資材の認定を行った。その他、H29年度末現在567資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業においては、建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ない。しかし、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った結果、ゆいくる材利用率は、計画値の89%を達成し順調に取り組むことができた。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業においては、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、公共工事発注者に対し、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について周知を図る。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-イ	環境関連産業の戦略的展開	
施策	② 先端的な環境サービス(商品、技術等)の開発推進	実施計画掲載頁	237
対応する主な課題	①環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取組の支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	県内企業がハワイ等へ海外展開するのを支援するために県内企業2者に対して、マーケティング調査等に必要な旅費等の支援を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 エネルギー関連産業において海外展開する企業数	—	0社	0社	0社	0社	0社	1社	未達成	1社	商工労働部 産業政策課
状況説明	現在、沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業において、JICAやハワイ等と連携した県内エネルギー関連企業の海外展開の可能性調査、支援体制構築検討調査を実施している段階である。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>・エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開については、予定どおり2者支援を行った。今年度の成果として、ハワイ企業から代理店契約の提案のあった企業もあり、県内企業がハワイに進出するたの足がかりができつつある。</p> <p>成果指標であるエネルギー関連産業において海外展開する企業数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・エネルギー関連技術やノウハウを有する企業等による「離島モデル」の海外展開については、関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。また、本県の知見を活かして、アジア大洋州等への国際協力の可能性を検討する。</p> <p>[成果指標]</p> <p>・エネルギー関連産業において海外展開する企業数については、引き続き、可能性調査や支援体制の構築検討を行い、エネルギー関連産業における海外展開に向けた取組を促進する。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-ウ	海洋資源調査・開発の支援拠点形成		
施策	①海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	実施計画掲載頁	238	
対応する 主な課題	①陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点形成に向けた取組を推進する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○海洋資源調査・開発支援拠点形成促進				
1 海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業 (商工労働部産業政策課)	19,630	順調	将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等。 誘致企業等の要望調査・誘致策等検討。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	—	—	—	—	—	1,950人	14,400人	未達成	21,600人	商工労働部 産業政策課
状況説明	今年度は産業まつりへの出展がなかったため、イベント参加人数が見込みより減となっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	—	0件	0件	0件	0件	0件	3件	未達成	5件	商工労働部 産業政策課
状況説明	海洋資源の利活用に向けて、研究・技術開発等を行っている県内の研究機関や企業等を調査中である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○海洋資源調査・開発支援拠点形成促進
 ・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業については、調査開発支援拠点形成に向けた課題やその解決方法の整理、県内における、事業化につながるような海洋資源に関連する研究開発プロジェクト等についての調査を行うとともに、将来の海洋資源を活用した新たな産業創出に向けた人材の育成や啓発活動の一環として、平成30年3月に講演会(参加者約130名)を開催したほか、海底資源に関するパネル展、海洋ロボコンを開催した。

成果指標である沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数、海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]
 ○海洋資源調査・開発支援拠点形成促進
 ・海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業については、国の動向を注視しながら、県内の研究機関や企業等による、事業化につながるような海洋資源関連の研究開発等への取組み状況に関する調査を実施する。また、将来の海洋産業を担う人材の育成に向けた取り組みとして、県民の海洋資源に関する意識の醸成を促すためのイベント等を継続して実施する。

[成果指標]
 ・沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数については、これまで実施してきた講演会等の他に幅広い年齢層に海洋資源に興味を持ってもらえるようなイベントの開催等を検討する。
 ・海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数については、国の動向も踏まえながら、海洋資源の利活用について関連すると考えられる分野の企業等を中心にヒアリング調査等を実施する。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進		
施策	① 金融関連産業の集積促進	実施計画掲載頁	239	
対応する 主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。 ②金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○金融ビジネスの集積促進				
1	金融関連産業振興事業 (商工労働部情報産業振興課)	2,054	大幅遅れ	国(内閣府)、地元自治体(名護市)などと連携した経済金融活性化特別地区振興税制の説明会や、東京・シンガポールで実施した企業誘致セミナーを通じた誘致活動に加え、立地企業毎の課題に応じた関係機関の紹介や企業間のマッチングを支援した。
2	金融関連産業集積推進事業 (商工労働部情報産業振興課)	24,227	順調	県内企業体を運営主体として、多様な決済手段の受入を可能とする資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施した。
○金融投資環境のプロモーション				
3	金融投資環境PR (商工労働部 情報産業振興課)	0	順調	国内2箇所(東京・大阪)、国外2箇所(台湾、シンガポール)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRした。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	9社	10社	11社	10社	11社	22社	8.3%	30社	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	平成23年度以降、新たに4社の金融関連企業が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退したことや、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、経済金融活性化特別地区立地企業数は11社となっており、平成29年度の計画値(22社)を達成していない。									
2	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	455人	441人	468人	427人	450人	650人	-11.1%	770人	商工労働部 情報産業振興課
	状況説明	平成23年度以降、新たに4社の金融関連企業が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退したことや、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は450人となっており、平成29年度の計画値(650人)を達成していない。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

○金融ビジネスの集積促進
 ・金融関連産業振興事業については、同特区内に情報通信関連企業を含む4社が新規に立地したものの、金融関連企業の立地数は計画値2社に対し実績値が1社であったため、「大幅遅れ」とした。
 ・金融関連産業集積推進事業については、県内の金融機関、小売事業者等と、具体的な資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施し、システムの構築費用や事業の収益性などの大枠を整理したことから、「順調」とした。

○金融投資環境のプロモーション
 ・金融投資環境PRIについては、本県の投資環境や立地企業の事業展開事例を通して、本県との連携可能性や投資環境のPRを行った。また、セミナー等において入手した企業情報を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

成果指標である経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は、「未達成」であった。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○金融ビジネスの集積促進
 ・金融関連産業振興事業については、誘致活動を行う県外事務所や名護市との連携を強化し、経済金融活性化特別地区税制優遇制度に関心のある企業や活用可能性の高い企業情報を共有する。また、企業アンケートやヒアリング等をもとに、平成31年度税制改正要望を行う。
 ・金融関連産業集積推進事業については、県内の金融機関等と連携を図り、県内をはじめとした金融関連産業の市場ニーズやトレンドを把握し、金融特区を拠点に展開される新たな金融ビジネスの検討を行っていく。

○金融投資環境のプロモーション
 ・金融投資環境PRIについては、県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区内に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。

[成果指標]
 ・経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)及び立地企業雇用者数については、平成26年度に経済金融活性化特別地区が創設され、対象産業が情報通信関連産業等にも拡充していることから、金融業の顧客となる産業の集積という観点から、特区制度の周知を図りながら金融業以外の産業の集積促進にも取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進	
施策	② 金融関連産業の人材育成・確保	実施計画掲載頁	239
対応する 主な課題	③金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、引き続き、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況
1	金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部情報産業振興課)	19,223	概ね順調 金融人材の育成を目的として、学生向け金融業界就業セミナー、求職者向け資格取得講座や就業者向けスキルアップセミナー等を実施した。 また、金融リテラシーの向上を目的として中高生向け金融教室を開催し計8回201名が参加した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	経済金融活性化 特別地区立地企 業数(金融関連企 業)	10社 (23年度)	9社	10社	11社	10社	11社	22社	8.3%	30社	商工労働部 情報産業振 興課
	状況説明	平成23年度以降、新たに4社の金融関連企業が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退したことや、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、経済金融活性化特別地区立地企業数は11社となっており、平成29年度の計画値(22社)を達成していない。									
2	経済金融活性化 特別地区立地企 業雇用者数	470人 (23年度)	455人	441人	468人	427人	450人	650人	-11.1%	770人	商工労働部 情報産業振 興課
	状況説明	平成23年度以降、新たに4社の金融関連企業が立地したものの、既存立地企業の県内移転等により3社が撤退したことや、金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等から、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は450人となっており、平成29年度の計画値(650人)を達成していない。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	大幅遅れ
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「大幅遅れ」である。</p> <p>・金融人づくりチャレンジ事業については、人材育成講座等受講者数は、計画値の20講座300名に対して実績値が14講座257名となったことから、講座等の開講により金融人材の育成が図られたものとして、「概ね順調」となった。</p> <p>成果指標である経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)、経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

・金融人づくりチャレンジ事業については、経済金融活性化特別地区内の金融関連産業や情報通信関連産業への就業を促進するため、大学生等と特区内金融関連企業とのマッチング会を実施する。また、資格講座の内容についての検討、また、講座やセミナーにおいては、経金特区内企業の魅力を伝える講座を追加する等の工夫をする。

[成果指標]

・経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)については、平成26年度に経済金融活性化特別地区が創設され、対象産業が情報通信関連産業等にも拡充していることから、金融業の顧客となる産業の集積という観点から、特区制度の周知を図りながら金融業以外の産業の集積促進にも取り組む。

・経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数については、平成26年度に経済金融活性化特別地区が創設され、対象産業が情報通信関連産業等にも拡充している。金融業の顧客となる産業の集積という観点から、特区制度の周知を強化しながら金融業以外の産業の集積促進にも取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(6)-オ	MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出		
施策	① MICEを活用した新たな産業の振興	実施計画掲載頁	240	
対応する 主な課題	①沖縄県内において様々な展示会・商談会を開催し、県内産業の成長を図っていくためには、大型展示場を整備することはもちろんのこと、多くの出展者や来場者が集まり、かつ高い商談成約率が望める魅力的な開催環境を作り出せるかが重要である。 ②MICEは地域経済への波及効果が高く、観光と比べての関連産業の裾野は広いとされているが、MICEから派生するビジネスに取り組んでいる県内事業者はまだ少ないのが現状である。今後、MICEによる県内への経済波及効果を最大化するためには、MICE開催時に主催者から県内事業者が受注できる業務を拡大していくことが重要な課題である。			
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○県内産業界によるMICEの活用促進				
1	展示会、商談会、見本市の開催支援 (商工労働部アジア経済戦略課)	21,120	順調	国内外の展示会開催地の調査や主催者への誘致活動を実施した。また、産官学連携を図るため、沖縄MICEネットワークを設立するとともに、産業界の取組を促進するための勉強会、報告会を実施した。
2	MICE産業人材の育成 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	9,765	順調	ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等を対象に、MICE案件の獲得からオペレーション業務に至るまでの各事業者に求められるノウハウを習得するためのセミナーを県内6圏域計24回開催した。
3	MICE限定制度の導入検討 (アジア経済戦略課、MICE推進課)	21,120	順調	展示会等の誘致活動や各種情報収集等と合わせて先進事例の調査を実施した。
○MICE関連産業の創出				
4	主催者等とのマッチングイベント開催 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	48,438	順調	国内市場は、東京や大阪など都市部を中心として12社を招聘し、県内事業者とのマッチングを行った。 海外市場は、タイ、マレーシア、香港から計44社のバイヤーを招聘し、県内事業者とのマッチングを行った。 県外、海外では、全5都市で沖縄のMICE開催環境をPRするMICEセミナーを開催した。
5	沖縄らしいMICEコンテンツの開発 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	6,830	順調	MICEコンテンツの開発に取り組む地域(1地域)や新たなMICEビジネスの事業化に取り組む企業(1社)に対する支援を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	MICE開催による経済波及効果(間接効果)	—	—	—	—	252億円	274億円	257億円	達成	506億円	文化観光スポーツ部 MICE推進課
	状況説明	インセンティブ旅行、コンベンション、展示会等の開催件数、参加者数ともに増加しており、特に展示会等の県外参加者が増えた結果、間接経済効果は大きく目標を上回った。MICEによる経済効果を最大化するため、沖縄MICEネットワークを活用し、県内MICE関連産業の創出等を推進する。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値		H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
2	沖縄MICEネット ワーク会員数	—	—	—	—	—	150団体	130団体	達成	130団体	文化観光ス ポーツ部 MICE推進課	
	状況 説明	MICE関連事業者や経済団体、大学関係者等へシンポジウムや個別勉強会の開催等によりMICE振興の普及啓発を行った結果、150団体の加盟があった。今後、会員間で連携しての誘致活動や受入体制整備を進め、裾野の広いMICE産業の創出を目指す。										

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」しており、順調に施策を推進している。</p> <p>○県内産業界によるMICEの活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会、商談会、見本市の開催支援については、主催者等への誘致活動と、産業界の取組促進について、計画どおり実施した。 ・MICE産業人材の育成については、MICE専門人材育成のための講座を県内6圏域計24回開催し、ホテル、PCO、旅行会社、観光協会、観光事業者、各種サプライヤー、MICE関連団体等延べ541名が参加した。沖縄MICEネットワークの会員を中心に、想定以上の受講があり、「順調」である。 ・MICE限定制度の導入検討については、保税に関する取組など、今後の取組の参考となる、国内外の先進事例を把握した。 <p>○MICE関連産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催者等とのマッチングイベント開催については、県内でのMICE商談会に国内外から56社のバイヤーを招聘し、県内延べ109社とのマッチングを行うなど「順調」であった。 ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、石垣市では、観光協会やホテル事業者らが中心となって、MICE受入のための体制整備やコンテンツを開発した。MICEビジネスの支援については、MICE参加者向けに県産品の商品カタログを製作しており、本取組の効果としては「順調」である。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>○県内産業界によるMICEの活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会、商談会、見本市の開催支援については、主催者等への誘致活動と産業界の取組促進に向け、先進地調査を実施するとともに、沖縄MICEネットワークなどを通じた産業界との連携を図っていく。 ・MICE産業人材の育成については、M/I/C/Eごとにどういった人材が求められているか、沖縄MICEネットワークの会員等から調査し、ニーズの高い人材育成カリキュラムを検討する。 ・MICE限定制度の導入検討については、国内外の展示会ビジネス先進事例について、関係者との意見交換を行い、魅力的な開催環境に向けた取組を検討する。 <p>○MICE関連産業の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催者等とのマッチングイベント開催については、マッチングイベントによる具体的な案件獲得のため、県内事業社向けの商談スキルアップ研修の開催を検討する。また、県内事業社が新たなMICE情報の発信を行う場として、海外での沖縄の認知度の向上のため、現在の取組を継続する。 ・沖縄らしいMICEコンテンツの開発については、県内市町村、観光協会や企業等の様々な取組が促進されるよう、沖縄MICEネットワークにおける各種勉強会、普及啓発活動等を通じて、MICEビジネスやMICE受入に取り組む先進事例等を紹介する。
--